

2023 年度  
自己評価・外部評価結果報告書

2024 年 3 月

立命館大学経営学部・大学院経営学研究科

## 刊行にあたって

経営学部・経営学研究科は、自己点検・評価の妥当性と信頼性を高める一助として、専門分野別外部評価を受けた。前回 2016 年度学部の外部評価において、「専門演習に所属していない学生の質保証を担保する必要がある」との指摘を受けた。その後、経営学部は専門演習の未履修者の卒業時の質保証を確立するための実態調査、履修率の向上の取り組みに尽力するとともに、カリキュラム改革の議論を精力的に進め、「2022 年度経営学部カリキュラム改革」の全学承認において、「学びをまとめる」科目（いわゆる「卒業論文」もしくは「ビジネスレポート」）の必修化を 2022 年度入学生に適用することとした。2024 年 2 月現在、その実質化に向けて、学生への説明会や 2024 年度「専門演習」履修手続き、「ビジネスレポート」のシラバスや組織的な運営づくりの具体化を進めている。

経営学部は、2022 年度改革の必要性と基本視点として、「ラーニングアウトカムズの明確化」、「カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーの作成」、「3 ポリシーの見直し」、「人材育成目的や目指すべき人間像・職業人像との関連性の明確化」、「各科目における授業・シラバスとカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとの相関」に切り込んでいった。目指すべき人間像・職業人像へと導く履修モデルは経営学部で議論し具体化していく。各科目における授業の改善は、生成 AI の利用に関する学部の考え方の整理と学生への周知を含めて、教授会審議や教員 FD を通じて取り組んでおり、今後も進めていく。

経営学研究科は、改善課題として指摘されている通り、「課程博士号取得率が低いことに対する取り組みを検討することが求められ」ている。3～4 年間での課程博士取得に向けて、研究指導の枠を超えた研究発表を定期的に行い、多数の院生や教員から多様な意見をもらう機会をつくるのも一案である。

委員長をお務めいただいた八田武志名古屋大学名誉教授・関西福祉科学大学名誉教授（前学長）はじめ、若林靖永佛教大学社会学部教授・京都大学名誉教授、太田原準同志社大学商学部教授、西形方良いすゞオート西形株式会社代表取締役社長の皆様には、実地調査にて学部・研究科の授業の様子や教学施設の見学、学生・院生・教員の聞き取り調査を実施いただいた。学部・研究科執行部との意見交換においても、学部・研究科の教学改善に評価をいただくとともに忌憚のないご指摘をいただいた。

経営学部・経営学研究科は、これら評価とご指摘を真摯に受け止め、今後の教学改革・運営改善と研究推進に活かしていく。自己点検・評価報告書を読み、調査・評価にご尽力くださった外部評価委員の皆様にご改めてお礼を申し上げる次第である。

2024 年 3 月

立命館大学

経営学部長・大学院経営学研究科長

木下 明浩

2023 年度

立命館大学経営学部・大学院経営学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学経営学部・大学院経営学研究科

外部評価委員会

## 目 次

外部評価委員会 委員名簿	p.3
I 総 評	p.4
II 概評及び提言	
<経営学部>	
1 理念・目的	p.5
2 内部質保証	p.7
3 教育課程・学習成果	p.9
4 学生の受け入れ	p.14
5 教員・教員組織	p.16
<経営学研究科>	
1 理念・目的	p.18
2 内部質保証	p.19
3 教育課程・学習成果	p.21
4 学生の受け入れ	p.24
5 教員・教員組織	p.26
III 添付資料	
提出資料一覧 経営学部	p.29
提出資料一覧 経営学研究科	p.33

2023 年度  
立命館大学経営学部・大学院経営学研究科  
外部評価委員会 委員名簿

委員長	八田 武志	(名古屋大学名誉教授 関西福祉科学大学名誉教授)
委員	太田原 準	(同志社大学商学部教授)
	若林 靖永	(佛教大学社会学部教授 京都大学名誉教授)
	西形 方良	(いすゞオート西形株式会社代表取締役社長)

## I 総評

立命館大学経営学部は1962年に開設され、2015年からいばらきキャンパスにおいて、学部の教学理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」の実現に向け、教育・研究活動を展開している。

今回の外部評価を通しての率直な感想は、教育・研究活動の質向上に向けて真摯に取り組み、成果を上げているに尽きる。法律により求められる認証評価とは別に、自主的な取り組みとして自己点検・評価が行われていることは、その作業の過重さを考慮すると特筆すべき事業であり、大学教育への国民からの付託を理解し、実直に取り組んでおられる関係各位に敬意を表したい。

以下に学部と研究科別に点検項目に沿って感想を記すことで総評とする。

経営学部における①理念・目的については、人材育成や教育研究上の目的が明確に設定されており、経営学科と国際経営学科の2学科について旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行過程で方向性が共通認識され、学部の将来に向けた計画や施策が作成されていると評価できる。②内部質保証については、大学全体のシステムに連動した定期的な点検・評価が行われており、その組織的で継続的な取り組みは高く評価できる。③教育課程・学習成果については、新カリキュラムの導入による成果は目覚ましいものである。英語力の向上、簿記、公認会計士などの資格試験の結果が突出した伸びをもたらしているなど、成果は明確である。これは4年間の少人数教育での「卒業論文」・「ビジネスレポート」の必修化を代表とする教育方法の工夫などがもたらしたと推察でき、経営学部のブランド力のさらなる向上に資する優れた取り組みであると高く評価できる。④学生の受け入れについても、地方入試を充実させ、広く全国から選抜を経て学生を受け入れる施策は問題なく進捗しており、評価できる。⑤教員・教員組織についても、学部が求める教員像を明確に掲げ、透明性のある人事が行われており、大学基準に則して良好な状態にあると評価できる。

経営学研究科では、①理念・目的、②内部質保証、③教育課程・学習成果、④学生の受け入れ、⑤教員・教員組織については、学部と同様の評価が可能で、一定数の学生を確保できており、優れた教学組織であるとみなせる。社会人や外国人留学生の割合から考え、指導教員の使命感と献身だけに依存しない仕組みの構築や、さらに発展するために国際的企業での高学歴化の動向を踏まえた中・長期的な将来像の検討が望まれる。

## Ⅱ 概評及び提言

### <経営学部>

#### 1. 理念・目的

##### <概評>

大学全体の理念のもとに、経営学部における人材育成および教育研究上の目的は明確に設定されていると認める。また、今日の高等教育機関として、立命館大学の教学理念「平和と民主主義」をグローバルな視野でさらに推し進めるものと評価できる。一方で、2つの学科における人材育成および教育研究上の目的の相違については、明確にされていない点は改善が望まれる。

人材育成目的、教育目標、3ポリシー（学生の受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針）について、経営学部では、旧カリキュラム（2013年度カリキュラム）、新カリキュラム（2022年度カリキュラム）の双方において、「学修要覧」に記載し、ホームページ上で公表している。また、毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成され、当該年度と次年度にて共有・議論がなされ、学部の理念・目的とその実行の検証が適切になされ、学部の将来に向けた計画、施策が作成されていると評価できる。

##### ① 大学の理念・目的を踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。

経営学部則に規定されている経営学部のめざす人材育成の目的は明確であり、大学の理念・目的と関連し、現代社会が求める人材育成の課題を指摘していると評価できる。同じく経営学部則の経営学科ならびに国際経営学科の目的については、「経営学を教育研究し」「国際経営を教育研究し」という活動・手段についてはそれぞれ定義されているが、人材育成上の目的の違いが明確に具体的に提示されることが望ましい。

##### ② 学部の目的を学部則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

経営学部では、旧カリキュラム（2013年度カリキュラム）、新カリキュラム（2022年度カリキュラム）の双方において、人材育成目的、教育目標、3ポリシー（学生の受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針）を「学修要覧」に記載し、ホームページ上で公表していると評価できる。ただし、人材育成目的、教育目標、3ポリシーを学生に周知するための工夫された広報の取り組みが望まれる。

##### ③ 学部における目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成され、当該年度と次年度にて共有・議論がなされ、学部の理念・目的とその実行の検証が多層な会議体を経て適切になされていると評価できる。また、2022年度カリキュラム改革、2026年度を見据えた改善の検討を始めているなど、中・長期的な視点にたって計画等の施策を設定できている。

## ＜提言＞

### 長所

- 1) 学部における目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を組織的、継続的に実践し、成果を挙げている。
- 2) 理念の策定、周知、改善等の取り組みは多層な会議体を経て丁寧に行われている。



## 2. 内部質保証

### <概評>

内部質保証のための学部の方針および手続きとしては、年次の「教学総括・次年度計画概要」を作成することを軸にすすめられている。「立命館大学アセスメント・チェックリスト（経営学部）」が作成されて運用されている点は高く評価できる。学部の内部質保証体制としては、主に企画委員会を中心に議論され、学部執行会議、教授会で審議されている。内部質保証システムが有効に機能しているかについては、教育プログラムレベル、科目レベルに分けて対応し、おおむね有効に機能していると評価できる。また、学生からの意見聴取については、授業での「インタラクティブシート」、「授業アンケート」、学生自治組織との年1回の懇談会など、重視して取り組んでいる。

ホームページにおいて、大学基礎データ、教育研究活動、自己点検・評価結果、財務状況を公表している。教育研究活動については「立命館大学研究者学術情報データベース」で公開している。ただし、「立命館大学研究者学術情報データベース」については、情報の更新が必ずしも適切に行われていない場合があるため、改善が望まれる。

経営学部は、全体として大学全体の内部質保証システムと連動して、内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを継続的、組織的に行っており、高く評価できる。

#### ① 内部質保証のための学部の方針および手続きを設けているか。

内部質保証のための学部の方針および手続きとしては、年次の「教学総括・次年度計画概要」を作成することを軸にすすめられている。主に企画委員会、学部執行会議で検討され、教授会で審議し、学部内で共有されている。

学位プログラムレベルで客観データおよび主観データ等を整理・明記した「立命館大学アセスメント・チェックリスト（経営学部）」は力作であり、評価できる。なお、「学びと成長調査」や各種アンケートなどの種類による回答率のばらつきの解消に工夫が望まれる。

#### ② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

学部の内部質保証体制としては、主に企画委員会を中心に議論され、学部執行会議、教授会で審議されている。教学内容に関しては、企画委員会にて、企画担当・教学担当・国際教育担当副学部長が中心となり、学生の受け入れについては、入試担当副学部長を委員長とする入試・広報委員会が担当するという役割分担となっており、内部質保証の推進に責任を負う体制を整備していると評価できる。

#### ③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

内部質保証システムが有効に機能しているかについては、教育プログラムレベル、科目レベルに分けて対応し、おおむね有効に機能していると評価できる。

学生からの意見聴取については、授業での「インタラクティブシート」、「授業アンケート」、学生自治組織との年1回の懇談会（五者懇談会）が実施されている。授業評価については、教員コメント（コメントシート）による学生へのフィードバックが実施されている。また、2021年度までに外部評価委員会からの指摘についての対応、改善を行ってきた。

**④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。**

大学基礎データ、教育研究活動、自己点検・評価結果、財務状況をホームページ上で公表している。専門分野別外部評価における自己点検・評価報告書および外部評価結果報告書は学部ホームページおよび大学評価・IR室ホームページにおいて公表している。教育研究活動については「立命館大学研究者学術情報データベース」で公開している。ただし、情報の更新が必ずしも適切に行われていない場合があるので改善が望まれる。

**⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

立命館大学では、全学内部質保証推進組織と位置づけた自己評価委員会を中心に、幹事会および各部会を通して、学部・研究科、各組織の自己点検・評価を行い、内部質保証の推進を図っている。そのうえで、基本的設計として、モニタリングとレビューの連携による効果的な自己点検・評価により、内部質保証を推進している。また、全学の教学委員会で年度ごとに記載すべき事項が検討・確認されたうえで、経営学部において、全学統一フォームによる「教学総括・次年度計画概要」の作成をとおして、毎年度の自己点検・評価を行い、問題点を洗い出している。提起された問題に対しては、企画委員会にて問題の整理を行い、教授会全体から広く意見や提案を集約し、次年度計画における改善策や学部構想への取り組みへと繋げ、PDCAサイクルを自律的に展開している。

以上のことから、経営学部は内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを継続的、組織的に行っており、高く評価できる。

**<提言>**

**長所**

- 1) 内部質保証の推進に、五者懇談会等の学生を参画させた制度を取り入れている。

### 3. 教育課程・学習成果

#### <概評>

経営学部において、理念・目的を実現するための学位授与方針の設定および公表、教育課程編成・実施方針の設定および公表、学生の学習の活性化と効果的教育に資する措置、学習成果の把握・評価は良好に実施されており、以上の取り組みの適切性についても定期的な点検と評価、改善を行っている。

2022 年度に5年がかりで準備した新カリキュラムを実現し、英語力の向上 (TOEIC)、簿記・公認会計士の合格率・合格者において顕著な成果も複数みられる。「学習成果の見える化」に対応してカリキュラムを改革し、「卒業論文」・「ビジネスレポート」の必修化を行ったことは、卒業時の到達度検証や教育の質保証をさらに高めるものと評価できる。国際経営学科における英語専門教育の系統的強化の施策は大きな成果を上げており、さらに新カリキュラムにより、今後も英語専門教育の継続的な強化が期待できる。他方で、経営学科と国際経営学科の専門科目での差別化や経営学科における履修コースのマーケティングへの偏りや総合基礎科目における成績評価のばらつきに若干の課題を残す。

以上のことから、新カリキュラムの未開講科目を除けば、経営学部の教育課程と学習成果は大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みが非常に高い水準にあると評価する。

#### ① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

学位授与方針は、授与する学位ごとに設定されている。学位授与方針について、2021 年度以前入学生向けの内容と 2022 年以降入学生向けの内容を比較すると、後者の方が、学部則第3条に則してより具体的かつ明確に習得すべき知識、技能、態度等の学習成果が示され、教育方法および授与する学位にいつそうふさわしい内容となり、カリキュラム改革の成果がみえる。経営学部は、経営学科と国際経営学科の2学科制であるが、学位授与方針は両学科ともほぼ共通である。

学位授与方針は、「学修要覧」および教学システムである manaba+R に掲載され、学外に対しても学部ホームページで公開されているが、学生にとっての理解しやすさが十分配慮されているとはいえず、いつそうの工夫、さまざまなメッセージをつくっていくことが望ましい。

以上のことから、経営学部は、学位ごとの学位授与方針の制定・公表に関してはおおむね適切に実施していると評価できる。

#### ② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

教育課程編成・実施方針は、2013 年度版では、経営学科と国際経営学科それぞれに設定されていたが、2022 年度では両者共通となった。ともに教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方が、「知る」「広げる」「深める」「まとめる」という回生ごとのステップを示すことで明確に分かりやすく示されている。特に「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という学部教学理念は、積極的な起業や既存企業における新規事業開発などを想起させ、学位授与方針を時代に合わせてアップデートし、方向付けることができていると評価できる。

上記の教育課程編成・実施方針は、「学修要覧」、manaba+R の経営学部生のページに掲載され、学外に対して学部ホームページにて公表されているが、特に学生に対する周知においては、媒体や表現の工夫等により情報の得やすさ、理解しやすさにいっそうの工夫がなされることが望ましい。

以上のことから、経営学部における教育課程編成・実施方針は学位授与方針との関連においておおむね適切に定められ、また公表されていると評価できる。

### ③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

経営学部における 2022 年度の新カリキュラムで改善された点は 2 点ある。「卒業論文」・「ビジネスレポート」の必修化を含む小集団教育の再構築と、国際経営学科の特徴的な学びの強化である。

経営学部では初年次から卒業までの 4 年間一貫した体系的な小集団教育を整備しており、1 回から 4 回生まで全学生を吸収するクラス数の小集団クラスを配置している。なかでも 1 回生秋学期より受講できる小集団科目「プロジェクト研究」を 10 クラス程度配置して、産学共創ないしは GBL（グローバル・ビジネス・リーダーシップ）のクラスを用意している点は、教員が労を惜しまず、4 年間続くことでマンネリ化しがちな演習活動に PBL 教育を導入することでメリハリを与え、「専門演習」での学びへとつなげていこうとする点で評価できる。また「専門演習」は卒業必修科目ではないため、資格や留学といった取り組みを重視するために履修しない学生もいるが、それらの学生に対しても、「ビジネスレポート」を必修とし、すでに高い提出率となっている卒業論文と併せ、卒業時の到達度検証や教育の質保証をさらに高める点において、他の有力私立大学に先んじた改革であると評価できる。

国際経営学科の特徴的な学びは、新カリキュラムにおいて強化されている。英語開講専門科目（EMI）を難易度の異なる 2 種類に増やし、留学出発前の 2 回生以上の学生を想定した 4 科目と留学帰国後の 3 回生以上の学生を想定した 6 科目を用意して対応させていることから、今後も英語専門教育の継続的な強化が期待できる。さらに、国際経営学科独自のプログラムである BSA（Business Study Abroad）は外国語のレベル、期間、目的に合わせて 4 タイプが用意されている。国際経営学科は、経営学科に比べて教養科目で 4 単位分、専門科目で 6 単位分を卒業必要単位数から削減し、外国語科目の卒業必要単位数を 18 単位分増やすことによって、学生の外国語能力（特に英語専門能力）強化を行っており、その成果は国際経営学科 2 回生（12 月受験）の TOEIC 団体受験平均点推移に顕著に表れており、2013 年度の 474.1 点に対して 2021 年度は 700 点を大きく超える 720.6 点まで伸びている。他方で、国際経営学科においては、学生の履修する専門科目における経営学科との差別化はいまだ道半ばである点は課題として残る。

科目選択での受講生の極端な偏りについては、履修モデルの細分化により学生に学びのパスの理解度を上げる工夫などにより対応が望まれる。

以上のことから、経営学部において、教育課程編成・実施方針に基づく授業科目の開設と教育課程の体系的編成は良好である。



#### ④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

新カリキュラムにおいて教育目標として新たに掲げられている8つの能力と開講科目との対応については、カリキュラム・マップによって示され、1回生から4回生にかけてカリキュラム・ツリーが策定されたことにより、学生にとって分かりやすくなったものと評価できる。また到達度については、学部が独自に実施しているアンケートにおいて、8項目に関連した質問への肯定回答率、各科目の合格者数・受講者数・単位修得率によって把握されている。

単位の実質化においては、「授業アンケート」により授業時間外学習や自主的学習時間の実態を科目ごとに把握している。登録単位数の上限設定も1回生40単位、2回生42単位、3回生46単位、4回生48単位とされており、また4回生においても最低4単位以上修得することが卒業要件として設けられていることから、単位の実質化を図るための措置に問題はないと評価できる。学生の主体的な学びについても、シラバスでの記載事項は周知され、シラバスサポートセンターによる執筆支援のほか、シラバス入稿後、学部執行部と学部事務室がその適切性を確認している。

経営学部における「基礎演習」「総合基礎科目」「コース基礎科目」は複数クラスが開講されるため、担当者の異なるクラス間で授業内容や評価の違いがどうしても生じがちである。これに対して経営学部では、「基礎演習」においては基礎演習担当者会議により担当者間で演習の目的と運用方針の標準化が目ざされている。総合基礎科目とコース基礎科目でも担当者が授業報告書を作成し、企画委員会と教授会で共有されることで複数クラス間の標準化、成果、課題を共有している。

経営学部のインテンシブプログラムについては経営学部の優れた点が大いに発揮されている。会計キャリアプログラムの「簿記入門Ⅱ（1回生科目）」では「日商簿記検定2級合格」を受講生の到達目標としている。合格率100%を目指すため、2021年度12月から「団体試験方式」を導入し、その結果は、合格率は74.5%（合格者数161名／受験者数216名）となり、全国平均30.6%を大きく上回った。ネット試験による追合格者を含めた最終的な合格率は82.9%となり、前年度の15.6%の約5倍の合格率となった。また会計キャリアプログラムの最終目標ともいえる公認会計士合格者数を全国5位にまで増大させている。この会計キャリアプログラムの取り組みと成果だけでも、経営学部の教育課程・学習成果は大学基準に照らして大変優れていると評価できる。

産学協同アントレプレナーシップ教育プログラムについては、現在、現内閣の方針により全国的にアントレプレナーシップ教育の強化が進められているが、経営学部は産業界との太いつながりを活かして先駆的に取り組んできた。実際の起業に結びつくこともあろうが、むしろキャリア教育として意義が大きい。今後は、経営学部が中心となって全学的なアントレプレナーシップ教育の体系化を進めるフェーズに移るであろうが、大いに期待したい。また、新カリキュラムにおいて新設された産官学連携事業継承教育プログラムは、経営学部が京阪神を中心とする中小企業の子弟が多く学ぶという特色を活かし、インテンシブプログラムとして位置づけた点に先駆性と積極性がみられる。学生ニーズにきちんと対応しながら、社会的にも時宜を得た取り組みを次々と実現させていくスピード感は、インテンシブプログラムにおいても十分に発揮されている。

FDの実施については、この間、新カリキュラムに関わる企画、討議、承認、実施といっ

たプロセスを通して授業改善だけでなく、学部運営に関して包括的に実施されている。2017年度から2021年度にかけて、企画委員会を中心にカリキュラムを検討し、ワーキンググループによって課題点を洗いだし、各種会議を開催して共通理解を深め、基本構想の具現化をはかるプロセスを遂行したことに敬意を払いたい。

以上のことから、経営学部において、学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置については、新カリキュラムの企画、検討、実施のプロセスにおいて、良く考えられ、時代の変化を対応あるいは先取りするものと高く評価することができる。

#### ⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

経営学部においては、成績評価について「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われている。評価基準、成績確認制度、講評の周知については適切に行われているが、総合基礎科目のいくつかの科目については成績分布について無視できない程度のばらつきがあり、対応が望まれる。複数クラスにおける標準化については、おおむね適切に行われている。

卒業要件は、「学修要覧」およびオリエンテーションにおいて予め周知されている。また、卒業判定にかかわっては、要卒修得単位数、修得科目分野等に従って判定案が作成され、教授会において議決されており、学位授与を適切に行うための措置がとられている。

以上のことから、経営学部において、その他の成績評価、単位認定、学位授与に関しては、一部に改善点を残すがおおむね適切に行われていると評価する。

#### ⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

旧カリキュラム（2013年度カリキュラム）および新カリキュラム（2022年度カリキュラム）について、それぞれの教育目標に対して、「学びと成長調査」「学部独自アンケート」「単位修得率」を基にして学習成果の評価を行っている。

旧カリキュラムにおいては、7つの教育目標を「主体的問題解決能力の育成」「国際感覚の養成」「専門知識の養成」「主体的問題解決能力+専門知識の養成」「卒業論文の執筆」の5群に分け、それぞれに該当する科目に対して学習成果が把握され、評価されている。新カリキュラムにおいては、8つの教育目標を「関心・意欲・態度」「知識・理解」「技能・表現」「思考・判断」の4つに分類し、それぞれに該当する科目に対して学習成果が把握され、評価されている。いずれにおいても大きな問題は見当たらず、おおむね適切に把握、評価されている。

英語による専門科目に関しては、開講科目数、受講者数、単位修得率などを用いて教育目標の到達度を検証できるが、せっかくの充実した科目が用意されているにも関わらず、受講者数が多くても30名以下であり、少ないのが気になる。これは他大学でも共通する傾向であるが、だからといって休講にしたりせず粘り強く履修者を増加させる工夫を期待したい。他方で、2022年度において経営学部のミニマム基準であるTOEIC®L&R550点を国際経営学科の1回生の97.3%が達成している点は特筆できる。着実に同学科の教育が成果を挙げている。

他方で、2022年度カリキュラムについては、カリキュラム・マップ上で対応する科目がまだ開講されていない科目もあり、検証できない項目もある。また、最終の成果と言える「卒業論文」あるいは「ビジネスレポート」の評価基準等についても現在検討中とされて

いるので、学習成果についての評価は尚早である。

以上のことから、経営学部は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果について、未開講科目を除けば、適切に把握および評価を行っているとして評価できる。

**⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

経営学部では、学生向けの調査として「授業アンケート」、「学びと成長調査」、学部独自のアンケートを実施している。また毎年度「教学総括・次年度計画概要」を学部で策定している。「教学総括・次年度計画概要」は、学部が掲げている教育目標を達成するための当該年度の種々の取り組みについて、到達点と課題を検証し、その結果を踏まえて次年度の方針を定めるために行われている。また外部評価も活用し、前回受審した2016年度に指摘された事項である「専門演習に所属していない学生の質保証の担保」について、すでに指摘してきたように「卒業論文」・「ビジネスレポート」の必修化という改善策により対応している。ただ、必修化によりゼミ活動や卒業論文に対して熱意の無い学生のクラス参加という懸念も踏まえ、必修化への移行は丁寧に進められることが求められる。

以上のことから、経営学部は教育課程およびその内容、方法の適切性について毎年度の点検・評価を行っており、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを適切に行っていると評価できる。

**<提言>**

**長所**

- 1) 「学習成果の見える化」に対応してカリキュラムを改革し「卒業論文」・「ビジネスレポート」の必修化を行ったことは、卒業時の到達度検証や教育の質保証をさらに高めるものであり、学部の規模を勘案すると容易ではないと考えるが、それが実施されている。
- 2) 英語力の向上 (TOEIC)、簿記・公認会計士の合格率・合格者の向上が顕著である。
- 3) 4年間一貫した小集団教育の整備に加え、演習活動に PBL 教育を導入することでメリハリを与え、専門演習での学びへつなげることで小集団教育の系統的強化をはかっている。
- 4) 国際経営学科における英語専門教育の系統的強化の施策は大きな成果を上げており、さらに新カリキュラムにより、今後も英語専門教育の継続的な強化が期待できる。

## 4. 学生の受け入れ

### <概評>

経営学部では、学生の受け入れ方針を定め、様々な媒体で公表している。また、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しており、本項目において問題はない。特に地方入試の規模においては日本有数であり、全国から広く学生を募集し選抜しようとする体制は高く評価できる。

入学定員管理においては、直近においては高振れしているものの、おおむね適切な定員を設定して学生の受け入れを行い、また、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。関西圏からの入学者に占める割合が高いままであるという問題が課題として指摘されているが、それは立命館大学経営学部だけの問題ではなく、日本の構造的問題でもある。

#### ① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

学部の教学理念に基づき、学位授与方針および教育課程編成・実施方針に整合する学生の受け入れ方針を定めている。また、これに沿った入学者を受け入れるため、求める学生像として、求める能力・資質を明確に示している。

学生の受け入れ方針については、ホームページや「一般選抜入学試験要項」に明示し周知を図っているが、受験生等にとって分かりやすい、工夫された広報が望まれる。

#### ② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

学生の受け入れ方針に準じて適切に入学者選抜は行われており、国際経営学科では、「英語で国際的な経営（事象）を学ぶ」という目的遂行のため、AO 選抜入学試験と外国人留学生入学試験において、高い英語運用能力の高い入学者を積極的に受け入れている。

入学者選抜においては、全学的な入学試験方針や実施体制に基づき、公正かつ厳格に実施している。

運営体制は、入試担当副学部長を中心に入試判定を行い、その結果を執行部会議と教授会において審議・議決する責任体制を整えている。

全国に試験会場を設置する地方入試を行い、公平な受験機会の提供を進めている。地方入試の規模においては、日本有数である。また、外国人留学生入学試験では外国在住の受験生に対してオンライン面接を行い、また AO 選抜入学試験では、東京会場を設定してオンライン面接を行うなど、受験機会の確保を行っている。

以上のとおり、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施していると評価できる。

#### ③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

定員を適切に設定しており、年度によりばらつきはあるが、2019～2022 年度において、入学者数は安定的に推移し、収容定員数に沿う在籍学生数を確保している。入学手続率の予測に細心の注意を払っているが、経営学科の 2023 年度の入学手続きは、定員の約 1.2 倍となった。定着率が高まった理由の分析がなされ、適正管理に努める必要がある。なお、



そのような事態の際は、各科目の教員配置や教室条件について教育の質保証に十分配慮しつつ、教育機会の公平性に努めている。

**④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

学生の受け入れに関する自己点検・評価は、毎年度、入学試験方式ごとの募集枠の見直しを行っている。特に、指定校推薦入学試験の出願実績や在籍学生の学業成績などに基づく依頼高校の見直しを毎年度行っている。また、AO 選抜入学試験や外国人留学生入学試験の出願要件や選抜方法の見直しも行っている。国際経営学科の AO 選抜入学試験や外国人留学生入学試験においては、英語運用能力水準と国際ビジネスへの関心の高さにより、同学科が求める学生を適切に受け入れるものとなっている。

以上のことから、学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行い、適切な改善・向上に努めている。

**<提言>**

**長所**

- 1) 関西地区が中心となっているが、全国地方入試の充実によりブランド力を確立し、基礎学力の備わった入学者を安定して確保している。
- 2) AO 選抜入学試験や外国人留学生入学試験において国際経営学科の入学者受け入れ方針に沿った資質の学生を確保できている。

## 5. 教員・教員組織

### <概評>

経営学部では、求める教員像が明示され、全学的な教員組織の明示、学部・研究科内の教員組織の編成、性別、年齢別教員組織のバランスがとれている。また教員の募集・採用に関する規程の整備と手続きの透明性が優れている。組織的なFD活動への取り組みは、教員募集・採用にあたっての募集分野の適切性の検討、カリキュラム改革による教員組織の適切性の定期的な点検という点で、教員組織全体で情報を共有し、規程に基づいて透明なプロセスのもとで実施している。

以上のことから、教員・教員組織は、大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切であると評価できる。

#### ① 大学および学部の理念・目的に基づき、学部として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

経営学部では、大学として定められた「立命館大学教員選考基準」「立命館大学教員任用・昇任規程」「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」を踏まえて、学部の理念・目的に相応した学部が求める教員像を2022年度カリキュラム改革時にとりまとめ、2022年度から公募人事における募集要項で適切に明示している。

また、全学の教員組織整備計画にもとづき、年度ごとに教員人事に関する方針を策定している。教員組織は専門・外国語・教養の3区分で編制され、大学設置基準上の必要数を満たしており、学部だけでなく全学でも確認・管理されている。

#### ② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

全学の教員組織整備計画にもとづき、年度ごとに教員人事に関する方針を策定し、計画的な整備が行われている。

主要授業科目における専任教員比率を高め、教育研究上必要な規模の教員組織が編制されている。教員組織の年齢構成については、30歳代から60歳代にかけて極端な偏りがなく、英語による専門教育の必要性を踏まえ、教員組織はそれを担当できる教員の採用、配置をすすめている。また、教員公募の募集要項においては、女性活躍推進法の趣旨に則り、女性の積極的な応募を歓迎する旨およびワーク・ライフ・バランスに関する諸制度を整備している旨を記載している。

以上のとおり、教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制していると評価できる。

#### ③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

教員の募集、採用、昇任等については、「立命館大学教員任用・昇任規程」「立命館大学教員選考基準」「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」が適切に整備され、客観的かつ透明な手続きが規定されている。経営学部ではこれに基づき適切に実施しており、高く評価できる。

教員の採用については、学部が求める教員像を明確に定め、カリキュラムの担当、年齢

や多様性の確保、熱意などの観点を重視している。また教員の充足状況、年齢構成、定年退職教員の状況などを勘案しながら教学の安定的な運営に支障が出ないように、教員定数枠内で複数年度を見通した安定的かつ有効な計画がなされている。ただし、教員定数の未充足が続いている状況については改善が必要である。

教授昇任については、執行部会議、人事委員会、そして教授会における評価が重ねられ、厳正かつ適切に判断されている。

#### **④ ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。**

FD 活動は、カリキュラムレベル、科目または科目群レベルにおいて、組織的かつ多面的に実施されており、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に適切に繋げており、優れていると評価できる。

教員の社会貢献や管理業務に関しては、教授会において学外からの委嘱人事などが、提示、承認されるのみならず、「立命館大学研究者学術情報データベース」ならびに学部ホームページにおいて活動成果を公開し、教員の資質向上につながるように有効な備えがなされている。ただし、「2 内部質保証」でも触れたように、「立命館大学研究者学術情報データベース」の情報の更新については課題が残る。

#### **⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

新規の教員任用、昇任において、教育研究・大学学部運営に貢献できるかどうかを評価審査している。また、学部の教学全体を向上させる観点から教授会およびその下に組織されている企画委員会が人事方針を提案し、審議・議決している。総合基礎科目またはコース基礎科目は、基本的に専任教員が担当しており、主要専門科目についてもおおむね学内の専任教員が担当しており、それが可能となるよう人事を行っている。

経営学部教員像の提示、カリキュラムに即した教員組織の整備、諸規程に則った教員任用・昇任人事、組織的な FD などにより、教員組織の適切性についての点検・評価は行われ、その結果に基づく改善策も十分な検討がなされている。

### **<提言>**

#### **長所**

- 1) 教員募集の手続きおよび教員組織編成に関して、規程に基づき、客観性と透明性を担保したさまざまな取り組みが行われている。

## ＜経営学研究科＞

### 1. 理念・目的

#### ＜概評＞

経営学研究科則に規定されている研究科、博士課程前期課程ならびに博士課程後期課程のめざす人材育成の目的は明確であり、大学の理念・目的と関連し、現代社会が求める人材育成の課題を位置づけている点は評価できる。ただし、博士課程後期課程については研究者養成という点だけが記載されていて具体的に人材育成の目的が挙げられていない。

経営学研究科の理念・目的は「学修要覧」、「立命館大学大学院入学試験要項」、および経営学研究科ホームページで明示されている。また、毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成され、当該年度と次年度にて共有・議論がなされ、研究科の理念・目的とその実行の検証が適切になされ、研究科の将来に向けた計画、施策が作成されていると評価できる。

#### ① 大学の理念・目的を踏まえ、研究科の目的を適切に設定しているか。

経営学研究科則に規定されている研究科、博士課程前期課程ならびに博士課程後期課程のめざす人材育成の目的は明確であり、大学の理念・目的と関連し、現代社会が求める人材育成の課題を位置づけている点は評価できる。ただし、博士課程後期課程については研究者養成という点だけが記載されていて、どのような研究者を育成するのか、大学の教学理念、現代社会での役割等についての記載がないことは、これからの大学院教育での人材育成の目的を明確にして追求すべきという点では課題であると言える。

#### ② 研究科の目的を研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

経営学研究科の理念・目的は経営学研究科則に定められており、「学修要覧」、「立命館大学大学院入学試験要項」、および経営学研究科ホームページで明示し、社会に対して公表している。

#### ③ 研究科における目的等を実現していくため、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成され、当該年度と次年度にて共有・議論がなされ、研究科の理念・目的とその実行の検証が適切になされていると評価できる。

#### ＜提言＞

##### 長所

- 1) 毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成され、これを基に経営学研究科委員会にて、当該年度の成果の共有、次年度に向けた課題および次の大きな教学改革に向けた課題などについて議論を行うことで、研究科の理念・目的とその教学的運用の適切性を検証している。

## 2. 内部質保証

### <概評>

内部質保証のための研究科の方針および手続きとしては、年次の「教学総括・次年度計画概要」を作成することを軸にすすめられている。「立命館大学アセスメント・チェックリスト（経営学研究科）」が作成されて運用されている点は高く評価できる。内部質保証システムが有効に機能しているかについては、おおむね有効に機能していると評価できる。院生からの意見聴取に関しては、「教学改善アンケート」および「個別授業アンケート」を、教員からの意見聴取では「教員アンケート」を毎年度集約しており、それを研究科委員会で公表し、教員間で共有している。また、経営学部事務室では、窓口を通して院生協議会（クラス会）と口頭での意見交換を行い、必要に応じて教員にもフィードバックを行っている。

経営学研究科は、全体として大学全体の内部質保証システムと連動して、内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを継続的、組織的に行っており、高く評価できる。

#### ① 内部質保証のための研究科の方針および手続きを設けているか。

内部質保証のための研究科の方針および手続きとしては、年次の「教学総括・次年度計画概要」を作成することを軸にすすめられている。研究科委員会で審議し、研究科内で共有されている。

学習成果検証について、「立命館大学アセスメント・チェックリスト（経営学研究科）」を作成および活用している点は高く評価できる。

#### ② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

経営学研究科では、全学の委員会である大学院教学委員会、研究委員会、図書委員会で挙げられた議案をもとに、研究科独自の議案を合わせて執行部会議にてそれらを確認し、運営・実施主体である研究科教学委員会にて審議、報告を行う。その後、研究科教学委員会からの指摘を踏まえて資料を修正し、研究科委員会にて最終的な議案を審議、報告を行うという流れで内部質保証を推進している。

#### ③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

内部質保証システムが有効に機能しているかについては、おおむね有効に機能していると評価できる。

院生からの意見聴取に関しては、「教学改善アンケート」および「個別授業アンケート」を、教員からの意見聴取では「教員アンケート」を毎年度集約しており、それを研究科委員会で公表し、教員間で共有している。また、経営学部事務室では、窓口を通して院生協議会（クラス会）と口頭での意見交換を行い、必要に応じて教員にもフィードバックを行うことで、クラス会との懇談会や院生研究室の在り方など、研究・教育環境の改善に向けて、教員と事務方そして院生との三者の連携に努めている。2016年度の外部評価で指摘された事項は、毎年度、全学の自己評価委員会にその改善状況を報告している。

**④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。**

教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等については研究科ホームページやパンフレットなどで公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

**⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

経営学研究科は、全体として大学全体の内部質保証システムと連動して、内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを継続的、組織的に行っており、高く評価できる。

内部質保証システムの適切性について、年次の「教学総括・次年度計画概要」をとりまとめるというプロセスで定期的に点検・評価を実施し、それに基づく改善の取り組みを行っている。2022年度研究科委員会内で大学院入試に関する議論がすすめられ、「大学院入試に関する意見集約結果」としてまとめ、入試の改善に取り組んでいる。研究科のカリキュラム改革については、分野別の調整や、個別の若手教員から意見のヒアリングをすすめて、改善に取り組んでいる。

**<提言>**

**長所**

- 1) カリキュラムの検証等を着実に実施している。



### 3. 教育課程・学習成果

#### <概評>

経営学研究科においては、理念・目的を実現するための学位授与方針の設定と公表、教育課程編成・実施方針の設定および公表、院生の学習の活性化と効果的教育に資する措置、学習成果の把握と評価がおおむね良好に実施されており、以上の取り組みの適切性についても定期的な点検と評価、改善を行っている。グローバル化に対応した教学の充実は長所である。

以上のことから、各評価項目において大きな問題はなく、特に是正を勧告すべき項目も見当たらないため、本項目において、経営学研究科は大学基準に照らして良好な状態にあると評価できる。

#### ① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

経営学研究科では、学位授与方針を定め、「学修要覧」および研究科ホームページで明示している。学位授与方針では、院生が習得すべき能力を課程別に教育目標として提示しており、教育目標の達成を判断する指針としては、各教育課程が規定する所定単位の修得、そして博士課程前期課程、博士課程後期課程の各課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格することの2点を掲げている。

以上のことから、経営学研究科は授与する学位ごとに学位授与方針を定め、公表しているため、本項目は大学基準に照らして良好な状態にあると評価できる。

#### ② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

経営学研究科では、教育目標を達成するための教育課程編成・実施方針を定め、「学修要覧」と研究科ホームページにおいて示している。また、人材育成目的を達成するための教育目標を策定し、学位授与方針を定め、また教育目標の達成のために教育課程編成・実施方針を定め、公表している。また教育課程編成・実施方針と学位授与方針は密接に関連しており、適切な連関性が保たれている。

以上のことから、本項目は大学基準に照らして良好な状態にあると評価できる。

#### ③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

経営学研究科では、博士課程前期課程、博士課程後期課程ともに、教育課程を編成するための措置として、人材育成目的と教学ポリシーに則り作成された教育課程編成・実施方針に基づきカリキュラムが作成され、教育課程を体系的に編成し、「学修要覧」およびホームページ上で公表している。グローバル化に対応した教学の充実についても、「大連外国語大学との協定に基づく国際化進展」、「特殊講義Ⅳ（経営倫理）、同（デザイン・マネジメント）」という2つの取り組みを通してグローバル化に対応している。

経営学研究科では、理論（Academic）と実践（Practice）を高度に融合させた教育を指向し、研究者を目指す学生であっても、アカデミックな理論に偏ることなく、実際のビジネスの現場を知り、高度な専門力量・研究力量をつけることを求め、各界最前線で活躍する客員教授や講師、ゲスト・スピーカーを招聘して講義を行っている。

以上のことから、経営学研究科では教育課程編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しており、本項目は大学基準に照らして良好な状態にあると評価できる。

#### ④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

経営学研究科では、学習・研究の活性化および効果的な教育を行うため、以下のような取り組みを実施している。

博士課程前期課程における研究指導教員の選択では、大学院担当副学部長が点検し、適切なマッチングを図り、新入生オリエンテーション時にはカリキュラムや履修方法について副学部長がガイダンスを行う。修士論文作成の前提として、研究展開科目を1回生全員に受講させ、2回生に対して副学部長・研究科教学委員による個別面談を10月頃を実施して、研究の進捗や指導の状況を把握すると共に、研究倫理についての意識を高める。修士論文中間報告会を9月頃に分野ごとに開催し、修士論文の進捗状況を組織的に確認する。留学生に関しては、修士論文の提出前に外部業者による日本語校正の機会を12月頃と1月頃の2回設ける。また、院生を対象として「教学改善アンケート」「個別授業アンケート（春学期）（秋学期）」を実施し、教員に対しても「教員アンケート」を実施している。

博士課程後期課程においても1回生時に研究計画書の提出、2回生時に博士学位予備論文の提出、博士候補者資格認定審査発表会、3回生時に博士学位論文執筆計画書の提出、博士学位論文最終報告会、博士学位授与申請、学位審査を課している。ただし、課程博士号取得率が高くないことに対する取り組みを検討することが求められる。

以上のことから、経営学研究科は、院生の研究を促し効果的な教育を展開する学位授与プロセスを講じているものの、一部に課題を残している。

#### ⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

経営学研究科では、成績評価がシラバスに記載されている成績評価方法に従って5段階で行われている。学位授与に関しては、学位論文の種別（修士論文、博士学位論文）に審査基準を設け、教職員および院生に対し、「学修要覧」や経営学研究科ホームページにてそれを記載している。上記の審査基準にもとづき、博士課程前期課程においては、主査および副査の2名の審査委員が口頭試問を行い、審査報告書を作成し、最終的に研究科委員会での投票により可否の審査を行っている。また、中間報告会での発表が義務付けられている。博士課程後期課程においては、博士候補者資格認定審査を行ったうえで博士論文最終報告会を行い、提出を受け、受理審査委員会において申請受理の可否判断を行い、研究科委員会において審議している。その後、審査委員会において口頭試問と公聴会を行い、最終的に研究科委員会で報告・質疑のうえ、投票により可否を判断している。

以上のことから、経営学研究科は成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っており、本項目は大学基準に照らして良好な状態にあると評価できる。

#### ⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

修士論文では、修士論文中間報告会にて研究の進捗確認を行うとともに、主査と副査による口頭試問とその審査報告書をもって研究科委員会で可否が審議・投票される。博士論



文については、博士候補者資格認定審査発表会や最終報告会など、「経営学研究科における博士学位授与に関する内規」に基づき、博士課程後期課程の節目ごとに学位論文提出予定者に対する指導体制の構築を目指した取り組みを行っている。

評価の客観性の担保へ向けた取り組みについては、博士学位授与審査委員会において、審査委員のうち1名は他の研究科または大学院等の委員を含めることが望ましい旨や、博士学位授与要件として、博士学位論文の内容と関連した3篇の論文のうち、1篇は査読付き論文であることが望ましい旨が内規に記されている。加えて公聴会や博士学位論文最終報告会は研究科関係者に広く公開され、博士学位論文は研究科所属の教員に1か月にわたり縦覧の機会が設けられるなど、博士学位審査プロセスが審査員に閉じたものとならないよう配慮されている。

一方、課程を修了した院生の満足度や進路についての情報も把握することが望まれる。

以上のことから、経営学研究科は、若干の改善点は指摘できるものの、学位授与方針に明示した学生の学習成果をおおむね把握および評価しており、本項目において大きな問題はないと評価する。

**⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

授業内容の点検については、教員を対象に「教員アンケート」、院生を対象に「個別授業アンケート」および「教学改善アンケート」を毎年度実施し、経営学研究科委員会にて結果をシェアし、議論することで教育効果を検証している。博士課程前期課程について、標準年限修了率は近年90%半ば近辺となっており、研究指導が学習成果に適切に結びついていることが窺われる。他方、博士課程後期課程については、課程内における博士号取得者の割合は60%前後に留まっているため、学位授与方針について広報を工夫する必要がある。

経営学研究科のカリキュラム改革へ向けた取り組みについては、2013年度から展開されてきたカリキュラム改革以降、研究科では教学の運営を通して逐次的な修正や改善を行っている。また、実践的なプロジェクトベースの科目や海外大学との協定にもとづく科目を新設するなど、研究科の枠内にとどまらない多様な展開を図っている。

以上のことから、経営学研究科は教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた適切な取り組みを行っており、本項目において良好な状態にあると評価できる。

**<提言>**

**長所**

- 1) グローバル化を志向して、それに呼応する取り組み（「特殊講義 IV」等）は学生のキャリアパスへの指針養成に有効に機能している。

**改善課題**

- 1) 課程博士号取得率が高くないことに対する取り組みを検討することが求められる。

## 4. 学生の受け入れ

### <概評>

経営学研究科では、教学理念、人材育成目的、教育目標に基づき、適切に学生受け入れ方針を定め、公表している。また、学生受け入れ方針に基づき、入試総括・入試方針を「教学総括・次年度計画概要」とともに研究科委員会等で議論、審議し、院生の募集方法や選抜方法についても、研究科委員会で確認し、その適切性を確保している。

以上により、経営学研究科における学生の受け入れに関しては、方針に沿った十分な取り組みが適切に行われている。

#### ① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

経営学研究科では、人材育成目的に則り、学位授与方針および教育課程編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針を博士課程前期課程、博士課程後期課程それぞれに適切に策定し、研究科ホームページ、「学修要覧」、入学試験要項で公表している。ただし、学生の受け入れ方針の広報については、受験生等への分かりやすさという点で工夫することが望まれる。

#### ② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

学生の受け入れ方針に基づいて学生を募集しており、入学者選抜については、博士課程前期課程では「一般入学試験」、「外国人留学生入学試験」、「学内進学入学試験（立命館大学4回生対象）」、「学内進学入学試験（立命館大学他研究科2回生対象）」、「APU 特別受入入学試験」「飛び級入学試験」が、博士課程後期課程では「一般入学試験」が実施されている。入学試験要項については、執行部会議・研究科教学委員会・研究科委員会の3つの会議において毎年度慎重に審議・承認されている。入学者選抜の運営体制は、入試担当副学部長を中心に入試判定を行い、執行部会議・研究科教学委員会・研究科委員会で審議決定している。このように、入学選抜における責任体制としては、研究科構成メンバーの全員が適切に負い、公正な選抜を実地している。

#### ③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

充足率から判断すると定員が適切に設定されているかについては、特に博士課程後期課程においては疑問が残るものの、他大学の例を考慮すると充足率は高い。我が国の社会的環境（学位についての実質を伴う評価の低さ）を考慮すると、在籍学生数は収容定員に基づいて管理できている方と思料する。

博士課程前期課程・博士課程後期課程ともに定員を満たしていないが、無理に定数合わせの量を追うと教育の質の低下につながるため、短絡的な手段を採らず地道に教育の質の向上を図ってきている。これが実り始めたか、近年定員充足率が着実に回復傾向にあることは十分評価に値する。

**④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

学生の受け入れの適切性については、毎年度4～5月中旬にかけて、適切な根拠資料に基づく点検・評価を入試総括という形で行い、研究科委員会で審議することで定期的な診断がなされ、十分に保たれている。外国人受験者増加についての課題や内部進学者の増加への取り組みなど、学生受け入れについて定期的な点検が行われ、改善・向上への取り組みもなされている。

**<提言>**

**長所**

- 1) 合格率の無理な引き上げなど教育の質の低下を引き起こすことを避けながら、教育の質向上により大学院定員の充足率の向上を果たしている。

## 5. 教員・教員組織

### <概評>

経営学研究科では、教員像の提示、カリキュラムに即した教員組織の整備、諸規程に則った教員任用・昇任人事、組織的なFDに関して、経営学部における運用に則して行われている。大学および研究科の理念・目的に基づいて研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を適切に明示し、その方針に基づき、教育研究活動を展開するために適切な教員組織を編制している。また、教員組織の適切性については、大学院担当資格審査を毎年度行うことで点検を行っている。教員の募集、採用、昇任等を適切に行いながら、FD活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋がっていると評価できる。

#### ① 大学および研究科の理念・目的に基づき、研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

教員に求める能力・資質について、「立命館大学教員選考基準」で示しており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項を「立命館大学教員任用・昇任規程」、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」において定めている。経営学研究科では、全学規程に準拠し、内規を定めて運用している。

求める教員像については、研究科パンフレットなどに掲載している。また、全学の教員組織整備計画にもとづき、年度ごとに教員人事に関する方針を策定している。

以上のとおり、経営学研究科では、大学および研究科の理念・目的に基づき、研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を適切に明示していると評価できる。

#### ② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

経営学研究科では、全学の教員組織整備計画に基づき、年度ごとに教員人事に関する方針を策定している。教員数は、博士課程前期課程、博士課程後期課程ともに基準上の必要数を満たしている。大学院担当資格について、全学方針に基づいて詳細な内規を定め、それに沿って教員組織を編制している。また、授業科目と担当教員の適合性を担保するために、教員の研究業績に応じて、大学院担当副学部長を中心に授業科目の担当を円滑かつ適切に斡旋している。

以上のとおり、方針に基づき、教育研究活動を展開するために適切な教員組織を編制していると評価できる。

#### ③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

教員の募集・採用・昇任は、「立命館大学教員任用・昇任規程」「立命館大学教員選考基準」「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」が適切に整備され、客観的かつ透明な手続きが規定されており、経営学研究科ではこれに基づき適切に実施している。教員公募において、将来的に英語での講義や研究発信に意欲的な者を応募資格の要件に入れるなど、募集科目の特性に合わせたうえで、教員公募を行っている点などがとりわけ評価できる。

また、教員の充足状況、年齢構成、定年退職教員の状況などを勘案しながら教学の安定的な運営に支障が生じないように、教員定数枠内で複数年度を見通した安定的かつ有効な計画がなされている。ただし、教員定数の未充足が続いている状況については改善が望まれる。

**④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。**

経営学研究科においても経営学部と同様に、FD 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げていると評価できる。

組織的 FD について、新型コロナウイルス禍においては Zoom 利用についての FD が実施された。また、情報の更新については課題が残るものの、「立命館大学研究者学術情報データベース」における教員業績や社会活動の入力・公開への取り組みを通じて、教員の教育研究活動、社会活動等を学内外に広く効果的に発信している。

**⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

経営学研究科では、教員組織の適切性について、基準に照らした適切な配置および改善・向上をはかっており、審査基準についても必要に応じて精査して改善をはかっていると評価できる。また、大学院指導資格について、資格審査を毎年度行うことで点検を行っている。この取り組みは、教員の教育の質・研究意欲も同様に高める効果があると考えられる。

ただし、教員の教育研究の評価として、例えば博士課程後期課程の院生指導に対する評価を行うなど、教員への配慮や工夫が望まれる。

**<提言>**

**長所**

- 1) 大学院担当者の資格審査を毎年度実施していることは、教員の教育の質・研究意欲も同様に高める効果がある取り組みであり、評価できる。

以上

### Ⅲ 添付資料

提出資料一覧 経営学部

提出資料一覧 経営学研究科

## 調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト、関連資料
3	2022年度大学基礎データ

## 根拠資料

章	資料の名称	資料番号
1 理念・目的	「3ポリシーの修正、ならびにカリキュラムマップ、カリキュラムツリー、科目概要の整備について（経営学部）」（2016年10月11日経営学部教授会）	1-1
	「2022年度カリキュラム人材育成目的、3ポリシー、教育目標等の確認について」（2021年7月13日経営学部教授会）	1-2
	2023年度 経営学部学修要覧	1-3
	経営学部ホームページ 人材育成目的、ポリシー <a href="https://www.ritsumeai.ac.jp/ba/introduce/feature/">https://www.ritsumeai.ac.jp/ba/introduce/feature/</a>	1-4
	「科目概要の再整備について」（2017年1月31日経営学部教授会）	1-5
	「2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想」（2021年2月15日教学委員会）	1-6
	「2022年度経営学部教学総括・次年度計画概要」（2023年3月14日経営学部教授会）	1-7
	「2017年度経営学部教学総括・次年度計画概要」（2018年3月27日経営学部教授会）	1-8
	「2018年度経営学部教学総括・次年度計画概要」（2019年3月26日経営学部教授会）	1-9
	「2019年度経営学部教学総括・次年度計画概要」（2020年3月10日経営学部教授会）	1-10
	「2020年度経営学部教学総括・次年度計画概要」（2021年3月31日経営学部教授会）	1-11
	「2021年度経営学部教学総括・次年度計画概要」（2022年3月29日経営学部教授会）	1-12
	「2022年度カリキュラム改革の課題整理と次期カリキュラム改革の論点（継続審議）」（2023年3月28日経営学部教授会）	1-13
	「基礎演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について」（2020年2月27日経営学部執行部会議）	1-14
	「専門演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について」（2020年2月27日経営学部執行部会議）	1-15
	「専門演習Ⅲ・Ⅳに関するアンケートの結果について」（2020年2月27日経営学部執行部会議）	1-16
	「基礎演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について」（2021年2月18日経営学部教授会）	1-17
	「専門演習演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について」（2021年2月18日経営学部教授会）	1-18
	「専門演習演習Ⅲ・Ⅳに関するアンケートの結果について」（2021年2月18日経営学部教授会）	1-19
	「2021年度秋学期 経営学部独自の授業アンケート実施結果について」（2022年2月15日経営学部教授会）	1-20
	「2022年度秋学期 経営学部独自の授業アンケート実施結果について」（2023年2月14日経営学部教授会）	1-21
2 内部質保証	「専門分野別外部評価（第2サイクル）の実施要領について」（2019年3月27日自己評価委員会）	2-1
	経営学部アセスメント・チェックリスト	2-2
	「2017年度国際経営学科将来構想検討委員会について〈答申〉」（2018年5月31日経営学部執行部会議）	2-3
	「次期カリキュラム改革のためのWG体制・メンバー構成」（2018年12月18日経営学部教授会）	2-4
	「次期カリキュラム改革のためのWG体制・メンバー構成（2019年度）」（2019年4月23日経営学部教授会）	2-5
	「2013年度カリキュラム総括」（2019年5月28日経営学部教授会）	2-6
	「カリキュラムマップ・ツリー作成」（2021年7月27日経営学部教授会）	2-7
	「2022年度シラバス点検結果について」（2022年3月24日経営学部執行部会議）	2-8
	「2022年度第1回基礎演習担当者会議資料」（2022年4月1日第1回基礎演習担当者会議）	2-9
	「2022年度総合基礎科目「授業報告書」の結果：成果と課題」（2023年2月28日経営学部教授会）	2-10
	「総合基礎科目の成績評価、フィードバック、コース基礎科目との関連性の説明について」（2023年3月14日 経営学部教授会）	2-11
	「2022年度言語教育センター教学総括・次年度計画概要」（2023年3月23日言語教育センター会議）	2-12



章	資料の名称	資料番号	
2 内部質保証	「2022年度新カリキュラムにおけるプレゼミの運用方針」(2022年5月17日経営学部教授会)	2-13	
	「2022年度カリキュラムにおけるビジネスレポートの運用」(2022年6月28日経営学部教授会)	2-14	
	「2022年度カリキュラムにおける「専門演習」の選考および閉講措置について」(2022年7月26日経営学部教授会)	2-15	
	「情報・データサイエンスに係るリテラシーの向上について」(2022年12月13日経営学部企画委員会)	2-16	
	「2022年度カリキュラム「英語経営学入門」(国際経営学科)のFD実施の報告」(2023年1月17日経営学部教授会)	2-17	
	「2022年度経営学科コース再編に伴うコース選択について」(2022年6月14日経営学部教授会)	2-18	
	「経営学部2013年カリキュラム改革について」(2012年3月27日経営学部教授会)	2-19	
	「次期カリキュラム改革についてのアジェンダ」(2018年11月27日経営学部教授会)	2-20	
	「学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジ・デザイン(案)」(2020年11月4日学園ビジョンR2030基本政策委員会)	2-21	
	「専門分野別外部評価(2016)指摘事項に対する改善状況一覧表」(2023年5月25日経営学部執行部会議)	2-22	
	「2022年度秋学期 経営学部五者懇談会 議事メモ」(2023年2月28日経営学部教授会)	2-23	
	学校法人立命館情報公開規程	2-24	
	経営学部ホームページ <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/ba/">https://www.ritsumei.ac.jp/ba/</a>	2-25	
	立命館大学 研究者学術情報データベース <a href="https://research-db.ritsumei.ac.jp/rithp/">https://research-db.ritsumei.ac.jp/rithp/</a>	2-26	
	経営学部ホームページ NEWS <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/ba/news/">https://www.ritsumei.ac.jp/ba/news/</a>	2-27	
	オンラインシラバス <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/pathways-future/syllabus/">https://www.ritsumei.ac.jp/pathways-future/syllabus/</a>	2-28	
	大学評価・IR室ホームページ <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/assessment/self_inspection/">https://www.ritsumei.ac.jp/assessment/self_inspection/</a>	2-29	
	学校法人立命館ホームページ「立命館財務情報/学校法人立命館」 <a href="https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/about/finance/">https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/about/finance/</a>	2-30	
	学校法人立命館ホームページ「事業報告/学校法人立命館」 <a href="https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/about/report/">https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/about/report/</a>	2-31	
	学校法人立命館ホームページ「立命館の財政運営の考え方」 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/financialreport/">https://www.ritsumei.ac.jp/financialreport/</a>	2-32	
	立命館大学自己評価委員会規程	2-33	
	立命館大学の自己点検・評価に関する中期方針(2019~2025年度)について(2019年3月27日自己評価委員会)	2-34	
	「次期カリキュラム改革についてのアジェンダ(案)」(2018年7月10日経営学部教授会)	2-35	
	「学びと成長レポート」 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/itl/outline/publications/">https://www.ritsumei.ac.jp/itl/outline/publications/</a>	2-36	
	「2022年度 英語団体受験実施結果について」(2023年3月14日経営学部教授会)	2-37	
	「2022年度 教養科目基本担当者の委嘱について」(2022年3月14日教学委員会)	2-38	
	「2023年度経営学部AO選抜入試総括」(2023年3月27日AO入試委員会)	2-39	
	「2023年度春学期 経営学部開講責任科目 過大・過小講義の対応について」(2023年4月25日経営学部教授会)	2-40	
	3 教育課程・学習成果	「【経営学部】3ポリシーの修正(案)」(2017年1月17日経営学部教授会)	3-1
		「2021年度新3回生専門演習募集結果について」(2021年1月26日経営学部教授会)	3-2
		「BSAおよびSKPに関する総括(2022年度版)」(2023年3月28日経営学部国際プログラム委員会)	3-3
		「2022年度『簿記入門Ⅰ』修了のご報告」(2022年9月12日簿記入門Ⅰ業務報告会)	3-4
		「2022年度『簿記入門Ⅱ』修了のご報告」(2023年3月7日簿記入門Ⅱ業務報告会)	3-5
		「2022年度『会計キャリアⅣ』修了のご報告」(2023年3月7日会計キャリアⅣ業務報告会)	3-6
		「2022年度 正課授業における特別講師(ゲストスピーカー)招聘支援について(確定)」(2022年4月26日経営学部教授会)	3-7
「1回生向けキャリア支援企画について」(2022年5月24日経営学部基礎演習担当者会議)		3-8	



章	資料の名称	資料番号
3 教育課程・ 学習成果	「2022年度・新カリキュラムでの基礎演習内容に関する案」(2021年11月16日経営学部拡大企画委員会)	3-9
	「2023年度 シラバス入稿・点検作業について」(2022年11月29日経営学部教授会)	3-10
	「基礎演習に関する調査(教員対象)実施結果について」(2023年2月14日経営学部教授会)	3-11
	「2018年度 経営学部TA配置結果について」(2019年3月14日経営学部教授会)	3-12
	「2018年度 経営学部ES配置結果について」(2019年3月14日経営学部教授会)	3-13
	「2019年度 経営学部TA配置結果について」(2020年4月16日経営学部執行部会議)	3-14
	「2019年度 経営学部ES配置結果について」(2020年4月15日経営学部執行部会議)	3-15
	「2020年度 TA配置結果について」(2021年3月16日経営学部教授会)	3-16
	「2020年度 ES配置結果について」(2021年3月16日経営学部教授会)	3-17
	「2021年度 経営学部TA配置結果について」(2022年3月29日経営学部教授会)	3-18
	「2021年度 経営学部ES配置結果について」(2022年3月29日経営学部教授会)	3-19
	「2022年度 TA配置結果について」(2023年3月14日経営学部教授会)	3-20
	「2022年度 ES配置結果について」(2023年3月14日経営学部教授会)	3-21
	「経営学部における遠隔授業の実施について」(2021年10月11日教学委員会)	3-22
	「2022年度英語FDについて(新EMI科目準備として)」(2023年1月17日経営学部教授会)	3-23
	「2017年度 経営学部開講方針(第2次案)」(2016年9月27日経営学部教授会)	3-24
	「2018年度 経営学部開講方針(第2次案)」(2017年9月26日経営学部教授会)	3-25
	「2019年度 経営学部開講方針(第2次案)」(2018年9月25日経営学部教授会)	3-26
	「2020年度 経営学部開講方針(第2次案)」(2019年9月24日経営学部教授会)	3-27
	「2021年度 経営学部開講方針(第2次案)」(2020年9月29日経営学部教授会)	3-28
	「2022年度 経営学部開講方針(第2次案)」(2021年9月28日経営学部教授会)	3-29
	「「学部(学士過程)教学改革ガイドライン」の改正について」(2014年11月17日教学委員会)	3-30
	「2022年度秋学期成績評価に関するお願い」(2022年12月15日経営学部教授会)	3-31
	「2022年度『学びと成長調査』(学部生版)の結果概要について」(2022年7月25日教学委員会)	3-32
	「2022年度「専門演習Ⅱ」「卒業論文」の成果物について」(2022年11月8日経営学部教授会)	3-33
	「2022年度秋学期 専門演習成果物・卒業論文提出状況について」(2023年2月28日経営学部教授会)	3-34
	「2023年度に取り組むべき経営学部教学案件の整理」(2023年4月18日経営学部企画委員会)	3-35
	「2021年度 英語団体受験実施結果について」(2022年2月15日経営学部教授会)	3-36
	「2021年度『会計キャリアⅣ・Ⅴ』修了のご報告」(2022年2月22日会計キャリアⅣ・Ⅴ業務報告会)	3-37
	2022年 公認会計士試験 第Ⅰ回短答式試験結果	3-38
	2022年 公認会計士試験 第Ⅱ回短答式試験結果	3-39
	2023年度経営学部パンフレット	3-40
	4 学生の 受け入れ	2023年度一般入学試験要項
2023年度AO選抜 経営学部「英語重視方式」入学試験要項		4-2
2023年度AO選抜 経営学部「英語重視方式」		4-3
2023年度外国人留学生試験 入学試験要項		4-4
「2023年度 経営学部 入試総括」(2023年4月25日経営学部教授会)		4-5
5 教員・ 教員組織	立命館憲章 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/chapter/">https://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/chapter/</a>	5-1
	「「中小企業論」「企業と経営」「企業論」の公募について(案)」(2022年1月18日経営学部教授会)	5-2
	立命館大学教員選考基準	5-3
	立命館大学教員任用・昇任規程	5-4
	「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」(2010年3月19日大学協議会)	5-5
	「教員組織整備計画(2016～2020年度)(第3次案)」(2016年4月27日常任理事会)	5-6
	「教員組織整備計画(2022～2023年度)」(2021年6月2日常任理事会)	5-7
	「大学基礎データ2022」表4 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=543446&amp;f=.pdf">https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=543446&amp;f=.pdf</a>	5-8
	「大学基礎データ2021」表4 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=510542&amp;f=.pdf">https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=510542&amp;f=.pdf</a>	5-9

章	資料の名称	資料番号
5 教員・ 教員組織	「大学基礎データ2020」表4 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=465431&amp;f=.pdf">https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=465431&amp;f=.pdf</a>	5-10
	「2022年度開講における教養科目斡旋担当学部・機構等について」(2021年9月6日教学委員会)	5-11
	「2023年度専任教員責任時間および標準担当時間等に関する申し合わせについて」(2022年6月27日教学委員会)	5-12
	「R2030 教員組織整備計画(2024~2030年度)について」(2023年3月10日教員組織整備計画検討委員会) 参考資料2:開設先科目分野をもとにした教員所属学部ごとの週講義時間数_通年平均	5-13
	「経営学部における助教制度の申し合わせの改訂」(2022年9月6日経営学部教授会)	5-14
	「2012年度標準持ちコマに関する申し合わせ」(2011年10月25日経営学部教授会)	5-15
	「専門科目担当教員の担当科目の確認と整理」(2014年9月30日経営学部教授会)	5-16
	「「経営組織論」「マネジメント論」の担当教員の公募について(案)」(2023年1月17日経営学部教授会)	5-17
	「「アジア経営論」「International Business」「国際経営論」の担当教員の公募について(案)」(2023年1月17日経営学部教授会)	5-18
	「「広告論」「マーケティング論」「マーケティング・リサーチ」の担当教員の公募について(案)」(2023年1月17日経営学部教授会)	5-19
	「2023年度 経営学部・経営学研究科開講科目 担当体制案」(2022年10月25日経営学部教授会)	5-20
	「2022年度任用人事計画について」(2021年1月26日経営学部教授会)	5-21
	「人事面接・模擬講義についての審査委員以外の参加について」(2011年11月22日経営学部教授会)	5-22
	「経営学部 採用人事の手順ガイドライン(案)」(2013年4月23日経営学部教授会)	5-23
	「2023年度昇任に関する手続きについて」(2022年5月13日拡大学院長会議)	5-24
	「昇任人事の運用について」(2005年3月29日経営学部教授会)	5-25
	2017年度 第5回 国際経営学科将来構想検討委員会 議事メモ	5-26
	「基礎5科目担当者会議」の開催について」(2018年11月6日経営学部教授会)	5-27
	「2018年度 専門演習担当者会議 議事録」(2018年6月12日)	5-28
	「立命館大学経営学部をとりまく環境について」(2019年7月9日経営学部教授会)	5-29
	「人材育成目的、教育目標及び3ポリシー等の検討について -Ver.0.3-」(2019年11月12日経営学部教授会)	5-30
	「2022年度第2回基礎演習担当者会議資料」(2022年5月24日第2回基礎演習担当者会議)	5-31
	「Zoomによるオンライン授業Ver. 1.1」(2020年5月14日経営学部FD)	5-32
	「5月7日の授業再開及び春学期の方針について(基礎演習I)」(2020年4月30日経営学部基礎演習担当者会議)	5-33
	経営学部ホームページ 教員紹介 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/ba/introduce/professor-list/">https://www.ritsumei.ac.jp/ba/introduce/professor-list/</a>	5-34
	2022 第1回ランチタイムセミナー案内	5-35

## 調査

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト、関連資料
3	2022年度大学基礎データ

## 根拠資料

章	資料の名称	資料番号
1 理念・目的	立命館大学ホームページ（建学の精神） <a href="https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/foundation/">https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/foundation/</a>	1-1
	立命館大学ホームページ（教学理念） <a href="https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/education/">https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/education/</a>	1-2
	立命館大学ホームページ（学生育成目標） <a href="https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/educational_mission_and_vision/">https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/educational_mission_and_vision/</a>	1-3
	立命館大学大学院経営学研究科研究科則	1-4
	2023年度入学者用 経営学研究科学修要覧（研究科編）	1-5
	立命館大学大学院入学試験要項2023	1-6
	経営学研究科ホームページ（人材育成目的と3方針） <a href="https://www.ritsumeai.ac.jp/gsba/about/purpose.html/">https://www.ritsumeai.ac.jp/gsba/about/purpose.html/</a>	1-7
	立命館大学ホームページ（立命館憲章） <a href="https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/charter/">https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/about/charter/</a>	1-8
	2021年度立命館大学大学院経営学研究科企業経営専攻博士課程前期課程・後期課程パンフレット	1-9
	「2022年度経営学研究科教学総括・次年度計画概要」（2023年3月14日 経営学研究科委員会）	1-10
	「カリキュラム改革に向けた検討」（2023年3月14日 経営学研究科委員会）	1-11
	経営学部・経営学研究科組織図	1-12
2 内部質保証	立命館大学アセスメント・チェックリスト（経営学研究科）	2-1
	「2019年度経営学研究科教学総括・次年度計画概要」（2020年3月10日 経営学研究科委員会）	2-2
	「2017年度経営学研究科教学総括・次年度計画概要」（2018年3月27日 経営学研究科委員会）	2-3
	「2018年度経営学研究科教学総括・次年度計画概要」（2019年4月9日 経営学研究科委員会）	2-4
	「2021年度経営学研究科教学総括・次年度計画概要」（2022年3月29日 経営学研究科委員会）	2-5
	「Zoomによるオンライン授業Ver.0.8」（2020年4月15日 経営学部FD）	2-6
	「2023年度シラバス点検結果について」（2023年4月6日 経営学部執行部会議）	2-7
	「2022年度春学期 経営学研究科授業アンケート結果・教員アンケート結果の傾向について」（2023年2月14日 経営学研究科委員会）	2-8
	教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	2-9
	大学院担当資格に関する経営学研究科の取扱内規	2-10
	「2022年度実施大学院担当資格審査結果」（2023年3月14日 経営学研究科委員会）	2-11
	「2022年度実施資格審査結果（面談結果報告）」（2023年5月16日 研究科教学委員会）	2-12
	「2022年度「個別授業アンケート」「教学改善アンケート」「授業点検シート」の実施について」（2022年5月17日 経営学研究科委員会）	2-13
	専門分野別外部評価（2016）指摘事項に対する改善状況一覧表	2-14
	学生・生徒・児童数（2022年5月1日現在）	2-15
	「大学院入試に関する意見集約結果」（2022年12月20日 経営学研究科委員会）	2-16
	2022年度 経営学研究科委員会議事録（第1回～第20回まとめ）	2-17
	「教員の担当科目と担当可能科目（大学院版）（2023年度版）」（2023年3月14日 経営学研究科委員会）	2-18
	経営学研究科ホームページ（自己評価・外部評価） <a href="https://www.ritsumeai.ac.jp/gsba/about/assessment.html/">https://www.ritsumeai.ac.jp/gsba/about/assessment.html/</a>	2-19

章	資料の名称	資料番号
3 教育課程・ 学習成果	経営学研究科ホームページ (カリキュラム 前期課程) <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/gsba/education/master.html/">https://www.ritsumei.ac.jp/gsba/education/master.html/</a>	3-1
	経営学研究科ホームページ (カリキュラム 後期課程) <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/gsba/education/doctoral.html/">https://www.ritsumei.ac.jp/gsba/education/doctoral.html/</a>	3-2
	「大連外国語学院と立命館大学との学生交換及び立命館大学大学院への入学に関する協定書 (2010年12月23日締結)」	3-3
	2023年4月入学大連特別飛び級入試要項	3-4
	「立命館大学大学院 経営学研究科 2022年度『特殊講義IV』について」 (2022年4月26日 経営学研究科委員会)	3-5
	「2023年度経営学部・経営学研究科正課授業における特別講師(ゲストスピーカー)招聘支援について」 (2022年3月28日 経営学研究科委員会)	3-6
	「2022年度研究倫理教育について (研究倫理説明会と2022年度修士学位審査予定院生への個別面談実施)」 (2022年9月6日 経営学研究科委員会)	3-7
	「2022年度「学びと成長調査 (学部生版・大学院生版) 実施方針について」 (2022年11月21日 教学委員会)	3-8
	経営学研究科における博士学位授与に関する内規	3-9
	2023年度入学者用 経営学研究科学修要覧 (全研究科共通編)	3-10
	「2021年度春学期 経営学研究科授業アンケート結果・教員アンケート結果の傾向について」 (2022年1月18日 経営学研究科委員会)	3-11
4 学生の 受け入れ	「2022年度大学院ウィークの開催について」 (2022年6月28日 経営学研究科委員会)	4-1
	「2022年度大学院ウィーク企画スケジュール」 (2022年7月26日 経営学研究科委員会)	4-2
	立命館学園ホームページ (Vision) <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030/vision/">https://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030/vision/</a>	4-3
	立命館大学大学院入学試験要項2024	4-4
	2024年4月入学 外国人留学生入学試験要項 (RJ方式)	4-5
	「2021年入試総括及び2024入試方針」 (2022年5月17日 経営学研究科委員会)	4-6
	「2022年度秋学期 短期留学生 (SKP生) 受け入れ許可について」 (2022年6月14日 経営学研究科委員会)	4-7
	「国費外国人留学生 (大使館推薦) の受入内諾の可否判定について」 (2022年9月6日 経営学研究科委員会)	4-8
	「2023年4月入学 10月入試 出願資格事前審査について」 (2022年9月6日 経営学研究科委員会)	4-9
	「2023年4月入学 2月入試 出願資格事前審査について」 (2022年11月29日 経営学研究科委員会)	4-10
	「2024年4月入学 入学試験日程」 (2022年9月6日 経営学研究科委員会)	4-11
	「大学院入学試験の出願処理集中化・標準化のトライアル実施について」 (2022年11月8日 経営学研究科委員会)	4-12
	「2024年4月入学 入学試験日程 (再修正版)」 (2022年11月29日 経営学研究科委員会)	4-13
	「2022年10月実施 2023年度大学院入学試験実施体制 (確定版)」 (2022年10月11日 経営学研究科委員会)	4-14
	「2023年2月実施 2023年度大学院入学試験実施体制 (確定版)」 (2023年1月17日 経営学研究科委員会)	4-15
	「2022年度 大学院入試における出題について」 (2022年7月12日 経営学研究科委員会)	4-16
	「2022年10月入試 前期課程 判定リスト」 (2022年10月25日 経営学研究科委員会)	4-17
	「2022年10月入試 後期課程 判定リスト」 (2022年10月25日 経営学研究科委員会)	4-18
	「2023年2月入試 前期課程 判定リスト」 (2023年2月14日 経営学研究科委員会)	4-19
	「2023年2月入試 後期課程 判定リスト」 (2023年2月14日 経営学研究科委員会)	4-20
	「2023年度 (2023年2月実施) 大学院入試判定方針」 (2023年2月14日 経営学研究科委員会)	4-21

章	資料の名称	資料番号
5 教員・ 教員組織	立命館大学教員選考基準	5-1
	立命館大学教員任用・昇任規程	5-2
	教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	5-3
	「教員組織整備計画（2016～2020年度）（第3次案）」（2016年4月27日 常任理事会）	5-4
	「教員組織整備計画（2022～2023年度）」（2021年6月2日 常任理事会）	5-5
	「2022年度実施 大学院経営学研究科 担当資格審査について」（2022年10月11日 経営学研究科委員会）	5-6
	研究者学術情報データベース <a href="https://research-db.ritsumei.ac.jp/rithp/TOP">https://research-db.ritsumei.ac.jp/rithp/TOP</a>	5-7
	立命館大学ホームページ（研究高度化中期計画） <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/research/approach/vision/plan/">https://www.ritsumei.ac.jp/research/approach/vision/plan/</a>	5-8
	「「企業倫理論」、総合基礎科目（「企業と経営」または「マネジメント論」）の担当教員の公募について（案）」（2023年5月16日 経営学部教授会）	5-9

2023 年度  
自己点検・評価報告書

立命館大学経営学部

## 目次

序章	p.3
第1章 理念・目的	p.5
第2章 内部質保証	p.9
第3章 教育課程・学習成果	p.26
第4章 学生の受け入れ	p.79
第5章 教員・教員組織	p.85
終章	p.101



## 序章

立命館大学経営学部は、高度経済成長期、日本においても経営学を学ぶ必要性和重要性が認識されはじめた1962年に広小路キャンパス（京都市）に設置され、立命館の建学の精神である「自由と清新」、教学理念である「平和と民主主義」を基礎に、60年余りの歴史を有する。1965年には衣笠キャンパス（以下、KIC）、1998年にはびわこ・くさつキャンパス（以下、BKC）への移転を経て、2015年からは大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）にて教育・研究を展開している。1996年に「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という学部理念を確立し、ビジネスの視点から社会的課題を発見し、創造的な問題解決を目指す経営学の研究と教育を進めてきた。

2015年度のOIC移転を控え、経営学部・経済学部の共同開講科目の整理と、英語開講専門科目履修を可能にする国際経営学科の集中的な英語履修を2つの柱とする2013年度カリキュラム改革を行った。2013年度カリキュラムによる卒業生を輩出した2017年度以後、2016年度外部評価の受審で指摘された事項を教訓化し、あわせて2013年度カリキュラムの4年間の成果と課題を明らかにしつつ、学習成果の可視化に取り組み、内部質保証システムをよりよく機能させることが経営学部課せられた課題であった。具体的には、①国際経営学科の課題と将来構想についての検討、②教育・社会情勢を踏まえた学部・学科の人材育成目的と教育目標の検討、③カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーの明確化、④専門科目の基礎である総合基礎科目の必修化、学科・コース科目の見直しおよび集約化に基づいた学科・コース基礎科目の選択必修化、⑤4年間の学びの質保証としての卒業論文ないしはそれに代わる課題レポートの必修化の諸点について議論を重ね2022年度カリキュラム改革へと結実させた。2023年度春学期現在、その運営実務を議論しカリキュラムの実施と学びの成果の可視化、内部質保証を働かせることに努めている。経営学部は、高い教養と経営学の専門知識をもち、社会・経済の変化に対応して自ら考え、実践することにより未来を切り拓くチャレンジ精神に満ち、高い倫理観とグローバルな視野で異文化を相互に理解し尊重する人材の育成を目指している。

2023年度の外部評価受審の主要な目的は、2022年度以降のカリキュラムの遂行にあたり、遂行上の留意点および課題を明らかにし、経営学部の長所を改めて確認し、今後改善すべき諸課題を明確化することにある。2016年度外部評価では、学部教学にとって建設的な指摘と批判をいただいた。これらの指摘事項、および指摘事項を改善する中で発見された諸課題を基に、2022年度カリキュラム改革で重視したのは以下4点であった。

第1は、上記経営学部課せられた課題②に対応して、近年の教育情勢と社会情勢を踏まえ、人材育成目的、教育目標から、経営学部の教員像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて、経営学部の歴史と学部理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」、「立命館憲章」、「学園ビジョン R2030 立命館大学チャレンジ・デザイン」に依拠して、企画委員会、執行部会議、教授会にて真摯に議論をし



てまとめたという点で、本格的なカリキュラム改革とし現在実施過程に入っている。

第2は、上記課題③④⑤を新カリキュラムに反映させ、初年次から卒業までの4年間一貫した体系的な小集団教育を整備した。1回生「基礎演習」、2回生「プレゼミ」、3-4回生「専門演習」と各年次の全学生を吸収するクラス数の小集団を配置した。加えて1回生秋学期より受講できる小集団科目「プロジェクト研究」を10クラス程度配置して、産学共創ないしはGBL（グローバル・ビジネス・リーダーシップ）の学びを用意した。あわせて2年間の「専門演習」履修後の「卒業論文」を原則必修化して、4年間の学びの集大成を形にすることとした。「専門演習」修得ができなかった学生については、卒業見込みのある学生の第8セメスター以降にて「ビジネスレポート」（半期15回の授業と6,000文字のレポート）を必修とし、4年間継続して学ぶことを学生に課している。

第3は、上記課題①③④へのアプローチとして、国際経営学科2回生配当の英語開講専門科目の設置（3科目）、専門科目の基礎である1回生総合基礎科目5科目および学科・コース専門科目の選択必修化により、学科・コースの特徴的な学びを修得することとした点である。国際的な事業展開が一般化するなか、2回生より「英語で（国際的な）経営事象、経営学を学ぶ」機会を提供した。あわせて、外国語、教養、専門分野に携わるすべての教員が関わって、新たに策定し直した8つの教育目標と科目（群）との対応関係をカリキュラム・マップとして示し、順次的な学びを科目（群）のシーケンスにて示すカリキュラム・ツリーを策定した。その際、学科・コースの専門科目重複は極力なくした。

第4は、インテンシブプログラムを強化した点にある。「会計キャリア」プログラム、「産学協同アントレプレナーシップ教育」プログラム、「アジアビジネス」プログラム（「アジア・中国ビジネス」からの改称）に加えて、「産官学連携事業継承教育」プログラムを立ち上げた。知識、技能、実践の総合的な学びを提供する4つのプログラムは、個々の学生のキャリア形成とキャリア支援に資するものであり、学部固有の学びとして特徴的である。

これら4点を重視した新カリキュラムがその所期の目的を達しているのか、さらにとり組むべき課題は何なのか、本外部評価にて真摯な批判を仰ぎたい。経営学部は、2020年度から2022年度にかけて、全学での新型コロナへの対応方針にしたがって、現行の教育目標にふさわしい教学の質を担保することに苦心し、学生の学びと研究を保証するために尽力してきた。こうしたコロナ禍での対応という側面からの総括をも、この機会に行い、今後に向けた教訓を引き出せればと考えている。

この度は、本「自己点検・評価報告書」をもとに、外部評価委員の諸氏のお手を煩わし、本学経営学部、経営学研究科の現状と課題について評価していただくこととなる。経営学部は、上記のような観点から、今回外部評価を受審する格好の機会であると考えている。外部評価委員の皆様からの指摘事項を踏まえ、2022年度カリキュラムの実質化およびカリキュラムに残されている課題を確認するとともに、その具体的な改善点については、毎年度の自己点検・評価活動において改善状況を追跡し、改善につとめていく。忌憚のないご意見と評価をお願いする次第である。

## 第1章 理念・目的

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

立命館大学は「自由と清新」の建学精神、「平和と民主主義」の教学理念および「立命館憲章」の上に立ち、学部卒業時に次のようなことができる学生の育成を目指す、としている。

- (1) 多様な価値を尊重し、他者との対話と協働を重視し、「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる
- (2) 幅広い教養と専門性を有し、グローバルとローカルの視点を備え、既存の枠組みや境界を超えた「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる
- (3) 自己を理解し、自らの役割や課題を踏まえた責任ある思考と行動ができる
- (4) 「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる

これら大学の教学理念・目的と連関する形で、経営学部では、立命館大学学則第1条第2項に基づいて制定されている立命館大学経営学部則第3条において、経営学部の人材育成目的を、経営学科、国際経営学科の別に、以下のように規定している。

#### ・2021年度以前入学生

##### 【立命館大学経営学部則】

第3条 経営学部経営学科は、経営学を教育研究し、高い教養と経営学の専門知識を持ち、企業経営に関する問題発見ならびに問題解決能力、広い視野で異文化を理解し尊重する能力を身につけた人間を育成することを目的とする。

2 経営学部国際経営学科は、国際経営を教育研究し、高い教養と経営学の専門知識を持ち、国際経営に関する問題発見ならびに問題解決能力、広い視野で異文化を理解し尊重する能力、国際社会で必要とされる相互理解能力を身につけた人間を育成することを目的とする。

#### ・2022年度以降入学生

##### 【立命館大学経営学部則】

第3条 経営学部は、大学の教学理念「平和と民主主義」、経営学部の教学理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」に基づき以下のような人材の育成を目的とする。

(1)社会に関する広い関心を持ち、経営学の観点から、他者と共に、創造的に問題発見ならびに問題解決する人

(2)高い志をもち、失敗を恐れず、粘り強く新たな価値創造にチャレンジする精神に満ちた人

(3)社会・経済・環境の変化に応じた新たな諸課題について、深い洞察力をもち、自ら考え、行動する人。生涯学び続け、自らを変革し続ける人

(4)高い倫理観をもち、グローバルな視野で異文化を相互に理解し尊重する能力を身につけ、平和で調和のとれた多文化共生社会の実現に貢献できる人

2 経営学部経営学科は、経営学を教育研究し、それによって、高い教養と経営学の専門知識をもち、社会・経済の変化に対応して自ら考え、実践することにより未来を切り拓くチャレンジ精神に満ち、高い倫理観とグローバルな視野で異文化を相互に理解し尊重する人材を育成することを目的とする。

3 経営学部国際経営学科は、国際経営を教育研究し、それによって、高い教養と経営学の専門知識をもち、国際社会・経済の変化に対応して自ら考え、実践することにより未来を切り拓くチャレンジ精神に満ち、高い倫理観とグローバルな視野で異文化を相互に理解し尊重する人材を育成することを目的とする。

さらに、これに立脚する教育目標、3つのポリシーとしての入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が設定されている（根拠資料 1-1、1-2）。

学部の人材育成目的は、その内容として、大学の「自由と清新」の建学精神、「平和と民主主義」の教学理念および上記の大学としての学生育成目標（4項目）を強く反映し、それをまとめる形で設定されている。また、2022年度以降入学生に対しては、学部則に大学の「平和と民主主義」の教学理念を出発点としてより明示的に表現されている。このように、実質的にも、表現としても立命館大学の教学理念「平和と民主主義」等に基づき、学部の目的は適切に設定されている。

**点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。**

評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点 2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表

経営学部では、人材育成目的、教育目標、3ポリシー（入学者受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針）を「学修要覧」に記載し、ホームページ上で公表している（根拠資料 1-3、1-4）。

2013 年度カリキュラムの科目概要に関しては、2017 年度前期（現在、「前期」は「春学期」に呼称が変更）に点検・見直しが行われ（根拠資料 1-5）、manaba+R（学内 LMS：学修支援システム）の経営学部生のページに「2013 年度以降入学生用科目概要」として公開されており、経営学部生であれば自由に閲覧することが可能な状態にある。

また、2022 年度新カリキュラム施行（根拠資料 1-6）に伴い、新たな人材育成目的、教育目標、3ポリシーを策定しホームページ上で公開するとともに、新たなカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリー、科目概要を作成し、manaba+R 経営学部生のページにて公開している。

2022 年度においては、新カリキュラムへの年次移行に伴う開講方針や教学上の運用課題等の検討を実施した（根拠資料 1-7）。特に 2 回生以上は 2013 年度カリキュラムが継続されることから、新旧カリキュラムの並行運用における混乱が生じないような管理に最も留意した。

**点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。**

**評価の視点 1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定**

学部教学の自己点検・評価として、毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成されている（根拠資料 1-7～1-12）。これを基に教授会にて、当該年度の成果の共有、次年度に向けた課題および次の大きな教学改革に向けた課題などについて議論を行うことで、常に学部の理念・目的とその教学的運用の適切性を検証している。

2013 年度以降、表面化した課題への対処を継続的に行う一方で、これまでの外部評価や教学総括等における課題点を踏まえて、2022 年度にカリキュラム改革を実施し、教学の改善に結びつけている（根拠資料 1-6）。また、2022 年度改革における未到達点や継続課題について、2026 年度にさらなるカリキュラムの改善を行うための検討を開始しているところである（根拠資料 1-13）。

**(2) 長所・特色**

経営学部における、理念や教育目標等の策定・確認・改善に関する取り組みの特徴は、学部に多層に設置された会議体での議論と審議の往還プロセスが適切に機能していることにある。

2022 年度新カリキュラムの内容および、その施行における教学上の運用課題への対処等

について、学部執行部会議と企画委員会にて検討および教授会提起原案作成が行われたうえで、教授会にて原案に対する議論と審議が行われた。再検討が必要な場合には、再度執行部会議と企画委員会、または各種担当者会議やFD企画を開催し検討したうえで、教授会に再提起するという往還プロセスを経て検討が行われてきた（根拠資料 1-7）。

### **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

理念・目的の適切な設定および、教育課程編成・実施方針等の公開については、上述のように適切に実施されている。学生の学修におけるこれらの到達度も、毎年度実施している学部独自アンケートによって適切に検証されている（根拠資料 1-14～1-21）。

しかし、入学時や各年度初めにおいて、各回生の学修を始めるために、学生自らが十分に学部理念や教育目標等の確認と理解を進めたうえで、個人の学修目標の設定や履修計画に活かしているかどうか、今後の検証の余地が残されている。

### **(4) 全体のまとめ**

経営学部では、立命館大学の教学理念「平和と民主主義」等に基づき、人材育成目的、教育目標、3ポリシー（入学者受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針）を定め、「学修要覧」に記載するとともに、ホームページ上で公表している。

これまでの外部評価や教学総括等における課題点を解消すべく、2022年度にはカリキュラム改革が実施され、教学の改善が行われた。新たに作成されたカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリー、科目概要は、学内LMSであるmanaba+Rの経営学部生のページにて適切に公開されている。

これらの運用の自己点検・評価として、毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成され、当該年度の成果と次年度に向けた課題について教授会にて共有・議論することで、学部の理念・目的とその実行の適切性を検証している。

## 第2章 内部質保証

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

<p>評価の視点 1：下記の要件を備えた内部質保証のための学部・研究科における方針および手続きの設定</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・内部質保証に関する学部・研究科の基本的な考え方 ＜教育プログラムレベル＞ 毎年度の教学総括・次年度計画概要の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに応じたカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討などの仕組みについて</li><li>＜授業科目レベル＞ シラバス点検や授業アンケート、成績評価など、その考え方や仕組みについて（具体的な取り組み内容については3章で記載）</li><li>・教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）</li></ul>
---

#### ①-1 内部質保証のための学部における方針および手続きの設定

経営学部の内部質保証のための取り組みは、学部の学位授与方針、教育課程編成・実施方針に基づき、学部教育の担当体制、科目の到達目標と成績評価の対応関係、学部専門小集団科目の運用体制、学部基礎科目の成績状況、卒業実績を把握し、カリキュラム上の課題、科目運用上の課題について、主に企画委員会にて内容上の検討を行い、執行部会議で確認のうえ、教授会にて審議・議決する。教授会の審議自身がFD（Faculty Development）の機能を有する。あわせて必要に応じて、教授会の審議を経て、新しい小集団科目内容や基礎的な科目にかかわるFDを実施して、教育の向上と改善に努めている。

本学は、各学部・研究科・教学機関において毎年度、教学総括の作成を通して自己点検・評価を実施しており、その内容は教学部会を経て全学でとりまとめられ、自己評価委員会より学長に報告されている（根拠資料 1-7）。これまでの経営学部の教学総括を踏まえ、全学の方針に従って「自己点検・評価報告書」を作成する（根拠資料 2-1）。

これら教学総括および自己点検・評価報告書に基づき、経営学部では、取り組む学習成果検証について客観データおよび主観データ等を整理・明記した学位プログラムレベルの「立命館大学アセスメント・チェックリスト（経営学部）」を作成および活用している（根拠資料 2-2）。

自己点検・評価に際し、報告書に盛り込まれた学部内での議論と、専門分野別外部評価により指摘された教学上の課題は、緊急性のあるものは次年度計画に織り込んで対応し、



大局的な視点が必要なものはカリキュラム改革などの教学改善の議論に接続し、検討を継続していくのが全学的に共通の手続きとなっている。

経営学部においても、毎年度の教学総括を踏まえ、単年度ごとの修正や改善を進めるものは次年度計画概要に組み入れ、中・長期的に取り組むべき課題と区別して対応している。

#### 〈教育プログラムレベル〉

2013年度カリキュラム改革は、OIC移転に伴う経済学部との教育的分離を主要課題としていたが、それはおおむね成功し、スムーズな移転を実現した。2015年度にOICに移転し、2016年度にはカリキュラム運用開始後4年が経過し、2017年度から今後の経営学部の展開に向けての検討に入った。内部質保証のための学部における方針および手続きは、企画担当副学部長を責任者とした企画委員会にて内容上の検討がされる。そして教授会の議案として審議・議決する内容に整理して、執行部会議にて確認のうえ、教授会に諮る手続きを行っている。確立された人材育成目的、教育目標、カリキュラムの範囲での年次のPDCAについては、学部内の企画委員会、執行部会議、教授会という手続きを経て、教育の実践がなされる。年次の「教学総括・次年度計画概要」は3月末に全学の教学部に提出され確認される。

人材育成目的・教育目標・3ポリシーの検討、カリキュラム改革については、文部科学省の認可ないしは届け出を必要としない内容については、全学の教学委員会にて承認されることで実施に移される。2013年度カリキュラムが完成年度を迎えて以後の2017年より4年間の議論を経て、2022年度カリキュラム改革へと結実させた。

具体的には、第1に、2017年度に国際経営学科将来構想検討委員会を設置し、国際経営学科の学びの現状分析と課題の洗い出し、他大学教員による「教学部のグローバル化」の学習会、本学グローバル教養学部の教学コンセプトの学習会等を行うなかで、国際経営学科の教学の方向性についての議論を行った。2013年度カリキュラム改革における国際経営学科の成果としては、外国語としての英語30単位必修化により、英語の基礎的な学力は高まり全学の中でも国際経営学科のTOEICスコアの平均点は高くなったが、英語で経営学の専門科目を学ぶという点では一部の学生にとどまる点が課題として指摘された。また、国際経営学科と経営学科の各コース（「会計とファイナンスコース」を除く）とでは専門科目の履修に大きな違いがないことが指摘された（根拠資料2-3）。それらを受けて、国際経営学科の学びの特質をよりいっそう明確化したカリキュラムという方針が示された。「英語で（国際）経営事象（学）を学ぶ」ことを実質化するために、2回生配当の英語開講専門科目を新設した。

第2に、2018年12月18日教授会にて、次期カリキュラム改革のためのWG体制・メンバー構成を決め、①総合基礎科目整備WG、②経営学科カリキュラム整備WG、③国際経営学科カリキュラム整備WG、④外国語（言語）教育カリキュラムWG、⑤教授法・学修

方法検討WG、⑥新たな経営学教育研究領域検討WGを設置し、2019年4月23日教授会にて、2019年度も継続することを確認した（根拠資料2-4、2-5）。2019年5月28日教授会では、各WGの検討結果が共有された。同日、「2013年度カリキュラム総括」が教授会に上程され、客観データおよび主観データによる検証がなされた。3回生・4回生「専門演習」と「卒業論文」をすべて修得してはじめて10単位として認定するあり方などを解消する方向性などが提起されている（根拠資料2-6）。

第3に、1994年度改革時に設定した学部教学理念、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」を社会的企業や非営利組織にまで拡張した。社会的動向などを踏まえ、人材育成目的と教育目標、3ポリシーを再検討した。学習成果（ラーニング・アウトカムズ）、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーの考え方を取り入れた。3ポリシーの見直し、人材育成目的や目指すべき人間像・職業人像との関連性、各科目における授業・シラバスと教育課程編成・実施方針や学位授与方針との関連性の検討から入った（根拠資料1-6）。

経営学部の教学理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」は大事にしながら、時代の変化を踏まえ、「ビジネス」についてSDGsの観点からの社会課題解決の視点、ソーシャルビジネスを含むものと捉え直した（根拠資料1-6）。人材育成目的は、上記の学部教学理念および立命館R2030学園ビジョンを踏まえて再定義した。定めた人材育成目的を踏まえ、関心・意欲・態度、知識・理解、技能・表現、思考・判断という教育学の視点に基づき、①社会・環境に関する関心、②教養に関する関心、③経営学の専門知識、④豊かな教養とグローバルな視野に基づいた地域・社会の理解、⑤経営に関する基本的な内容の実践、⑥経営に関する問題発見・課題解決、⑦経営に関する論理的な思考とそれに基づいた意思決定、⑧高い倫理観と深い洞察力という8つの教育目標にまとめた（根拠資料1-6）。

2022年度カリキュラム改革の一環として作成したカリキュラム・マップにおいては、学生が学ぶ科目群ごとに教育目標の重点を整理したうえで、各科目と教育目標の対応関係の一覧をカリキュラム・マップとして作成した（根拠資料2-7）。専門科目のカリキュラム・ツリーについては、統計・情報処理・法律・経済学分野等学部共通専門科目、初年次の学部総合基礎科目、学科・コース基礎科目等2回生配当専門科目、学科・コース別の3回生配当専門科目という大枠の括りによるツリー構造として捉え、それを図式化している（根拠資料2-7）。ただし、個別の総合基礎科目と学科・コース基礎科目、学科・コースの展開専門科目との科目間の関係性として捉えたツリー構造までは明示化されていない。

#### 〈授業科目レベル〉

毎年度、個々の授業において担当教員がシラバスを作成した後に、執行部が点検した後に公開している。点検にあたっては、学部の教育目標・科目概要等に照らして、科目の到達目標と成績評価方法との対応関係が整合的であるかを見ている（根拠資料2-8）。授業は

シラバスに即して実施され、全学的に実施されている「授業アンケート」や「インタラクティブシート」等の方法を用いて学生から意見を聴き、その結果を踏まえて、教員自らデータに基づく授業改善に努めている。

複数の教員で運営する総合基礎5科目（「企業と経営」「企業と会計」「マネジメント論」「マーケティング論」「経営財務論（2021年度まで）」「経済学入門（2022年度以後）」では、科目取りまとめ教員が必要に応じて科目担当者と相談し、日常的な情報共有と調整を行っている。「基礎演習」においては、年度初めに基礎演習担当者会議を開催し、当該年度の「基礎演習」の運用方針を担当者間において確認してきた（根拠資料 2-9）。

特に 2022 年度カリキュラム改革で5科目中3科目以上の単位修得を卒業要件とした総合基礎科目については、2022 年度各科目の授業報告書を各科目取りまとめ教員に提出してもらい、教授会にて共有した（根拠資料 2-10）。さらに各科目の到達目標と成績評価方法の対応関係を検討し、一部科目については、2023 年度の成績評価方法の修正を行うこととなった（根拠資料 2-11）。

日常的な授業改善については、複数教員が担当する総合基礎科目では教員間で共通シラバスの執筆、成績評価方法のすり合わせを行うと同時に、カリキュラム上重要な位置づけにある総合基礎科目では、企画委員会にて検討を行い、情報共有と改善を教授会にて提案している。

#### **点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。**

**評価の視点 1：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織の整備（立命館大学自己評価委員会規程 8 条に基づく、各組織の自己点検・評価の推進に関する体制・機能）**

・内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織の権限と役割、当該組織と各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業担当教員との役割分担

**評価の視点 2：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織のメンバー構成**

##### ②-1 学部内の内部質保証推進組織の整備

経営学部では、学部教授会を最高の意思決定機関としており、学部教授会が内部質保証の推進組織としての役割を担っている。その教授会のもとに各種委員会が配置されている（図 2-1 参照）。学部内の教学活動の改善等に関しては、企画委員会がその時々の問題に応じて対応策を検討し、教授会に提出する議案を作成し、執行部会議で検討し承認した後、教授会に提出し議決をとるという手順になっている。外国語については、学部の英語部会や全学の初修語部会で、授業内容の計画・実施・評価・改善がなされる（根拠資料 2-12）。海外留学プログラムの計画・実施・評価については、国際プログラム委員会が担い、産官学連携事業継承教育のインテンシブプログラムの運営・評価については関連する教員によるコーディネ

ネット・チームが第一義的に担う。外国語、留学の送り出しと受け入れ、インテンシブプログラムにかかわる教学的な課題や改善については、企画委員会、執行部会議を経て教授会にて審議・議決される。学籍や学生の事件・事故、学生アンケート等の学生事案については執行部会議、学生委員会を経て教授会にて審議される。教学総括や外部点検・自己評価の審議は、執行部会議、企画委員会を経て教授会にて議決される手続きが整えられている。

教育の内部質保証は、主に企画委員会にて議論され、執行部会議での確認を経て教授会にて審議・議決される。企画委員会は、企画を担当する副学部長を委員長とし、教学担当と国際教育・交流担当の各副学部長、経営学科各コース代表および国際経営学科代表の委員、外国語代表の委員などおよそ8名で構成されている。企画委員会は、全学の教学委員会および常任理事会より提起される審議事項、カリキュラム改革およびカリキュラム運営に関する事項、任用人事方針、教学運営事項、作成された教学総括について審議し、執行部会議の承認を経て教授会にて審議・議決される。

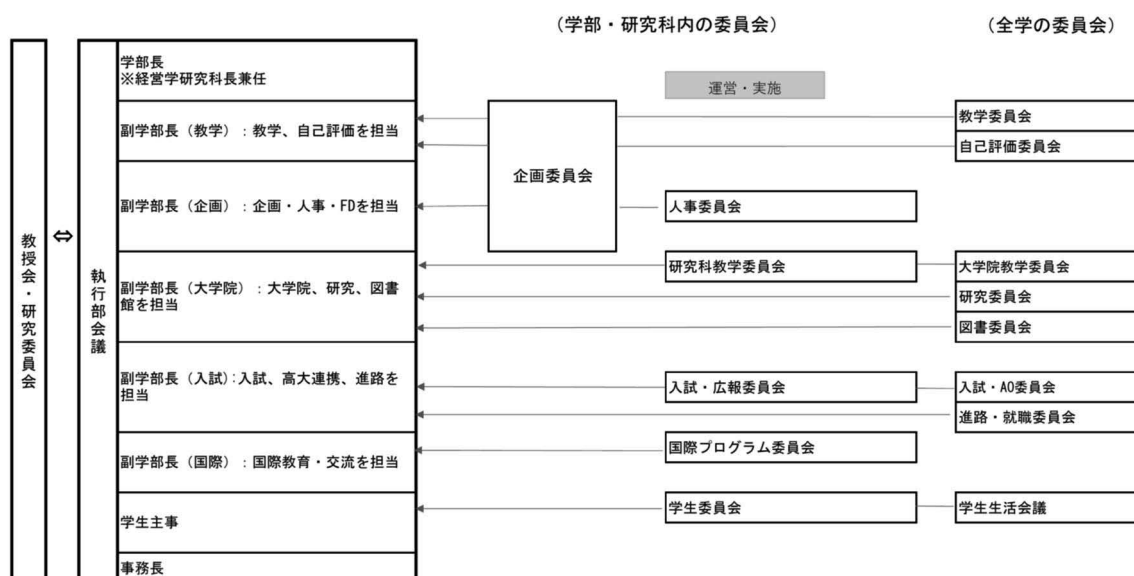


図 2-1 経営学部・経営学研究科組織図

2022 年度は、新カリキュラム初年度として、企画委員会、教授会において、「プレゼミ」、「ビジネスレポート」、「専門演習」の運営、情報・データサイエンスにかかわるリテラシー向上のワーキンググループ (WG) 立ち上げについて検討し、以下のように取り決め、2022 年度新カリキュラムの実施方針を固めた。

新たに設置した 2 回生秋学期の「プレゼミ」については、対象学生、クラス数、担当体制、成績評価方法、募集運用方法、募集要項のひな型、スケジュール、「プレゼミ」の履修促進などを決めた (根拠資料 2-13)。2022 年 12 月 20 日教授会では、「プレゼミ」の共通シラバスを定め、専門の基礎的な内容にかかわる小集団科目という位置づけに鑑みて、任期の定めのない専任教員および特別任用教授が担当することを基本としつつ、クラス数を確保する

ために任期制講師および助教も担当することができることを定めた。

新設された4回生第8セメスターにて履修する「ビジネスレポート」(2単位)は、卒業論文を執筆しない学生が卒業要件として課される演習(半期授業)であり、かつ成果物としてレポート(6,000文字相当)を提出し合格することが求められる。2022年6月28日教授会にて、受講できる要件、科目の概要、担当体制、クラス数とクラス分け、FDの推進予定、シラバスの概要を審議・確認した(根拠資料2-14)。

「専門演習」については、「ビジネスレポート」とあわせて適切なクラス数の配置となるように、従来は履修生1名でも「専門演習」のクラスを開講していたが、2022年度カリキュラム(2024年度専門演習)より、最終応募者数が3名以下の場合は閉講することを取り決めた。また教員の執筆する専門演習要項では、1クラス定員20名を意識した記載内容とすることが確認された(根拠資料2-15)。

情報・データサイエンスにかかわるリテラシー向上を目指して、WGを設置し、検討していくことが教授会で確認された(根拠資料2-16)。2023年2月7日には第1回情報・データサイエンスWGが開催され、データサイエンスにかかわる各科目間の教学内容の連携、高校の学習指導要領の改訂「情報I・II」、データサイエンスのリテラシー向上の実施方針案などが話し合われた。

また、2022年度は主に以下のようなFDに取り組んだ。2023年1月10日(火)3時30分より14時20分までZoomにて、「英語経営学入門I」「英語経営学入門II」(英語と日本語での授業運営)シラバス案(根拠資料2-17)をもとに、授業担当教員によるシラバス説明と、教員同士の質疑応答を行った。教職員あわせて21名の参加があった。2022年度カリキュラムより、「英語経営学入門」は国際経営学科の専門科目に位置づけられ、「英語経営学入門I」は2回生担当EMI(English Medium Instruction)3科目(「International Business」「Integrated Marketing」「Corporate Accounting」)が履修へのブリッジ科目として位置づけられることとなった。また、「英語経営学入門II」は、2回生担当EMI科目履修のための英語スコア基準に達しない学生が履修することを想定している等の点が質疑の中で明らかにされた。「英語経営学入門I」は複数の担当教員が内容を詰めて、上記3科目の基礎的内容を英語で学ぶよう内容上の準備を進めていることが確認できた。

2022年6月14日教授会「2022年度経営学科コース再編に伴うコース選択について」(根拠資料2-18)では、主体的な学生のコース選択への支援として、「基礎演習」にて担当教員は関連するコースの魅力を学生に伝えること、総合基礎5科目の授業で、関連の深いコース内容を説明することの合意形成を図った。しかし、経営学科コース選択の結果は、組織コース4.5%、戦略コース7.9%、マーケティングコース72.6%、経営・ファイナンスコース15.0%、となり、コース選択の偏りが7月の仮登録時よりもいっそう顕著となった。本来は総合基礎5科目の授業を通じて各コースでどのような学びができるのかを学生にイメージをもってもらい、そのうえでコース選択をしてもらうという制度設計が全く機能していない結果となった。



## ②-2 内部質保証の推進に責任を負う学部内の組織のメンバー構成

学部長は全学の自己評価委員会の委員として、全学的な観点から学部の内部質保証の推進を担う。学部内の組織としては、教学内容に関しては、企画委員会にて、企画担当・教学担当・国際教育担当副学部長が中心となり、教学データと社会動向を踏まえ教育の検証を行い、運用で改善する点とカリキュラム上の対応に分けて議論をまとめ、執行部会議を経て教授会に諮り議決している。

学生の受け入れについては、入試担当副学部長を委員長とする入試・広報委員会にて、全学の要請を踏まえた入学試験の実施状況および全学からの次年度入試方針を評価して、学部としての次年度入試方針を立案し、執行部会議を経て教授会にて審議・承認をしている。

### **点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。**

**評価の視点 1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定**

**評価の視点 2：内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織による各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み**

**評価の視点 3：行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査、認証評価結果、外部評価結果等）に対する適切な対応**

**評価の視点 4：学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応（五者懇談会等）**

**評価の視点 5：点検・評価における客観性、妥当性の確保**

## ③-1 人材育成目的、教育目標、3ポリシー策定のための基本的考え方の設定

1996年に定めた学部理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」を出発点とし、2020年度に人材育成目的、教育目標、3ポリシーを時代に即して改めるにあたり、ビジネスの概念を非営利組織や社会的活動まで含めて捉えることとした（根拠資料 1-6）。あわせて学校法人立命館「新たな学園ビジョン R2030」の「挑戦をもっと自由に」の人間像に依拠した。

経営学部では、2013年度にカリキュラム改革を実施し、2015年度にOICへ移転した。2013年度カリキュラム改革はOICへの移転を見越したものであり、その目的は2点であった。1つ目の目的は、2010年度カリキュラムがBKCでの展開を前提にしているため、経済学部との依存関係が深く、OICにおいて経営学部独自で運営することが困難となることにある。新カリキュラム導入が遅れる分だけ、OICにおいて実施しなければならない経過措置が長引くことに留意した。2つ目の目的は、2013年度入学生が学部4年間のうちの半分の期間をOICで過ごすことにある。彼らがキャンパス移転後にOICの特性を活かした学びを享受するには、前もって彼らが入学する2013年度に新カリキュラムを導入しておかなくてはならない（根拠資料 2-19）。この目的は達成された。



2013年度カリキュラムは2016年度に4年が経過し、2013年度カリキュラムの成果と課題を明らかにすることとなった。2017年度、開設以来10年以上が経過した国際経営学科が抱える課題点を洗い出し、現状を把握することになり、グローバルFDとして、経営学部外から講師を呼ぶなどして5回の検討委員会を開催した。

2018年度は現行カリキュラムの課題の洗い出しを行った。当該WGが取り扱う内容は、「人材育成目的」「教育目標」「入学者受け入れ方針／教育課程編成・実施方針／学位授与方針／カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリー」「外国語・教養・専門科目の単位設計」「学部共通科目および学科・コース専門科目の履修構造設計（専門演習と卒業論文（および卒業時の質保証）構造設計を含む）」と「インテンシブプログラム」で、カリキュラムの現状および課題となる点を把握していった。学部のコアとなる科目や同一科目複数クラス型科目の授業担当者が集まって科目に必要な事項と学生の学びについて共通理解をつくる場として、基礎5科目担当者会議、専門演習担当者会議を開催した（根拠資料2-20）。

2019年度は、立命館大学経営学部をとりまく環境、人材育成目的、教育目標、3ポリシー等の検討、小集団教育の検討について、教授会に諮り、議論を深めた。経営学部の学部理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」と学校法人立命館の「新たな学園ビジョン R2030」に掲げられた「挑戦をもっと自由に」の人間像に対応したカリキュラムの策定を目指し、2020年度は前年度の意見集約をもとに企画委員会で議論を重ね、拡大企画委員会や教授会での議論を経るとともに、教学部各課や入学センター等との懇談を踏まえて、「2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想」の全学的な承認を得るに至った（根拠資料1-6）。

### ③-2 学部内のPDCAサイクルを機能させる取り組み

#### 「教育プログラムレベル」

経営学部では、毎年度3月に年度ごとの教学総括をまとめ、受講状況や成績評価状況などの客観データと、科目の「授業アンケート」や学生への教学アンケートに代表される主観データを用いて、「基礎演習」、「総合基礎科目」、「専門演習」、「英語開講専門科目」の履修状況をまとめている。

同時に、教育プログラムの大きな改革は、カリキュラムが年次進行にあわせ4年間継続するので、4年を1つのサイクルとしてPDCAを回している。経営学部は、2015年度のOICへの移転を見据え、BKCでの経済学部と経営学部の共同開講科目の整理、経営学科における「組織とマネジメント」「戦略とマーケティング」「会計とファイナンス」という3コース制への組み替え、国際経営学科の英語科目の30単位必修化を柱とした2013年度カリキュラム改革を実施し、2015年度キャンパス移転のスムーズな実現に繋げた（根拠資料2-19）。

2013年度カリキュラムが4年経過して卒業生を出した2017年度に、国際経営学科の学びに焦点を当て、国際経営学科将来構想検討委員会を立ち上げて履修実態を分析した。その結果、3回生配当の英語開講専門科目の履修が進んでいないこと、国際経営学科の学生と

経営学科「戦略とマーケティング」「組織とマネジメント」コースの学生とで専門科目の履修実態が似通っており、学科とコースの学修実態が専門科目で大きな違いがないことという課題が浮き彫りになった。

あわせて、人材育成目的、教育目標、3ポリシーについても、日本学術会議（2012）「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」等を参照し、経営学固有の特性、営利・非営利組織の継続的事業体の意思決定・管理・諸問題、専門教育と教養教育の関わりという論点をその内容に取り込んだ。大学教育にも求められるようになった「ラーニングアウトカムズの可視化」に向けてカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーを明示した。また、1996年に確立した経営学部理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」および、学校法人立命館の2030年に向けての長期的な方向性を記した「R2030 チャレンジ・デザイン」（根拠資料 2-21）の人間像を踏まえて、人材育成目的を4点にまとめ、その人材育成目的を8つの教育目標に落とし込み、教養科目、外国語科目、専門科目の合計124単位のカリキュラム構成により8つの教育目標を達成するものとし、2022年度カリキュラムとして具体化された。

#### 「授業科目レベル」

各授業科目では、シラバス作成におけるPDCAサイクルと教学総括を踏まえたPDCAサイクルがある。シラバス作成におけるPDCAサイクルでは、全学の教学委員会より経営学部教授会にて提起された次年度シラバス作成事項を確認し、各教員に情報共有している。各教員の作成したシラバスは、とりわけ各科目の到達目標と成績評価方法の対応関係が適切か、執行部で内容を確認し、不備がある場合は適宜修正を依頼する。修正されたシラバスを含めすべては学生および社会に公表されている（根拠資料 2-8）。教学総括を踏まえたPDCAでは、とりわけ学部専門の総合基礎科目および2回生コース基礎科目の合格率が低くなるなど問題あれば、担当者で原因を調べ次年度の授業内容と方法、到達目標と成績評価方法に改善を加える。また1回生の基礎的な専門科目である総合基礎科目では、シラバスの作成と授業開始前には担当者で打ち合わせをし、前年度の反省を踏まえ次年度の成績評価を含む講義運営方法に変更を加えている。

特に、2022年度新カリキュラムで6単位以上必修が導入された1回生配当専門科目である総合基礎5科目については、総合基礎科目で重視される教育目標および科目の到達目標と成績評価方法の対応関係を企画委員会および教授会で議論し、一部の科目についてはシラバスの成績評価方法を変更することとなった（根拠資料 2-11）。

#### ③-3 行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項に対する適切な対応

2021年度までは、旧カリキュラムにおいて実施された外部評価委員会からの指摘を基に適宜、改善してきた。毎年度改善状況を全学の自己評価委員会に報告してきたが、2022年度新カリキュラムの実施によりほぼすべての項目で対応を完了している（根拠資料 2-22）。

### ③-4 学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応

経営学部では、セメスター期間中に受講生と担当教員が、授業のあり方や学習態度について意見交換し、相互に協力して授業改善を図っていく取り組みとして、授業第5～6週目に「インタラクティブシート」、第13～15週目に「授業アンケート」を実施している。その趣旨は、立命館大学教務支援（教員向け情報）に記載されている。全学「授業アンケート」に学部固有の質問を加えた「授業アンケート」は、アンケートの特性上、経営学部では「基礎演習」、「専門演習」、「卒業研究」など専門小集団系科目が除外されている。小集団科目は別途経営学部で独自にアンケートを実施し、教授会では実施の案内と結果の共有がなされている（根拠資料1-21）。

アンケート結果は、個票の形で各先生方に返されている。個票には設問項目ごとに授業分野の平均値もあわせて表示されている。学生へのフィードバックのために、結果個票返却後の教員コメント（コメントシート）の提出をお願いしている。コメントは、シラバス（学内のみの公開）に掲載している。

また、学生自治組織である経営学部自治会とは原則年1回の懇談会（五者懇談会〔学部長、副学部長、学生主事、事務長、自治会委員長〕）を通じて学生代表との意見交換を行い、学部教学に反映させており、五者懇談会の結果は教授会に報告されている（根拠資料2-23）。

### ③-5 点検・評価における客観性、妥当性の確保

全学においては、2017年度から自己評価委員会が作成した自己点検・評価報告書が学長に報告された後、学長から特に優先的に改善に取り組む必要のある事項が示され、改善結果の報告が求められるようになった。

学部については、毎年度の教学総括作成と教授会での承認に加え、学生との懇談会、外部評価を通じて、経営学部で実施している内部質保証の客観性と妥当性を担保している。

### **点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。**

<p><b>評価の視点1：教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表</b></p> <p><b>評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性</b></p> <p><b>評価の視点3：公表する情報の適切な更新</b></p>
---

#### ④-1 情報の公表

##### (i) 情報の公表（一般）

本法人では、「学校法人立命館情報公開規程」を制定し、本法人が設置する学校を含めて、保有する情報の公開および開示に関して、「本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育・

研究の質向上に資することを目的」としている。本規程第4条第1項では、社会一般への情報公開内容を、a) 法人および学校の基本的情報、b) 財務および経営に関する情報、c) 教育研究活動に関する情報、d) 評価に関する情報、e) コンプライアンス等に関する情報、f) 監査に関する情報、g) 学生・生徒・児童の活動に関する情報、h) 公費の助成に関する情報、i) 情報公開に関する情報、j) その他と規定している（根拠資料 2-24）。

経営学部では、一般向けの情報については、学部ホームページにおいて公表している。学部ホームページは、トップページの「NEWS」で学部教員の研究や学生の活動を紹介するとともに、項目として「学部の紹介」（学部長あいさつ、経営学部の歩み、学部ポリシー、教員紹介、課外活動、OIC キャンパスの魅力）、「学びの内容」（学科・コース、カリキュラム、小集団教育、特徴的な学び、シラバス、在学生・卒業生・教員の声）、「入試について」「学費・奨学金」「進路・就職・院進学」のページを設けている（根拠資料 2-25）。

#### （ii）教育研究活動の公開

「立命館大学研究者学術情報データベース」において、「教育活動」と「担当科目」および「研究業績」の情報を日本語および英語にて公開している（根拠資料 2-26）。経営学部教員の入力状況を点検したところ、研究活動の情報登録はおおむねなされているが、教育活動の情報登録はなされていなかったり、情報が古いまま更新されていなかったりする場合が散見される。このデータベースについては、教授会を通じて、各教員に教育研究業績の記入および更新の依頼を行う必要がある。

また、学部ホームページの NEWS ページでは、学部教員の学会賞受賞などの研究成果や学生たちによる正課内外の活動を紹介している（根拠資料 2-27）。

さらに、シラバスを通じて、各科目の担当者、授業の概要と方法、受講生の到達目標、授業スケジュール、成績評価方法等の情報を公開し、教育活動の透明性を高めている（根拠資料 2-28）。

#### （iii）自己点検・評価結果の公表

本学では、自己点検・評価結果については、自己評価委員会における精査を経て、自己点検・評価報告書にとりまとめ、大学基礎データとともに社会に公表している（根拠資料 2-29）。経営学部においても、全学方針に従い、今回の自己点検・評価報告書および外部評価結果報告書は 2023 年度中に学部のホームページおよび大学評価・IR 室のホームページにて公表する予定である。

#### （iv）財務状況の公表

本学では 1949 年から在学生向けに財政状況の公開を行っており、現在も「学生一人ひとりに届く財政公開」を基本方針として、内容や方法の改善に取り組んでいる。私立学校法や各種通知等による財政情報（根拠資料 2-30）の公表の取り組みとして、決算・予算にかか

わる計算書類、事業計画書および事業報告書等（根拠資料 2-31）を各学部事務室等に配備し、学生等が閲覧できる環境を整えるとともに、ホームページでの公表を行っている。またホームページには、「立命館の財政運営の考え方」として、中・長期計画に対応する財政運営の基本方針や学費政策、学費決定の仕組み等を解説し、理解促進を図っている（根拠資料 2-32）。

**点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点 1：学部・研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性

評価の視点 2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価

評価の視点 3：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑤-1 学部における PDCA サイクルの適切性、有効性

経営学部では全学方針に従って、教育・研究やその他の諸活動および管理運営に関する計画・実行・検証・改善を展開している。

本学では、全学内部質保証推進組織と位置づけた自己評価委員会を中心に、幹事会、部会を通して、学部・研究科、各組織の自己点検・評価を行い、内部質保証の推進を図っている。そのうえで、基本的設計として、モニタリング（毎年度行うデータ収集等による効率的な点検・評価）とレビュー（モニタリングによって得られたデータや点検・評価結果等を踏まえた総合的な点検・評価）の連携による効果的な自己点検・評価により、内部質保証を推進している（根拠資料 2-33、2-34）。

経営学部においては、全学の教学委員会で年度ごとに記載すべき事項が検討・確認されたうえで、全学統一フォームによる「教学総括・次年度計画概要」の作成を通して、毎年度の自己点検・評価を行い、問題点を洗い出している。提起された問題に対しては、企画委員会にて問題の整理を行い、教授会全体から広く意見や提案を集約し、次年度計画における改善策や学部構想への取り組みへと繋げ、PDCA サイクルを自律的に展開している。

⑤-2 適切な根拠に基づく内部質保証システムの点検・評価

経営学部の内部質保証システム自体の適切性および有効性については、学部執行部を担う副学部長および学生主事が中心となって年度ごとに作成する「教学総括・次年度計画概要」を、企画委員会および執行部にて点検し、学部教授会の審議を経て、適切性や有効性を確認している。蓄積された教学総括に基づく議論は、カリキュラム内容の見直しなど、中・長期的計画へと発展させている。

2013 年度カリキュラムが 4 年間経過し、卒業生が出た 2017 年度より、2013 年度カリキュラムの学びについて検証した（根拠資料 2-35）。その結果に基づいて、2022 年度カリキ



キュラム改革文書（根拠資料 1-6）では、課題点を提示し、カリキュラム改革の要点を定めていった。実例を 3 点ほど以下に示す。

(i) 2013 年度カリキュラムでは教育の質保証の課題が残されていた。ゼミ履修者（在籍学生の 85%程度）の 9 割以上が卒業論文を書き卒業していくという大きな成果を 2013 年度改革では実現したが、一方で 2 割以上の卒業生が書いていないという実態もある。卒業生全員が「学びをまとめる」成果をどのように可視化するかという大きな課題も残っている（根拠資料 1-6）。

2022 年度より、3 回生・4 回生と専門演習を継続履修し、4 回生秋学期に卒業論文を執筆することを基本としつつ、卒業論文を執筆しない学生は、卒業の最終学期（通常は 4 回生秋学期）に 2 単位分の授業を伴う「ビジネスレポート」を執筆することにより、すべての卒業生が「学びをまとめる」成果物を提出することとした（根拠資料 1-6）。

(ii) ②学科・コースの固有の学びが学生の履修実態として示されていない。

自学科・自コース専門科目の配置を見ると、学科とコース間の重複が極めて多くなった結果、どの学科・コースでもほとんど同じ専門科目を修得して卒業することができるようになり、専門展開科目においては、学科・コースの実質的な意味がないとの捉えかたもできる。実際、国際経営学科と経営学科の「戦略とマーケティング」および「組織とマネジメント」コースの学生受講実態を比較しても、同じような履修状況となっている。その理由は少なくとも 3 つある。1 つは経済学部との共同開講科目廃止により国際経営学科の専門科目が大きく減少したことであり、2 点目は、「学びを広げる」ステップを体現するものとして評価すべき点もあるが、インテンシブの 3 つのプログラムをすべて自学科・自コース専門科目としたことである。3 点目は、科目精選の結果いくつかの専門科目が廃止されたことである。自学科・自コース科目 50 単位という制度的枠組みを前提とした場合の対応策として、1 つの専門科目が複数の学科とコースに配置される事例が極めて多くなったのである（根拠資料 1-6 P7）。

以上の点を踏まえ、2022 年度カリキュラムでは、国際経営学科および経営学科の 4 つのコースの専門科目の重複を極力少なくすると同時に特殊講義は学科・コース科目から外して、各学科・コース専門科目を精選し、6 科目 12 単位以上の選択必修とした（根拠資料 1-6）。

(iii) 国際経営学科学生による英語開講専門科目の履修が必ずしも進んでいない。

国際経営学科では、「英語で国際的な経営（事象）を学ぶ」ことを基本コンセプトとしていたが、国際経営学科の学生の履修実態が示すのは、一部の学生のみ、3 回生配当の英語開講専門科目を履修している状況であった。この科目を受講するには、TOEFL® ITP score 520、TOEFL® iBT score 68、または TOEIC® score 620 以上が求められるが、必ずしも国際経営学科学生 3 回生以上の全員がこの基準を突破していたわけではない。また留学から帰った



後で3回生配当の英語開講専門科目を受講してもらう予定であったが、留学の単位が必ずしも多くなく、帰国後に多くの単位修得が求められるため、履修上課題の多い英語開講専門科目が留学後の学生に選ばれなかった面がある（根拠資料 2-3）。

以上の点検・評価を踏まえ、2022年度カリキュラムでは、2回生秋学期に英語開講専門科目を3科目配置し、TOEIC® score 550以上が受講可能であるとし、このスコアであれば10名未満の学生が除外されるだけで、大半の学生は履修が可能である。その受講は2023年秋学期より始まるため、その受講実態を注視したい。

このように、2013年度カリキュラムについては、①「学びをまとめる」4回生時の学びの質保証、②学科・コースを特徴づける専門科目の履修への誘導、③国際経営学科における英語開講専門科目の履修という点で課題を有していることを踏まえ、2022年度カリキュラムでは対策を施すなどした。①については、2025年度には卒業論文合格者数と比率、ビジネスレポート合格者数と比率、②と③については、自学科・自コース専門科目の単位修得率、国際経営学科の英語開講専門科目の単位修得率の変化をモニタリングする。

#### ⑤-3 点検・評価結果に基づく改善・向上

毎年度作成する教学総括において、学部の問題意識に基づき、評価指標による自己点検・評価を行うとともに、その結果に基づいて次年度行動計画の策定を行うことになっている（根拠資料 1-7～1-12）。こうした過程を通じて確認された教学上の課題は、緊急性のあるものは次年度計画に織り込んで対応し、大局的な視点が必要なものはカリキュラム改革などの教学改善の議論に接続されることになっている。

具体的な改善としては、2013年度カリキュラムで学んだ卒業生を送り出した後、2017年度から2020年度にかけて新カリキュラムに向けて本格的な点検・評価を行い、2022年度カリキュラムを確定させた（根拠資料 2-3～2-6）。

## (2) 長所・特色

本学においては、内部質保証を推進するにあたって、教学、教育研究等環境、入学試験、学生、社会連携、大学運営といった領域に応じた内部質保証システムを活用している。特に、教学分野においては、毎年学部が全学の方針に基づいてその年度の内部質保証を内省する教学総括作成を通じて、全学による取り組みと学部の取り組みが一体となる形で内部質保証システムを機能させている。また学部の五者懇談会等を通じて、内部質保証システムにおいて学生参画を制度化している（根拠資料 2-23）。

学部におけるPDCAサイクルに基づく質保証に関わっては、必要に応じて企画委員会と連携しつつ、「教学総括・次年度計画概要」を学部執行部（学部長・副学部長・学生主事・事務長・事務長補佐）において作成し、教授会で情報共有している（根拠資料 1-7～1-12）。

学部学生の学習経験、成長実感等を把握するための全学の調査である「学びと成長調査」

を学習成果測定ツールとして活用し、分析結果を学部における教育プログラムの改善等に活用している（根拠資料 2-36）。

さらに、1 回生で学ぶ専門科目のコアとなる総合基礎科目 5 科目については、担当教員間で、成績評価方法を含めたシラバス、小テストなどにかかわり科目担当者会議を行っており、教育課程における授業レベルの点検・評価・改善に活かしている。

外国語の各科目については、教材選定、到達目標、授業内容と方法、成績評価方法は専任教員と授業担当講師により共有されており、組織的な教育がなされている。その教育成果の一端は、2022 年度、国際経営学科の TOEIC L&R の平均点（1 回生 677.9 点（12 月）、2 回生 713.2 点（12 月））、経営学科の TOEIC L&R の平均点（1 回生 516.2 点（12 月）、2 回生 550.7 点（12 月））に現れている（根拠資料 2-37）。教養科目については、科目ごとに専任教員である基本担当者が毎年度決められ、教養科目の教育目標を踏まえ、科目の到達目標、内容と方法、成績評価方法について、授業担当講師を含めクラス担当者と調整を行い、授業終了後にはクラス担当者の見解を踏まえた科目総括報告書を毎年度提出し、教養科目の基本担当者会議にて共有されている（根拠資料 2-38）。

### **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

（教育プログラムレベルの PDCA サイクル）

経営学部の入学者受け入れ方針には、「広く高等学校卒業レベルの基礎学力を有している」「大学での学びに必要な日本語運用能力を有している」という文言が含まれているが、多様な入学試験方式で学生が入学しており、1 回生時の成績評価においても、入学試験方式別に平均 GPA（Grade Point Average）が異なる（根拠資料 2-39）など基礎学力の点でばらつきがあると考えられる。教育プログラムの質保証の観点からは、学部専門科目の入門レベルにあたる総合基礎科目 5 科目については、すべて必修化すべきではあるが、4 回生時の卒業率を大きく引き下げる懸念から、2022 年度カリキュラムでは 5 科目中 3 科目を卒業要件とするにとどまっている。なお、2022 年度入学生のうち、1 回生時の総合基礎科目の単位修得が 2 科目以下で、卒業要件を満たさない学生は、40 名であった。

第 2 に、経営学部の教育目標およびカリキュラムの特性の点で、特定分野の専門科目を深く追求するという設計というよりも、多様な分野の専門科目を学ぶカリキュラムとなっている。カリキュラム・ツリーは、専門科目の積み重ねとして表現されておらず、総合基礎科目→学科・コース基礎科目→学科・コース専門科目という緩やかなカリキュラム・ツリーとして示されている。学科・コースの学びが、個別専門科目の順次的な履修モデルとして示されていないため、学生が個別科目の系統履修を意識することが弱い。つまり、学科・コース固有の系統履修が緩やかな形でしか示されていない。今後の課題としては、将来の進路や就きたい職種と関連させて、学科・コースの系統履修モデルを個別科目に焦点を当てて、企画委員会や教授会などで確認し、「学修要覧」などで学生に提示していく必要がある。

第 3 に、学部レベル、学科・コースレベルの必修科目が緩やかに設定されている点は科目

選択の自由度が高く学生の自主的な判断で組み立てられるという利点はあるものの、系統履修ないしは科目の内容よりも、曜日時限、あるいはオンライン授業か対面授業か、定期試験ないしは平常点評価などの成績評価方法が何かを重視しがちになるという学生の履修行動がみられる（根拠資料 1-6 P7、2-40）。2 回生次に、所属するコースを選択させていることからすれば、選択したコース・分野ごとでの履修モデルを定め、そのコースで何をどう学んだかを学生が明確に語れるかという点は、経営学科にとって残された課題である（根拠資料 1-6 P7）。

#### （個別科目レベルの PDCA サイクル）

2022 年度カリキュラム改革により、各科目が学部教育目標のなかで重視する要素を取り決め、具体的な到達目標とそれを測定する成績評価方法をシラバスにて明確にすることはなされている。到達目標が達成されているかどうか、提示した成績評価方法で確かに測定できているかどうかにかかわって、総合基礎科目など 4 クラスを担当する教員どうしで議論する科目はまだしも、特定教員が 1～2 クラス担当する科目については、PDCA サイクルは個別教員に任されている部分が多い。多少なりとも組織的な教育の質保証に向けた取り組みがなされているのは、外国語、教養科目、総合基礎科目や「基礎演習」など一部にとどまる。

#### （内部質保証システムにおける学生参画）

内部質保証システムにおける学生参画については、本学固有の歴史的かつ特色ある制度である五者懇談会が運用されているが、コロナ禍の影響もあり、学部自治活動の担い手の不足など、問題点が指摘されている（根拠資料 2-23）。また、2022 年度は自治会活動の担い手が 1 回生であったこともあり、学生の意見集約が初年次に偏り、議題も 1 回生中心となるなどの課題があった（根拠資料 2-23）。

学生参画をより盤石なものとするために、自治会活動における主体者獲得、組織体制の整備、組織内の情報共有の充実、多くの学生の目に触れる活動機会の創出（SNS の活用も含めた広報活動の充実）などに今後も経営学部はいっそう努めていくことが必要である。

#### （4）全体のまとめ

2013 年度カリキュラムについて、卒業生を送り出した後の 2017 年度に国際経営学科将来構想検討委員会を立ち上げ、国際経営学科の成果と課題を明らかにし、外国語 30 単位修得による英語力の向上という成果を確認した。専門科目における国際経営学科固有の学びとして、EMI（English Medium Instruction）としての専門科目を 2 回生配当科目として置き、より多くの学生が英語開講専門科目を履修できるカリキュラムとするなど、PDCA サイクルを回してきている。学びの質保証として、4 年間の学びの集大成としての卒業論文ないしはそれに代わる成果物を、すべての卒業生が提出することが求められ、それに対する 1

つの解として、3～4回生演習を通じた卒業論文執筆を基本としつつ、卒業論文を執筆しない一部の学生については第8セメスター（要卒条件を満たした学生のみ）にて「ビジネスレポート」2単位を必修化することにより、4回生にて「学びをまとめる」実質を備えるように制度変更を行い、その成果は2025年度終了後に検証する予定である。

1回生専門科目であり、すべての学生が習得すべき内容は、総合基礎科目5科目として設定され、1回生については履修指定され、5科目すべて修得することが望ましいが、要卒条件としては最低3科目6単位として設定している。2022年度カリキュラムのもとで学んでいる2022年度1回生の単位修得状況を見ると、1回生806名中40名が4単位以下の履修で要卒条件を満たしていなかった（根拠資料2-10）。学修支援システムのmanaba+Rのシステムを用いて、当該学生については2回生時に、未修得の総合基礎科目を履修登録するよう指導している。

以上のような事例として挙げた内部質保証を推進し実現するにあたって、経営学部は、全学の教学委員会で年度ごとに記載すべき事項の検討・確認をしたうえで、全学統一フォームによる「教学総括・次年度計画概要」の作成を通して、毎年度の自己点検・評価を行い、問題点を洗い出している。問題点の洗い出しには、アセスメント・チェックリストに挙げたような根拠および学生の科目履修の状況や単位修得状況等に基づく検証を経て、取り組みの改善・向上に向けた次期課題の抽出・特定を行っている。その際、「学びと成長調査」、五者懇談会等を通して、学生のニーズを反映させる仕組みを制度化している。

なお、経営学部の執行部（学部長、副学部長、学生主事）で集約した自己点検・評価の結果は、全学の内部質保証推進組織である自己評価委員会経由で学長へ報告された後、学部を含む組織に対して、学長より改善の実施が求められる。このことによって、学部の教学の改善・向上に反映させる仕組みが整備されている。

このような経営学部の内部質保証システム自体の適切性および有効性については、学部執行部が年度ごとに作成する教学総括および次年度計画を、執行部および企画委員会にて点検し、学部教授会での議論を以て、適切性や有効性を確認している。

蓄積された教学総括に基づく議論は、カリキュラム内容の見直しなど、中・長期的計画へと発展させている。

以上のことから、経営学部の理念・目的の実現に向けて、学部の組織が主体的・自律的に計画・実行・検証・改善を進めており、総体として内部質保証システムが機能していると判断できる。なおかつ、内部質保証システムの適切性について、全学的に定められたシステムに則して定期的に点検・評価を行っており、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている判断できる。

今後は、学部として内部質保証システムの安定的な運用に引き続き努めていく。また、このたびの専門分野別外部評価の受審を通して指摘された問題点や課題については、関連機関と連携し着実な改善に取り組み、質保証を推進する。

### 第3章 教育課程・学習成果

#### (1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

#### ①-1 学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

経営学部における教育目標、および学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下のとおりである（根拠資料 3-1、1-2）。これらは、入学年度（新入生時）において学部生全員に配布している「学修要覧」、および manaba+R（学内 LMS）の経営学部生のページに掲載されている。また学外に対しても学部ホームページで公開されている（根拠資料 1-3、1-4）。

・2021年度以前入学生（2013年度カリキュラム）

#### 教育目標

経営学部においては、学部の教学理念である「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する」を踏まえて、情報化、国際化、地球環境との調和、社会発展への貢献など多様化する企業の行動様式を、広く科学的、実践的に捉え、企業経営の進路を創造的に切り拓く、豊かな人間性を備えた人材を育成することを目標としている。

また、教育目標の具体化として、下記の7項目を、教育目標を具体化し、経営学部の学生が4年間の正課・課外を通じて獲得すべき能力としている。

1. 主体的に学び、思考し、社会への貢献に資する能力
2. 広い視野で異文化を理解し尊重する能力
3. 豊かな個性をマネジメントやビジネスに活かす能力
4. 経営学の専門知識と論理的思考力
5. ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーション能力
6. ビジネスに関する問題発見・課題解決能力
7. マネジメント課題の報告・討論・情報発信能力

#### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学科においては、その人材育成目的を達成することを目指し、具体的には卒業時に正課の学修さらには課外での活動を通じて教育目標に示した7点の能力を身につけ、「地球的視野」にたつて、ビジネス社会において活躍することを学生に対して求めている。

国際経営学科においては、その人材育成目的を達成することを目指し、具体的には卒業



時に正課の学修さらには課外での活動を通じて教育目標に示した7点の能力を身につけ、「地球的視野」にたつて、国際ビジネス社会において活躍することを学生に対して求めている。

上記の能力の獲得を踏まえて、学部則に規定する所定単位の修得をもって、人材像の達成とみなし、学士課程学位を授与する。

#### ・2022年度以降入学生（2022年度カリキュラム）

##### 教育目標

経営学部においては、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という学部教学理念のもと、グローバル化、デジタル技術の高度化、地球環境との調和、社会発展への貢献など多様化する組織の行動様式を、広く科学的、実践的に捉え、経営組織の進路を創造的に切り拓く、豊かな市民性を備えた人材を育成することを目標とする。

具体的には下記の8項目を経営学部の学生が4年間の正課・課外を通じて獲得すべき能力とする。

1. 社会・環境に関する広い関心を持ち、多様な視点から、自ら考え、果敢にチャレンジし、粘り強く実践しようとする意欲と態度をもつ。
2. 教養に関する広い関心を持ち、主体的に学び、豊かな市民性を備えて、他者と調和的に共創する意欲と態度をもつ。生涯学び続け、自らを変革し続ける態度をもつ。
3. 経営学の専門知識を身につけ、経営に係る諸事象を深く理解することができる。
4. 豊かな教養とグローバルな視野を持ち、地域や社会の状況を多様な視点から理解することができる。
5. 経営に関する基本的な内容について、経営学の観点から正しく理解し、適切に実践することができる。
6. 経営に関する諸事象について、経営学の観点から明らかし、既成概念に拠らず問題発見及び課題解決ができる。
7. 経営に関する諸問題について、総合的かつ論理的に思考し、実践的で適切な意思決定ができる。
8. 社会や人間に関する事象について、高い倫理観と深い洞察力をもって思考し、平和で調和のとれた適切な意思決定ができる。

##### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学科においては、その人材育成目的の達成を通じて、教育目標に示した以下の8点の能力を身につけ、社会において活躍することを学生に対して求めている。

国際経営学科においては、その人材育成目的の達成を通じて、教育目標に示した以下の8点の能力\*を身につけ、国際ビジネス社会において活躍することを学生に対して求めている。



る。

両学科とも学部則に規定する所定単位の修得をもって、教育目標の達成とみなし、学士課程学位を授与する。

\*教育目標に示した8点の能力は上記のとおりであるため、ここでは割愛する。

#### ①-2 教育目標と学位授与方針との整合性

経営学部の教育目標にある8点の能力は、「立命館大学経営学部則」第3条で定められた人材育成目的をより具体的に記したものとなっている。また、学位授与方針は、その教育目標にある8点の能力の獲得によって定められており、明示的に、教育目標と一体のものとして掲げられている。したがって、経営学部では、学部則第3条を基礎とし、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と教育目標との整合性が図られている。

#### **点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。**

**評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表**

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

**評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性**

#### ②-1 教育課程編成・実施方針の適切な設定・公表、学位授与方針との適切な関連性

経営学部では、2022年度カリキュラムでは明示的に記されているように、その「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という学部教学理念のもと、高い教養と経営学の専門知識をもち、企業経営・国際経営に関する問題発見ならびに問題解決能力、広い視野で異文化を理解し尊重する能力を身につけた人材の育成といった人材育成目的を達成できるよう教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を設定している。具体的には、2013年度カリキュラムおよび2022年度カリキュラムにおいては、回生ごとの学びのステップを設定しており、1回生では「学びを知る」、2回生では「学びを広げる」、3回生では「学びを深める」、4回生では「学びをまとめる」と位置づけている（根拠資料2-19、1-6）。その学びのステップのなかで、小集団科目・専門基礎科目・専門展開科目・教養科目・外国語教育といった科目群のそれぞれをその教学的意義の観点から人材育成目的およびそれを具体的に展開した教育目標とのかかわりで位置づけている。

1回生の「学びを知る」段階では、小集団科目である「基礎演習」におけるアクティブ・ラーニングを通じて、丁寧にアカデミック・リテラシー教育を行うとともに、専門基礎科目と外国語教育によって2回生で学びを広げるための準備を行う。

2回生の「学びを広げる」段階では、様々なタイプの留学やアントレプレナーシップ教育、難関試験対策といったオプションプログラム、あるいは2012年度に豊富化された教養教育

を選択履修することで文字通り学びを広げつつ、一方で、コース選択ごとに履修指定科目を設けて系統履修を充実させ、3回生において学びを深めるための準備を行う。

3回生の「学びを深める」段階では、高度な専門展開科目を履修しながら、「専門演習」(ゼミ)において自らの学びを深めていく。

最終学年となる4回生では、2回生で広げた学び、3回生で深めた学びを、卒業論文またはビジネスレポートの執筆などを通して自らの「学びをまとめる」作業に入る。

これらの教育課程編成・実施方針は新入生全員に配布される「学修要覧」およびmanaba+Rの経営学部生のページに掲載され、学外に対しては学部ホームページにて公表している。このように教育課程編成・実施方針は適切に設定され、公表されている。

また、上述したように教育課程編成・実施方針では、科目群を人材育成目的や教育目標を念頭に位置づけられている。さらに、2022年度カリキュラムでは、8つの教育目標のうち各科目がどの目標と関連しているのかを記したカリキュラム・マップを作成し、卒業に必要な所定の単位を修得することで教育目標が達成されていることをより明示的な形で示している。このように、教育目標と学位授与方針の適切な関連性を前提として、教育課程編成・実施方針と学位授与方針は適切に関連している(根拠資料2-7)。

#### ・2021年度以前入学生(2013年度カリキュラム)

##### 経営学科の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

###### 専門科目

###### 1回生「学びを知る」

大学初年次においては、高校までとは異なる大学での学びそのものを知ることが必要である。そのための初年次教育として、「アカデミック・リテラシー科目」や小集団科目「基礎演習」において、はじめて大学での学び方を学び、経営学にふれ、学びのコミュニティに参画する。専門講義科目では、「総合基礎科目」として、全員が、経営学部での二大分野への学びへ誘う導入科目「企業と経営」「企業と会計」をまず学び、次いで後の各コースの基本科目である「マーケティング論」「経営財務論」「マネジメント論」へと進む。その後の学習の基盤となる簿記や情報リテラシーにかかわる科目も修得する。体験型の学部留学プログラム(後述のBSAI)に参加することもできる。

###### 2回生「学びを広げる」

2回生は、経営学科においては、おもに企業と外部環境とのかかわりを扱う「戦略とマーケティング」、人々の共通の目的のもとでのコミュニケーションやリーダーシップを検討する「組織とマネジメント」および企業内外の情報と資金の流れに関する「会計とファイナンス」の3つのコースから自コースを選択し、国際経営学科とあわせて4つの系統的履修が開始される。

各学科・コースでは、自学科・コースの「コース基礎科目」等の「基礎専門科目」を中心に学ぶが、各学科・コースはまったく別の専攻ではなく、相互に科目を共有し学び合うことになる。「基礎5科目」と「コース基礎科目」とをあわせて「コア科目」とし、全員が履修すべきものとする。また、法学や経済学系の「学部共通科目」によって隣接領域の基礎的知識を広げる。

さらに学科・コース横断的な「インテンシブプログラム」や学部独自留学プログラムも本格的に開始する。「インテンシブプログラム」は、「産学協同アントレプレナーシップ」「アジア・中国ビジネス」および「会計キャリア」の3プログラムからなる。経営学部の特色を活かしたこれら教育プログラムを自らの選択で開始することができる。

また、全学の留学プログラムとともに、経営学にかかわる学習内容を中心とした経営学部独自のプログラムに参加することもできる。BSA (Business Study Abroad) として、I (イニシエーション)、II (1 Semester)、III (インターンシップ)、IV (1年間) の区分があり、自らの学修目的・期間・応募条件および、英語・その他語種に応じた留学の機会がある。

### 3 回生「学びを深める」

「コア科目」による基礎的専門知識の上に、各学科・コースの「展開専門科目」を系統的に履修し、4回生次にかけて自らの専門性を深める。

経営学科の「戦略とマーケティング」コースでは、「戦略経営論」等の戦略分野と「製品開発論」等のマーケティング分野とについて展開科目を学ぶ。「組織とマネジメント」コースは、「中小企業論」等の企業組織分野と「人的資源管理論」等のマネジメント分野を学ぶ。「会計とファイナンス」コースでは、「財務会計論」等の会計分野と「証券投資論」等のファイナンス分野を学ぶ。これら各コース内の1つの分野を深めつつ、他の関連分野も学んでいく。

小集団科目「専門演習」(ゼミ)の学びのコミュニティを主体的に形成し、特定のプロジェクトへの参加、問題発見・解決の取り組み、実際の人々やコミュニティとの交流などを通じた実践的な学習方法である PBL (Project/Problem/People-Based-Learning) などによって自らの専門的な研究テーマを社会の中でアクティブに深める。

### 4 回生「学びをまとめる」

これまでの経営学部での学びをまとめる。自学科・コースの展開科目の履修を中心に専門性を身につけつつ、PBL などを通じたゼミのコミュニティにおいて担当教員の指導のもと、これまで修得した能力と知識に基づいて自主的に研究テーマおよび研究計画を設定してそれを実行し、その成果として「卒業論文」を作成する。「卒業論文」は、グローバルな視野に立って社会に新しい価値をもたらすことに挑戦するアントレプレナーシップを反映した学びの集大成であり、これをもって自らの進路を切り拓いていく。

## 外国語の修得

上記の専門科目だけでなく、全学で共通して提供される科目について積極的に学ぶことも重要である。専門を相対化して位置づけ、また専門を学ぶ基礎にもなり、別の分野の知識やそれを学ぶ態度を養う機会にもなる。

「外国語科目」では、英語および初修外国語が開講される。英語については、読み・書き・聴き・話す4技能の総合的段階的な発展を図る。おもな英語科目として、まずスキルと教養を中心としたEGP (English for General Purposes) で基礎を学び、次いで専門教育と関連させた「Business English」などのESP (English for Specific Purposes) へと進む。ESPには、将来の学術的活動のためのEAP (English for Academic Purposes) および国際ビジネスのためのEOP (English for Occupational Purposes) の2つの系統が含まれる。これら実用・教養・専門のバランスのとれた英語学習によって「ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーション能力」が涵養される。英語の到達度はTOEIC®テスト(団体受験)によって測定され、学力に応じて選択科目が設定される。

経営学科における必修の外国語は、英語のみ学ぶ「英語コース」、英語と選択した初修外国語を学ぶ「2言語コース」、選択した初修外国語のみを学ぶ「初修コース」を入学前に選択する。経営学科での必修の英語はよりコンパクトであるが、意欲・能力があれば「選択英語」科目の履修が可能である。初修外国語としてフランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語・朝鮮語が開講され、このうちから一語種を選択する。各語種とも基礎から展開に進み、2回生以上では応用や進んだトピックを学ぶ。各回生後期に到達度の検証が行われる。

## 教養科目などの幅広い学び

「教養科目」は全学で共通の「立命館スタンダード」としてA群からE群の科目のグループから構成される。A群は教養教育のコアとなる講義科目群であり、7つの分野からなる。また、B群は「国際教養科目」(英語開講教養科目や留学生科目)、C群は「社会で学ぶ自己形成科目」(キャリア教育科目・サービスラーニング科目)、D群は「スポーツ・健康科目」(スポーツ実習を含む)、E群は「学際総合科目」(「教養ゼミ」や教養特殊講義を含む)であり、基本的に自ら主体的に取り組む形式の科目群である。これらの科目から自らの関心や目的にしたがって計画的に履修を進める。

また、中等学校教育の教員免許を得るためには、要卒単位外で「教育実習」も含め所定の「教職課程科目」を履修しなければならない。経営学部において専門教育とかかわり教職課程の認定を受けて取得できるのは、中学校教諭一種免許状(「社会」)、高等学校教諭一種免許状(「地理歴史」「公民」「商業」)である。

留学生も上記と原則的に同一の学修を行う。

## 国際経営学科の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

### 専門科目

#### 1 回生「学びを知る」

大学初年次においては、高校までとは異なる大学での学びそのものを知ることが必要である。そのための初年次教育として、「アカデミック・リテラシー科目」や小集団科目「基礎演習」において、はじめて大学での学び方を学び、経営学にふれ、学びのコミュニティに参画する。専門講義科目では、「総合基礎科目」として、全員が、経営学部での二大分野への学びへ誘う導入科目「企業と経営」「企業と会計」をまず学び、次いで後の各コースの基本科目である「マーケティング論」「経営財務論」「マネジメント論」へと進む。その後の学習の基盤となる簿記や情報リテラシーにかかわる科目も修得する。体験型の学部留学プログラム（後述のBSAI）に参加することもできる。

#### 2 回生「学びを広げる」

2 回生は、経営学科においては、おもに企業と外部環境とのかかわりを扱う「戦略とマーケティング」、人々の共通の目的のもとでのコミュニケーションやリーダーシップを検討する「組織とマネジメント」および企業内外の情報と資金の流れに関する「会計とファイナンス」の3つのコースから自コースを選択し、国際経営学科とあわせて4つの系統的履修が開始される。

各学科・コースでは、自学科・コースの「コース基礎科目」等の「基礎専門科目」を中心に学ぶが、各学科・コースはまったく別の専攻ではなく、相互に科目を共有し学び合うことになる。「基礎5科目」と「コース基礎科目」とをあわせて「コア科目」とし、全員が履修すべきものとする。また、法学や経済学系の「学部共通科目」によって隣接領域の基礎的知識を広げる。

さらに学科・コース横断的な「インテンシブプログラム」や学部独自留学プログラムも本格的に開始する。「インテンシブプログラム」は、「産学協同アントレプレナーシップ」「アジア・中国ビジネス」および「会計キャリア」の3プログラムからなる。経営学部の特徴を活かしたこれら教育プログラムを自らの選択で開始することができる。

また、全学の留学プログラムとともに、経営学にかかわる学習内容を中心とした経営学部独自のプログラムに参加することもできる。BSA（Business Study Abroad）として、Ⅰ（イニシエーション）、Ⅱ（1セメスター）、Ⅲ（インターンシップ）、Ⅳ（1年間）の区分があり、自らの学修目的・期間・応募条件および、英語・その他語種に応じた留学の機会がある。

#### 3 回生「学びを深める」

「コア科目」による基礎的専門知識の上に、各学科・コースの「展開専門科目」を系統



的に履修し、4回生次にかけて自らの専門性を深める。

国際経営学科では、英語開講科目によるグローバルな学びの形式とともに、アジアを含めた異文化の中での経営学を総合的に学ぶ。

小集団科目「専門演習」(ゼミ)の学びのコミュニティを主体的に形成し、特定のプロジェクトへの参加、問題発見・解決の取り組み、実際の人々やコミュニティとの交流などを通じた実践的な学習方法であるPBL (Project/Problem/People-Based-Learning) などによって自らの専門的な研究テーマを社会の中でアクティブに深める。

#### 4回生「学びをまとめる」

これまでの経営学部での学びをまとめる。自学科・コースの展開科目の履修を中心に専門性を身につけつつ、PBLなどを通じたゼミのコミュニティにおいて担当教員の指導のもと、これまで修得した能力と知識に基づいて自主的に研究テーマおよび研究計画を設定してそれを実行し、その成果として「卒業論文」を作成する。「卒業論文」は、グローバルな視野に立って社会に新しい価値をもたらすことに挑戦するアントレプレナーシップを反映した学びの集大成であり、これをもって自らの進路を切り拓いていく。

#### 外国語の修得

上記の専門科目だけでなく、全学で共通して提供される科目について積極的に学ぶことも重要である。専門を相対化して位置づけ、また専門を学ぶ基礎にもなり、別の分野の知識やそれを学ぶ態度を養う機会にもなる。

「外国語科目」では、英語および初修外国語が開講される。英語については、読み・書き・聴き・話す4技能の総合的段階的な発展を図る。おもな英語科目として、まずスキルと教養を中心としたEGP (English for General Purposes) で基礎を学び、次いで専門教育と関連させた「Business English」などのESP (English for Specific Purposes) へと進む。ESPには、将来の学術的活動のためのEAP (English for Academic Purposes) および国際ビジネスのためのEOP (English for Occupational Purposes) の2つの系統が含まれる。これら実用・教養・専門のバランスのとれた英語学習によって「ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーション能力」が涵養される。英語の到達度はTOEIC®テスト(団体受験)によって測定され、学力に応じて選択科目が設定される。

国際経営学科では上記の段階のプログラムを全面的に展開した英語のみを外国語科目の必修とし、特に各種留学プログラムへの参加を強く推奨する。3回生以上開講の「プロジェクト英語」において、経営学に関する内容を英語で十分学べることを目標に、留学の成果も活用し高度でアクティブな英語の継続学習を目指す。

#### 教養科目などの幅広い学び

「教養科目」は全学で共通の「立命館スタンダード」としてA群からE群の科目のグ



ループから構成される。A 群は教養教育のコアとなる講義科目群であり、7つの分野からなる。また、B 群は「国際教養科目」（英語開講教養科目や留学生科目）、C 群は「社会で学ぶ自己形成科目」（キャリア教育科目・サービスラーニング科目）、D 群は「スポーツ・健康科目」（スポーツ実習を含む）、E 群は「学際総合科目」（「教養ゼミ」や教養特殊講義を含む）であり、基本的に自ら主体的に取り組む形式の科目群である。これらの科目から自らの関心や目的にしたがって計画的に履修を進める。

また、中等学校教育の教員免許を得るためには、要卒単位外で「教育実習」も含め所定の「教職課程科目」を履修しなければならない。経営学部において専門教育とかわり教職課程の認定を受けて取得できるのは、中学校教諭一種免許状（「社会」）、高等学校教諭一種免許状（「地理歴史」「公民」「商業」）である。

留学生も上記と原則的に同一の学修を行う。

#### ・2022年度以降入学生（2022年度カリキュラム）

#### 経営学科・国際経営学科 教育課程編成・実施方針

##### はじめに

経営学部の学士課程では国際経営学科と経営学科との2学科制をとっている。また、経営学科においては、2回生次から4つのコース（「戦略」「マーケティング」「組織」「会計・ファイナンス」）に専攻する領域が分かれていく。低回生次においては基本的な経営学の学びは基礎専門科目を中心に両学科・コースに共通であり、その修得後学科・コースの展開専門科目を履修することになる。

経営学部での学修のためには、専門科目以外に外国語科目、教養科目の科目群も必須である。

いずれの学科・コースにおいても、経営学部においては、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という学部教学理念のもと、グローバル化、デジタル技術の高度化、地球環境との調和、社会発展への貢献など多様化する組織の行動様式を、広く科学的、実践的に捉え、経営組織の進路を創造的に切り拓く、豊かな市民性を備えた人材育成目的に設定した人材を育成できるように、以下のとおり経営学部の教育課程は編成され実施される。

##### 1回生「学びを知る」

大学初年次においては、高校までとは異なる大学での学びそのものを知ることが必要である。そのための初年次教育として、「アカデミック・リテラシー科目」や小集団科目「基礎演習」において、はじめて大学での学び方を学び、経営学にふれ、学びのコミュニティに参画する。専門講義科目では、「総合基礎科目」として「企業と経営」「企業と会計」をまず学び、次いで後の各コースの基本科目である「マーケティング論」「経済学入門」

「マネジメント論」へと進む。その後の学習の基盤となる簿記や情報リテラシーにかかわる科目も修得する。体験型の学部留学プログラム（後述のBSAI）に参加することもできる。

## 2回生「学びを広げる」

2回生は、経営学科においては、おもに企業との競争を扱う「戦略」や顧客とのかかわりを扱う「マーケティング」、人々の共通の目的のもとでのコミュニケーションやリーダーシップを検討する「組織」および企業内外の情報と資金の流れに関する「会計・ファイナンス」の4つのコースから自コースを選択し、国際経営学科とあわせて5つの系統的履修が開始される。

各学科・コースでは、自学科・コースの「コース基礎科目」等の「基礎専門科目」を中心に学ぶが、他学科・コースはまったく別の専攻ではなく、相互に科目を共有し学び合うことになる。「総合基礎科目」と「コース基礎科目」とをあわせて「コア科目」とし、全員が履修すべきものとする。また、法学や経済学系の「学部共通科目」によって隣接領域の基礎的知識を広げる。

さらに学科・コース横断的な「インテンシブプログラム」や学部独自留学プログラムも本格的に開始する。「インテンシブプログラム」は、「産学協同アントレプレナーシップ」「アジアビジネス」「会計キャリア」および「産官学連携事業継承教育プログラム」の4プログラムからなる。経営学部の特色を活かしたこれら教育プログラムを自らの選択で開始することができる。

また、全学の留学プログラムとともに、経営学にかかわる学習内容を中心とした経営学部独自のプログラムに参加することもできる。BSA（Business Study Abroad）として、I（イニシエーション）、II（1 Semester）、III（インターンシップ）、IV（1年間）の区分があり、自らの学修目的・期間・応募条件および、英語・その他語種に応じた留学の機会がある。

## 3回生「学びを深める」

「コア科目」による基礎的専門知識の上に、各学科・コースの「展開専門科目」を系統的に履修し、4回生次にかけて自らの専門性を深める。

国際経営学科では、英語開講科目によるグローバルな学びの形式とともに、異文化の中での経営学を総合的に学ぶ。

経営学科の「戦略」コースでは「戦略経営論」等の戦略分野、「マーケティング」コースでは「製品開発論」等のマーケティング分野を学ぶ。「組織」コースは、「経営組織論」等の企業組織分野を学ぶ。「会計・ファイナンス」コースでは、「財務会計論」等の会計分野と「証券投資論」等のファイナンス分野を学ぶ。これら各コース内の1つの分野を深めつつ、他の関連分野も学んでいく。

小集団科目「専門演習」(ゼミ)の学びのコミュニティを主体的に形成し、特定のプロジェクトへの参加、問題発見・解決の取り組み、実際の人々やコミュニティとの交流などを通じた実践的な学習方法である PBL (Project/Problem/People-Based-Learning) などによって自らの専門的な研究テーマを社会の中でアクティブに深める。

#### 4 回生「学びをまとめる」

これまでの経営学部での学びをまとめる。自学科・コースの展開科目の履修を中心に専門性を身につけつつ、PBL などを通じたゼミのコミュニティにおいて担当教員の指導のもと、これまで修得した能力と知識に基づいて自主的に研究テーマおよび研究計画を設定してそれを実行し、その成果として「卒業論文」または「ビジネスレポート」を経営学部の学びの集大成として作成する。

#### 外国語の修得

「外国語科目」では、英語および初修外国語が開講される。英語については、読み・書き・聴き・話す4技能の総合的段階的な発展を図る。おもな英語科目として、まずスキルと教養を中心とした EGP (English for General Purposes) で基礎を学び、次いで専門教育と関連させた「Business English」などの ESP (English for Specific Purposes) を経て、将来の国際ビジネスや学術的活動のための EOP/EAP (English for Occupational Purposes /English for Academic Purposes) へ系統化に進むことになる。これら実用・教養・専門のバランスのとれた英語学習によって「ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーション能力」が涵養される。英語の到達度は TOEIC® (団体受験) によって測定され、学力に応じて選択科目が設定される。

国際経営学科における必修の外国語は、英語のみを学ぶ「英語コース」、英語と選択した初修外国語を学ぶ「2言語英語重視コース」、あるいは「2言語初修重視コース」を入学前に選択する。英語においては、上記の段階のプログラムを全面的に展開し、特に各種留学プログラムへの参加を強く推奨する。3回生以上開講の「プロジェクト英語」において、経営学に関する内容を英語で十分学べることを目標に、留学の成果も活用し高度でアクティブな英語の継続学習を目指す。2言語コースでは初修外国語としてフランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語・朝鮮語が開講され、このうちから一語種を選択する。

経営学科における必修の外国語は、英語のみを学ぶ「英語コース」、英語と選択した初修外国語を学ぶ「2言語コース」を入学前に選択する。初修外国語としてフランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語・朝鮮語が開講され、このうちから一語種を選択する。各語種とも基礎から展開に進み、2回生以上では副専攻(選択初修語)として進んだトピックを学ぶ。各回生後期に到達度の検証が行われる。

#### 教養科目などの幅広い学び

「教養科目」は全学で共通の「立命館スタンダード」として、2020年度より新設された「立命館科目」およびA群からE群の科目のグループから構成される。「立命館科目」は「立命館大学生」として学びを通して成長し、社会の発展に貢献することのできる人間育成を目的とした科目群である。A群は学問や社会生活を営むうえで必然とされる文化・芸術に関する幅広い知識をとおして得られる理解力、洞察力および創造的活力の獲得を目的とした分野別基盤科目群であり、7つの分野からなる。また、B群は「国際教養科目」（英語開講教養科目や海外留学科目）、C群は「社会で学ぶ自己形成科目（キャリア教育科目・サービスマニエール科目）」、D群は「スポーツ・健康科目（スポーツ実習を含む）」、E群は「学際総合科目」（「教養ゼミ」などを含む）であり、現代社会に必要な学際的・総合的な知の構築を目指しつつ、学生の主体的な授業参加を重視する科目群である。これらの科目から自らの関心や目的にしたがって計画的に履修を進める。

**点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。**

**評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置**

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容および方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

**<学士課程>**

- －初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

**評価の視点2：グローバル化に対応した教学の充実**

**評価の視点3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施**

③-1 体系的な教育課程の編成

経営学部のカリキュラム（2013年度および2022年度両カリキュラム）は、「教養科目」「専門科目」「外国語科目」の3種類の科目区分から編成されている。学士の学位を取得し、卒業するためには、これらの科目について124単位以上を修得する必要がある。

学年暦は、春学期（4月から9月まで）と秋学期（9月から3月まで）から成り、各学期15週、年30週の授業を行っている。授業時間は1時限あたり90分間である。現在は2022年度カリキュラム改革（根拠資料1-6）を経て、2021年度以前入学生（2013年度カリキュ

ラム)と2022年度以降入学生(2022年度カリキュラム)の2種類のカリキュラムを運用している(根拠資料1-7)。

なお、科目ナンバリングは両カリキュラムで作成され、「学修要覧」に掲載されている。カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーは2022年度入学生カリキュラムにおいて作成され、manaba+R 経営学部生のページにて公開している。

(i) 2021年度以前入学生カリキュラム(2013年度カリキュラム)

経営学部では、経営学科と国際経営学科の2学科制を取り、経営学科は「戦略とマーケティング」「組織とマネジメント」「会計とファイナンス」の3つのコースからなる。学科(学則定員あり)は入学試験を経て決定され、コース(定員の定めなし)は入学後1回生秋学期時に選択し、2回生時から適用される。従来のカリキュラムで運用されてきた「ゆるやかなコース制」(コース制とは言っているが、国際経営学科においても専門科目についてはゆるやかな自学科科目設定となっており、この「ゆるやかなコース制」は国際経営学科の専門科目履修も含まれている)を踏襲し、一定の系統履修と講義規模の管理を行うもので、複雑化を招いたり過度に狭い専門性を追究したりするものではない(根拠資料2-19)。

経営学科の要卒単位数は、教養科目24単位以上、外国語(選択外国語科目を除く)12単位以上、専門科目68単位以上を含む124単位以上となっている。

国際経営学科の要卒単位数は、教養科目24単位以上、外国語30単位以上、専門科目60単位以上を含む124単位以上となっている。

「ゆるやかなコース制」を実現するために、卒業要件として専門科目の必要単位数とそのうち自学科もしくは自コースの必要単位を設定している。国際経営学科では専門科目60単位、うち自学科科目40単位、経営学科は専門科目68単位、うち自コース科目50単位である(表3-1、表3-2)。

経営学部の2013年度カリキュラムにはいわゆる必修科目はなく、すべて選択科目であるが、科目区分ごとに必要単位数を設けている。「教養科目」は24単位以上、「外国語科目」は経営学科が12単位以上、国際経営学科英語コースが30単位以上、国際経営学科英語+初修外国語コースが36単位以上、「専門科目」は経営学科が68単位以上(うち自コース科目50単位以上)、国際経営学科が60単位以上(うち自学科科目40単位以上)となっている。

加えて、「専門科目」では、総合基礎科目(「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論」、「マネジメント論」と、アカデミック・リテラシー科目の内の「基礎統計」)を履修指定科目とし、学科やコースに関わらず、学部生全員が必ず履修をすることで、共通の学びの基盤形成を図っている。全科目について、単位数を明示している。

なお、以降の説明のために、ここで、回生とセメスターの関係について記しておく、第1および第2セメスターが1回生で、以降2セメスターごとに回生が1つ進行する(例えば、2回生は第3・第4セメスター)。

表 3-1 経営学科 卒業に必要な科目・単位の履修 (2013 カリ) (根拠資料 2-6)

科目区分		要卒単位数	備考
教養科目 立命館科目・A群～E群 <sup>※1</sup>		24 単位以上	大学間単位互換科目を含む。
外国語科目 <sup>※2</sup>	英語コース	12 単位以上	TOEIC / TOEFL <sup>®</sup> テストスコアにより「選択英語」科目が受講可能。
	2 言語コース		・TOEIC / TOEFL <sup>®</sup> テストスコアにより「選択英語」科目が受講可能。 ・希望者は、初修外国語コースの 2 回生以降の科目を受講することが可能。
	初修コース		
専門科目 <sup>※3</sup> 自コース科目		68 単位以上 50 単位以上	※専門科目 68 単位のうち、自コース科目 50 単位の単位修得が必要。
要卒単位合計		124 単位以上	

表 3-2 国際経営学科 卒業に必要な科目・単位の履修 (2013 カリ) (根拠資料 2-6)

科目区分		要卒単位数	備考
教養科目 立命館科目・A群～E群 <sup>※1</sup>		24 単位以上	大学間単位互換科目を含む。
外国語科目 <sup>※4</sup>	英語コース	30 単位以上	TOEIC / TOEFL <sup>®</sup> テストスコアにより履修科目に区別がある。
	英語+初修外国語コース	36 単位以上 英語：30 以上 初修：6 以上	・TOEIC / TOEFL <sup>®</sup> テストスコアにより履修科目に区別がある。 ・初修外国語は希望者のみ受講が可能。
専門科目 <sup>※5</sup> 自学科科目		60 単位以上 40 単位以上	※専門科目 60 単位のうち、自学科科目 40 単位の単位修得が必要。
要卒単位合計		124 単位以上	

※1 「教養科目 (24 単位以上)」

教養科目は立命館科目 (2020 年度以降カリキュラム)、A 群 (教養基盤科目)、B 群 (国際教養科目)、C 群 (社会で学ぶ自己形成科目)、D 群 (スポーツ・健康科目)、E 群 (学際総合科目) で構成される。これらのうち A 群 (教養基盤科目) は 7 系列 (思想と人間、現代と文化、社会・経済と統治、世界の史的構成、自然・科学と人類、数理と情報、平和と民主主義) に分けられている。これらの教養科目から最低 24 単位以上を修得しなければならない。



#### ※2※4 「外国語科目」

##### ※2 経営学科（12 単位以上）

経営学科の学生は、「英語コース（英語を集中的に学修するコース）」、「2 言語コース（英語と他の外国語を学修するコース）」、「初修外国語コース（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語のうちの一言語を集中的に学修するコース）」のいずれかを、入学手続き時に選択する。

経営学科の学生は、第1セメスター（多くは1回生春学期）から第4セメスター（多くは2回生秋学期）の間に必修科目を履修し、12 単位以上を修得する必要がある。希望する場合は選択科目を履修することも可能である。

##### ※4 国際経営学科（30 単位以上）

国際経営学科の学生は、入学手続き時に英語のみまたは英語＋初修外国語の履修形態を選択する。英語＋初修外国語を選択した場合には、初修外国語はドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語から1 言語を選択する。

国際経営学科の学生は、英語科目を第1セメスター（多くは1回生春学期）から、第5セメスター（多くは3回生春学期）の間に必修科目を履修し（第6セメスター（多くは3回生秋学期）まで延びる場合もある）、30 単位以上を修得する必要がある。希望する場合は選択科目を履修することも可能である（一部、選択必修の場合がある）。英語に加えて初修外国語の履修を選択した場合は、初修外国語で6 単位以上を修得する必要がある。

#### ※3※5 「専門科目」

##### ※3 経営学科（68 単位以上のうち、自コース科目 50 以上の修得が必要）

##### ※5 国際経営学科（60 単位以上のうち、自学科科目 40 以上の修得が必要）

専門科目は、総合基礎科目（履修指定）、学部共通科目（「基礎統計」のみ履修指定、他は任意履修）、小集団科目（「基礎演習Ⅰ～Ⅱ」は履修指定、「プロジェクト研究」、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」、「卒業論文」は任意履修）、学科・コース基礎科目（任意履修、所属する学科・コースの基礎科目を受講するよう履修指導）、専門展開科目（任意履修）、インテンシブプログラム科目（任意履修）から、合計 68 単位（内、経営学科は自コース科目 50 単位、国際経営学科は自学科科目 40 単位）以上修得しなければならない。なお、経営学科については、第2セメスター（多くは1回生秋学期）で「戦略とマーケティング」、「組織とマネジメント」および「会計とファイナンス」の各コースから1つを選択したうえで、所属するコースの科目を体系的に履修することが求められる。

#### (ii) 2022年度以降入学生カリキュラム（2022年度カリキュラム）

2022 年度カリキュラムにおいても経営学科と国際経営学科の2 学科制をとり、経営学科は「戦略コース」「マーケティングコース」「組織コース」「会計・ファイナンスコース」の

4つのコースからなる（表 3-3）。学科は入学時に学則定員に応じて決定し、コースについては入学後の1回生秋学期時に選択する（定員の定めなし）。従来の「ゆるやかなコース制」を踏襲し、一定の系統履修と講義規模の管理を行うもので、複雑化を招いたり過度に狭い専門性を追究したりするものではない。

表 3-3 経営学科4つのコース（2022年度カリキュラム）

組織コース	戦略コース	マーケティングコース	会計・ファイナンスコース
企業や非営利組織の形態や歴史、組織の経営管理や仕組みを理解する。	企業が目標を達成するための経営戦略と、そのための手段や方法を理解する。	企業経営において顧客ニーズを正しくつかみ、価値ある商品を創造するための「マーケティング」を体系的に学ぶ。	企業を取り巻く資金の流れとその仕組みを理解する。利害関係をもつ企業外部との取引や企業内部の管理運営、さらには金融市場と金融制度について学ぶ。
リーダーシップや人材育成、中小企業や事業継承、企業倫理や環境経営などの多様な学びが特徴。	商品の開発・生産・販売にかかわる技術経営、アントレプレナーシップ、情報システムや経営統計についての学びが特徴。	最近注目される「観光・サービス」「デザイン・マネジメント」を学ぶことができるのも特徴。	企業に関するビッグデータの分析や経済学に基づいたモデル分析を用いた学びも特徴。

経営学科の要卒単位数は、教養科目 24 単位以上、外国語（選択外国語科目を除く）12 単位以上、専門科目 74 単位以上を含む 124 単位以上となっている。

国際経営学科の要卒単位数は、教養科目 20 単位以上、外国語 30 単位以上、専門科目 68 単位以上を含む 124 単位以上となっている。

「ゆるやかなコース制」（2021 年度以前入学生カリキュラム同様、ここでは、コース制とは言っているが、国際経営学科における専門科目も含んでいる）を実現するために、卒業要件として専門科目の必要単位数とそのうち自学科もしくは自コースの必要単位を設定している。経営学科は専門科目 74 単位、うち自コース科目 12 単位、国際経営学科では専門科目 68 単位、うち自学科科目 12 単位である。（表 3-4、表 3-5）。2022 年度以降カリキュラムでは、卒業時の到達度検証を行い、教育の質保証をより高める観点から、卒業論文もしくはビジネスレポートを必修化し、それによる「学びをまとめる」プロセスを導入している。

加えて、専門科目では、総合基礎科目（「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経済学入門」、「マネジメント論」）と、アカデミック・リテラシー科目のうちの「基礎統計」を履修指定科目とし、学科やコースに関わらず、全経営学部生が必ず履修をすることで、共通の学びの基盤形成を図っている。また両学科ともに総合基礎科目 5 科目中 3 科目 6 単位修得することも卒業要件としている。

なお、全科目について、単位数を明示している。

表 3-4 経営学科 卒業に必要な科目・単位の履修 (2022 カリ)

科目区分		要卒単位数	備考
教養科目 立命館科目・A群～E群 <sup>※1</sup>		24 単位以上	大学間単位互換科目を含む。
外国語科目 <sup>※2</sup>	英語コース	12 単位以上	TOEIC / TOEFL <sup>®</sup> テストスコアにより「選択英語」科目が受講可能。
	2言語コース		
専門科目 <sup>※3</sup>		74 単位以上	※専門科目 74 単位のうち、自コース科目 6 科目 12 単位以上の修得が必要。 ※総合基礎科目のうち、3 科目 6 単位以上の修得が必要。
自コース科目		12 単位以上	
要卒単位合計		124 単位以上	

表 3-5 国際経営学科 卒業に必要な科目・単位の履修 (2022 カリ)

科目区分		要卒単位数	備考
教養科目 立命館科目・A群～E群 <sup>※4</sup>		20 単位以上	大学間単位互換科目を含む。
外国語科目 <sup>※5</sup>	英語コース	30 単位以上	TOEIC / TOEFL <sup>®</sup> テストスコアにより履修科目に区別がある。
	2言語英語重視コース		
	2言語初修重視コース		
専門科目 <sup>※6</sup>		68 単位以上	※専門科目 68 単位のうち、自学科科目 6 科目 12 単位以上の修得が必要。 ※総合基礎科目のうち、3 科目 6 単位以上の修得が必要。
自学科科目		12 単位以上	
要卒単位合計		124 単位以上	

※1※4 「教養科目」

※1 経営学科 (24 単位以上)

※4 国際経営学科 (20 単位以上)

教養科目は立命館科目、A群(教養基盤科目)、B群(国際教養科目)、C群(社会で学ぶ自己形成科目)、D群(スポーツ・健康科目)、E群(学際総合科目)で構成される。これらのうちA群(教養基盤科目)は7系列(思想と人間、現代と文化、社会・経済と統治、世界の史的構成、自然・科学と人類、数理と情報、平和と民主主義)に分けられている。これらの教養科目から、最低24単位以上(経営学科)または20単位以上(国際経営学科)を修得しなければならない。

※2※5 「外国語科目」

※2 経営学科 (12 単位以上)

経営学科の学生は、「英語コース(英語を集中的に学修するコース)」、「2言語コース(英語と初修外国語(ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語のうちの一言語)を学修するコース)」のいずれかを、入学手続き時に選択する。

※5 国際経営学科 (30 単位以上)

国際経営学科の学生は、入学手続き時に英語のみの英語コース、英語＋初修外国語（2 言語英語重視コース、2 言語初修重視コース）の履修形態を選択する。英語＋初修外国語を選択した場合には、初修外国語はドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語から 1 言語を選択する。

※3※6 「専門科目」

※3 経営学科 (74 単位以上のうち、自コース科目 12 単位以上の修得が必要)

※6 国際経営学科 (68 単位以上のうち、自学科科目 12 単位以上の修得が必要)

専門科目は、総合基礎科目（履修指定）、学部共通科目（「基礎統計」「情報処理演習」のみ履修指定、他は任意履修）、小集団科目（「基礎演習」は履修指定、「プロジェクト研究」「プレゼミ」「専門演習 I～IV」は任意履修「卒業論文」または「ビジネスレポート」どちらかは必修）、学科・コース基礎科目（任意履修、所属する学科・コースの基礎科目を受講するよう履修指導）、専門展開科目（任意履修）、インテンシブプログラム科目（任意履修）から、合計 74 単位以上（経営学科）または 68 単位以上（国際経営学科）を修得しなければならない。なお、経営学科については、第 2 セメスター（多くは 1 回生秋学期）で「戦略コース」「マーケティングコース」「組織コース」および「会計・ファイナンスコース」の各コースから 1 つを選択したうえで、所属するコースの科目を体系的に履修することが求められる。

③-2 小集団教育の系統性強化・卒業時の質保証

(i) 小集団教育の系統性強化

2022 年度に行われたカリキュラム改革により、「ラーニングアウトカムズの明確化」および『英語で国際的な経営（事象）を学ぶ国際経営学科』としての内実・優位性の確立」を柱とする新カリキュラムが施行された（図 3-1）（根拠資料 1-6）。

特に、学生の主体的、対話的な深い学びを重視し、4 年間の小集団教育を再構築するために 1 回生秋学期の「基礎演習」が廃止され、「プロジェクト研究」を 1 回生の秋学期および 2 回生の春学期に配置し、2 回生秋学期に 3 回生時の専門演習の学びに繋がる小集団科目（プレゼミ）を選択できるようにすることで、小集団教育の系統性強化が図られている。

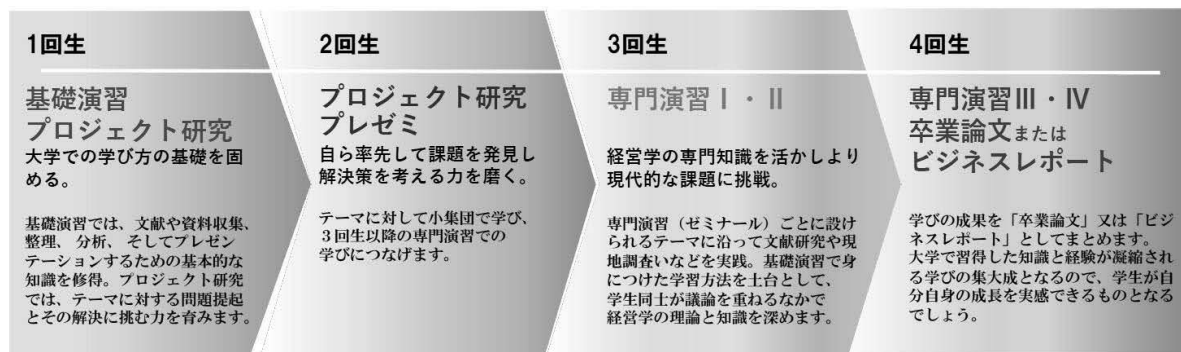


図 3-1 小集団教育の系統性強化

## (ii) 卒業時の質保証

これまで経営学部の卒業時の教育の質保証において、卒業論文の執筆が極めて重要な手段として位置づけられてきた。2021年度以前カリキュラムにおいては、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」の8単位と卒業論文の提出とを済ませて、かつ、提出された卒業論文に有効評価が付与されたうえでの2単位の計10単位として認定される。つまり、3回生から始まる「専門演習」の履修率が、卒業論文の提出率に大きな影響をもたらしている。

2021年度以前入学生カリキュラム(2013年度カリキュラム)における卒業論文提出状況を表3-6に示す(過去3年における卒業論文に関わる学生数(「専門演習Ⅳ」を通して卒業論文の執筆が必要となる学生、および卒業論文を提出した学生数)と提出率)。3回生から始まる専門演習を履修したほぼすべての学生が卒業論文を提出していることから判断して、卒業論文という手段を用いた教育の質保証は十分に機能してきたと考えられる。

表 3-6 卒業論文に関わる学生数と提出率 (2020、2021、2022 年度)

	対象学生数	提出した学生数	提出率
2020 年度	669 名	640 名	95.7%
2021 年度	534 名	524 名	98.1%
2022 年度	602 名	590 名	98.0%

一方で、経営学部の学生で専門演習を履修していない学生が一定数存在する(「専門演習」履修率:2019年度募集時:83.9%、2020年度募集時:82.9%、2021年度募集時:84.3%)(根拠資料 3-2)。そのなかには、必ずしも消極的な理由からではないことに留意する必要がある。経営学部では、公認会計士、税理士などの資格取得や国家・地方、国税専門官などの公務員を目指している学生も多く、そのような学生は、試験対策という理由から、「専門演習」を積極的に履修しないという実態があった(根拠資料 1-7 P18)。

2022年度からの新カリキュラムにおいては、そのような学生層に対しても卒業時の教育の質保証をより高める観点から、「卒業論文」もしくは「ビジネスレポート」を必修化することとした(根拠資料 1-6)。

## ③-3 グローバル化に対応した教学の充実

### (i) 国際経営学科における英語専門教育の系統性強化

国際経営学科においては英語専門教育の系統性強化を進めている。2022年度カリキュラムでは、英語開講専門科目(EMI)を2種類とし、中長期留学から帰国した水準の国際経営学科生のための英語開講専門科目(3回生以上担当 EMI)と、国際経営学科生全員を対象にしたやや易しめの英語による英語開講専門科目(2回生以上担当 EMI)を設定した(図 3-2)(根拠資料 1-6)。



2回生春学期	2回生秋学期	3回生以上
導入・入門	▶ 基礎的なEMI科目 (English-Medium Instruction)	▶ 専門的なEMI科目
英語経営学入門Ⅰ	Integrated Marketing International Business Corporate Accounting 英語経営学入門Ⅱ	Strategic Marketing International Strategic Management Managing Multinational Enterprise Cross Cultural Management Research International Corporate Culture International Accounting

図 3-2 2022 年度カリキュラムにおける国際経営学科英語専門教育の系統性

(ii) 英語力向上の取り組み

経営学部では、国際経営学科において1回生の6月と12月に TOEIC® L&R IP テスト(オンライン)の団体受験、および2回生の12月に TOEIC®L&R IP テスト(オンライン)の団体受験を実施している。これらの団体受験の結果を評価することによって、英語力の進捗度を測定してきた。

国際経営学科・経営学科ともに団体受験の結果を2回生のクラス分けの材料としており、成績評価の一部としている科目もある。さらに、国際経営学科では、TOEFL® ITP480 点以上あるいは TOEIC® L&R IP550 点以上を、2回生配当 EMI 科目および、2回生以降「選択英語科目」(国際経営学科 BB パターンを除く)および3回生の「プロジェクト英語」の履修の条件としている。「選択英語科目」は、経営学科では任意、国際経営学科ではコース・パターンにより必修単位数が決められており、Discussion&Debate など 16 科目が提供されている。「プロジェクト英語」は国際経営学科・英語コースおよび2言語重視英語コースの AA パターン、BA パターン3回生春学期の必修科目である。2022 年度は6クラス開講した。

2021 年度の国際経営学科2回生の TOEIC® L&R IP (オンライン) 団体受験平均点が 720.6 点となり、初めて平均点が 700 点を突破した。2022 年度も 700 点以上を記録し、継続的に高い成果を達成している(図 3-3)(根拠資料 2-37)。一方、経営学科英語コースにおいては1回生の6月と12月、2回生の12月に、経営学科2言語コースにおいては2回生の12月に TOEIC®L&R IP (オンライン) を団体受験している。このような仕組みの導入によって、1回生の団体受験平均点が増加傾向を示しており、2021 年度の平均点が 537.7 点を記録した(図 3-4)。



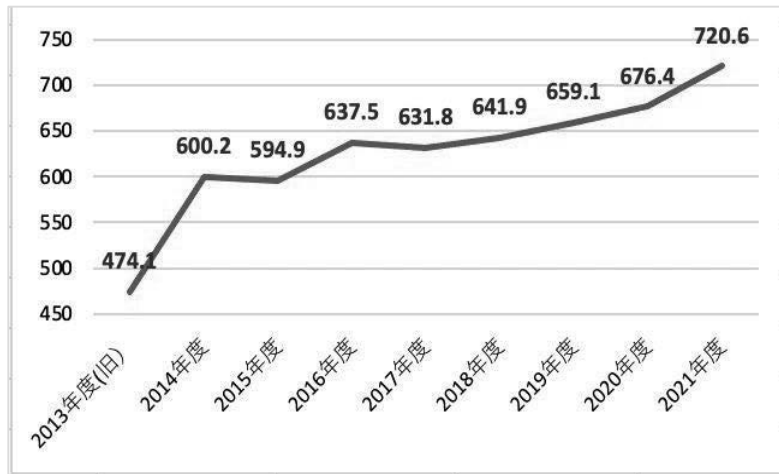


図 3-3 国際経営学科 2 回生 12 月受験 TOEIC 団体受験平均点推移

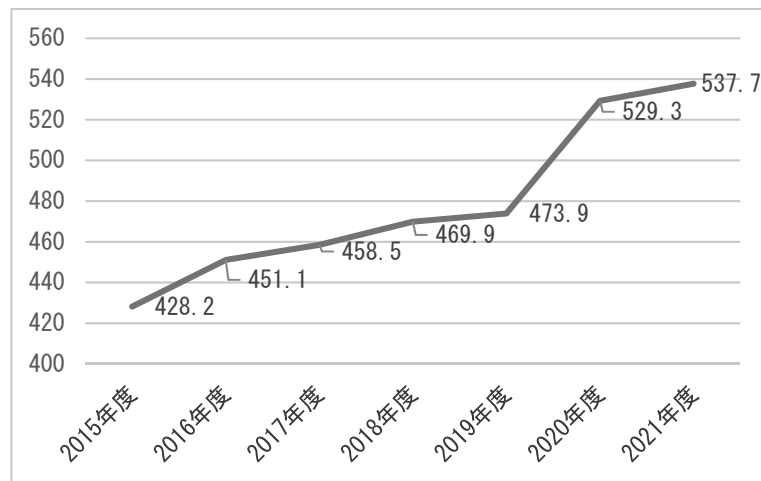


図 3-4 経営学科 1 回生 12 月受験 TOEIC 団体受験平均点推移

(iii) 経営学部独自の海外プログラム BSA (Business Studies Abroad)

BSA (Business Studies Abroad) は、2006 年度に国際経営学科の独自プログラムとして発足し、2013 年度カリキュラム改革において国際経営学科のみならず経営学科のカリキュラムにおいても正課として位置づけられた。

BSA はビジネスに特化して海外で学ぶ留学プログラムであり、語学習得や異文化理解などを目的とした全学プログラムと内容が異なっている。外国語のレベルや目的にあわせて選べる 4 タイプが設けられている (表 3-7)。また、これまでの BSA プログラムの実績を表 3-8 に示す (根拠資料 3-3)。

表 3-7 BSA プログラムの種類と期間・目的等

期間・目的等	
BSA I (派遣型)	1 回生以上・夏期休暇の 3 週間から 1 ヶ月
BSA I plus (派遣型)	
BSA II (交換型)	2 回生以上 1 セメスター
BSA III (派遣型)	2 回生以上・海外にある企業での実務研修
BSA IV (交換／派遣型)	2 回生以上・2～3 セメスター

表 3-8 をみると、2013 年以前と比べ 2014～2019 年の BSA への参加者数が低迷しているように見えるが、これには経営学部におけるグローバル教育の政策と関連している。2015 年度から円安や派遣先の要望によるプログラム費用の増加などを契機として、1 回生を中心に参加者の規模が大きい BSA I の派遣先の見直しを行い、それぞれアメリカと韓国を中止し、BSA I の派遣はニュージーランド（マッセイ大学）と中国（蘇州大学）に絞った。BSA III は経営の理論と実践を架橋する海外インターンシップが特色となるが、こちらも過年度実施していたプログラムが 2010～2014 年の間に整理された。その間整理された BSA I・I Plus と BSA III の派遣先で計約 20～30 名が参加していたため、BSA 全体の参加者は減少した。ただし、長期交換留学である BSA II・IV だけを見ると、現地渡航を中止した 2020～2022 年度春を除き参加者数は大きくは減少していない。BSA I Plus および BSA III については、主にプログラム参加費用が比較的高額であることが原因で、各年度によって参加者の増減が目立っていると考えられる。

表 3-8 これまでの BSA プログラムの実績

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		2021		2022		合計	
															現地渡航前	オンライン	現地渡航前	オンライン	現地渡航前	オンライン		
BSAI	中国(対外経済貿易大学・蘇州大学)	18	12	13	8	17	21	18	6	5	10	11	26	13	0	0	0	0	0	0	178	
	アメリカ(ウエスタンミシガン大学)	-	11	30	0	13	20	23	21	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131	
	ニュージーランド(マッセイ大学)	18	30	26	17	18	8	7	23	12	18	13	15	16	0	0	0	0	0	0	232	
	韓国(建国大学)	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	
	オーストラリア(マコーリー大学)	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	
	小計	51	53	69	25	48	49	48	50	36	23	23	22	41	29	0	0	0	0	0	567	
	アメリカ(カリフォルニア大学デービス校)	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	5	8	3	0	0	0	0	0	0	24	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	5	8	3	0	0	0	0	0	0	24	
	大連外国語大学(中国)	-	2	4	0	2	2	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	13
	対外経済貿易大学(中国)	-	-	-	-	-	-	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
BSAII	オーランド工科大学ビジネススクール(ニュージーランド)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	タマサート大学(タイ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	ストックホルム大学ビジネススクール(スウェーデン)	-	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	5	
	ストラスブール大学MISトラスブールビジネススクール(フランス)	-	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	8	
	エセムビジネススクール(フランス)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プレーメン州立経済工科大学(ドイツ)	-	0	0	0	0	0	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0	8	
	アーヘン応用科学大学(ドイツ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	2	0	0	0	0	0	10	
	シンガポール国立大学(シンガポール)	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	フレージャー・ヴァレーラ大学(カナダ)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	アルカラ大学(スペイン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
小計	0	4	6	0	2	4	1	0	3	2	5	5	6	5	0	0	0	2	4	49		
BSAIII	フロリダ(スービック)	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	イギリス(クロスカルチャータールディング)	-	4	2	3	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	
	中国(CIP)	-	2	4	3	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	
	アメリカ(ディズニ)	-	2	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	
	アメリカ・サンディエゴ(HIA)	-	-	-	-	-	8	7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	
	カナダ・バンクーバー(MYK)	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
	ニュージーランド(マッセイ大学)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	アメリカ(バレンシアカレッジおよびディズニ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3	0	0	0	3	
	小計	0	8	11	10	0	9	7	10	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	58	
	大連外国語大学(中国)	-	3	2	2	1	3	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	16
対外経済貿易大学(中国1年)	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
対外経済貿易大学(中国1.5年)	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	6	
BSAIV	オーランド工科大学ビジネススクール(ニュージーランド)	-	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
	タマサート大学(タイ)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ストックホルム大学ビジネススクール(スウェーデン)	-	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	5	
	ストラスブール大学MISトラスブールビジネススクール(フランス)	-	0	3	1	3	0	0	5	4	0	4	0	4	1	0	0	0	0	0	27	
	エセムビジネススクール(フランス)	-	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
	プレーメン州立経済工科大学(ドイツ)	-	0	0	0	0	0	0	3	0	2	3	2	0	1	0	0	0	0	0	13	
	アーヘン応用科学大学(ドイツ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	0	0	0	0	0	7	
	レディング大学(イギリス・派遣型)	-	2	10	5	3	2	2	0	2	3	2	1	3	0	0	0	0	0	0	35	
	シンガポール国立大学(シンガポール)	-	1	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	アルカラ大学(スペイン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	1	
小計	0	7	15	10	11	5	9	9	3	12	10	6	12	6	0	0	0	0	0	120		
合計	51	72	101	45	61	67	65	69	46	41	43	41	62	40	3	2	2	2	2	9	818	

### ③-4 学生の社会的・職業的自立のための能力育成

#### (i) 公認会計士合格支援プログラム

経営学部においては「公認会計士合格支援プログラム」として、1回生の春学期と秋学期にそれぞれ「簿記入門Ⅰ」と「簿記入門Ⅱ」とを、学部共通科目という枠組みで開講している。これらの科目は、公認会計士を目指している学生のみならず、いずれのコースに所属している学生であっても、経営学部の学生にとって必要不可欠な知識となる簿記を受講できる。また、簿記を講義することに留まらず、日本商工会議所簿記検定試験2級や3級の資格取得を目標として開講されている。

さらに、「簿記入門Ⅰ」と「簿記入門Ⅱ」と並行して、公認会計士や税理士などの資格取得を目指す学生を対象に「会計キャリアプログラム」というプログラムが開講されている。プログラムの受講を介して、日本商工会議所簿記検定試験1級の取得を目標とすることができる。加えて、ビジネスにとって必要不可欠な会計分野の知識や技能が修得されることになる（根拠資料3-4～3-6）。

#### (ii) 産官学連携による実務家教員の招聘

経営学部では「産官学連携による実務家教員の招聘」を行っている。当該取り組みは、実務家を介して学生に社会の現状や企業経営の実態に触れてもらう機会の提供を目的としている。この目的を達成するために、それぞれの授業において民間企業、行政機関、NPOや研究機関などから実務家・専門家の特別講師を招聘することとしている（根拠資料3-7）。

この取り組みは、経営学部における「理論と実践との架け橋」としての役割を担い、学部生は実務家から講義を受けることで、専門科目において学習した理論が実際のビジネスの現場においてどのように応用され、活用されているのかということを実践的に学ぶことができる。

また、「基礎演習」やサブゼミなどの初年次教育段階からも、正課および課外の間を通じてキャリア教育を実施している。2022年7月には、「基礎演習」の時間を利用して、公認会計士によるワークショップを実施した。「基礎演習」各クラス（計31クラス）に対し、有限責任あずさ監査法人の公認会計士が1名以上派遣され（のべ約40名）、ビジネスの仕組みを学びながら業種や業界を学ぶワークショップを実施するなど、学生の社会的自立に繋がる取り組みを行っている（根拠資料3-8）。

#### (iii) OIC 経営学部独自の産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム

経営学部では、KICからBKCへの移転（1998年）後からOIC移転（2015年）を経て現在に至るまで「OIC経営学部独自の産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム（新たなBKC学部共通プログラム産学協同アントレプレナー教育プログラム）」というプログラムを継続して実施している。このプログラムは、自立的で創造的な人材（つまり、起業家精神（アントレプレナーシップ））の輩出を目的としたプログラムである。

2018年度から、当該プログラムはより多くの経営学部生に履修してもらうことを目的として、「アントレプレナー基幹科目群」としての4つの科目を「プログラム科目」として位置づけ展開している。「アントレプレナー基幹科目群」としての4つの科目とは、「アントレプレナーシップ論」「ベンチャー企業論」「事業開発論」と「ベンチャーファイナンス」である。

また、これらの上に「プロジェクト研究（産学共創型）」が置かれ、そのクラスのひとつとして、アントレプレナーシップ教育として世界的に有名なアメリカのシリコンバレーへ訪問する研修が行われている。2022年度、2021年度はコロナ禍により閉講とされ、2023年度以降の再開が待たれる。一方で、地域企業が抱える問題解決を目的とし、国内で活動するクラスの受講生数は2022年度計64名と安定しており、学生達の継続した学びへの意欲が表れている（根拠資料1-7）。

**点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。**

<p><b>評価の視点 1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・授業外学習時間の把握や促進の工夫</li><li>・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）</li><li>・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）</li><li>・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法</li></ul> <p><b>&lt;学士課程&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>―授業形態に配慮した1授業あたりの学生数</li><li>―適切な履修指導の実施</li><li>・コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関連する学生・教員支援等）</li></ul>
---

④-1 授業外学習時間の把握や促進の工夫

(i) 授業アンケート

全学的に実施されている「授業アンケート」において、「Q2 あなたは、予習復習、準備、課題のために、1回あたり平均してどの程度、通常の90分を超えて授業時間外に費やしましたか」「Q3 あなたは、この授業で自主的な学習への意欲を促されましたか」授業時間外学習、そこへの学生の回答を通じて、授業時間外学習や自主的な学習の実態を科目ごとに把握している。

#### (ii) オリター団の新入生サポート

上回生が新入生の学びをサポートする団体として「オリター団」がある。経営学部オリター団は2回生・3回生の学生約150名程度で構成されている。オリター団の学生は「基礎演習」で教員のサポートおよび新入生の支援を行っている。具体的には入学直後の受講登録や履修相談、およびクラス内でのコミュニケーションを円滑に進める役割を担っている（根拠資料3-9）。

また「基礎演習」後に設定しているサブゼミの時間はオリターが自主的に運営を行い、学生間の交流を目的とした活動や、グループワークの取り組みに対する支援など、学びのコミュニティ形成促進のための取り組みを実施している。

オリター活動は、本学における初年次教育支援の一翼を担い、初年次学生の「学生生活への適応」および「自治活動」の支援、ならびに学部の状況に応じて「大学での学習への適応」の支援を行うことを目的とした活動である。

#### ④-2 単位の実質化を図るための措置：登録単位数の上限設定

単位の实質化として、回生ごとのバランスのとれた学習を促し、学びのステップを実質化するとともに、授業外学習時間の確保を可能とするために、回生ごとの受講登録制限単位数を定めている。

2021年度以前入学生カリキュラム（2013年度カリキュラム）では、立命館大学経営学部則第10条で、年間に履修科目として登録することができる単位数を、1回生においては40単位、2回生においては42単位、3回生においては46単位、4回生以上においては48単位を上限と定めている。併せて、卒業に必要な単位（124単位）の内、「4回生時以上において4単位以上修得すること」が卒業に必要な条件として設けられている。そのため、3回生終了時点で、卒業に必要な単位数を修得しても、「4回生時以上において4単位以上修得」しなければ、卒業することはできない。

一方、2022年度以降入学生カリキュラム（2022年度カリキュラム）では、立命館大学経営学部則第10条で、年間に履修科目として登録することができる単位数を、1回生、2回生においては44単位、3回生、4回生においては48単位を上限と定めている。併せて、卒業に必要な単位（124単位）の内、「4回生時以上において4単位以上修得すること」が卒業に必要な条件として設けられている。そのため、3回生終了時点で、卒業に必要な単位数を修得しても、「4回生時以上において4単位以上修得」しなければ、卒業することはできない。

#### ④-3 シラバスの内容および実施

学生の主体的な学びを実現するための第一歩として、開講科目のシラバス上で、①授業の概要と方法、②到達目標、③授業スケジュール、④授業実施形態、⑤授業外学習の指示、⑥成績評価方法・評価基準、⑦教科書、⑧授業内外のコミュニケーション方法、の8項目を記載している。



執筆にあたっては、教務支援ホームページに「シラバス入稿手順・ポイント・マニュアル」が全学統一で掲載されており、シラバスサポートセンターが開設され、シラバス執筆の支援が行われている。

また、学部として各項目の特に留意すべき事項や過年度からの変更点などについて、教授会およびメールにて「シラバス執筆のお願い」として教員に提示をしている。同一科目複数クラスの場合は、担当教員間や科目コーディネーターにより、統一した内容のシラバスが執筆されている。執筆状況については、シラバス入稿後、学部執行部および学部事務室にて内容の適切性を確認し、不備・記載漏れがある場合は、担当教員に連絡し加筆修正を依頼している（根拠資料 3-10）。一部共通内容で実施される科目（演習科目など）については、シラバス内容を執行部教員で確認し、学部事務室により代理入稿している。

#### ④-4 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法

(i) 経営学部における学生の学びの目標経営学部では、学生の主体的な学びの基礎として、先に記した通り、教育目標の具体化として、2013年度カリキュラムでは7つの項目、2022年度カリキュラムでは8つの項目を学部学生が4年間の正課・課外を通じて獲得すべき能力として明示している。

2022年度カリキュラムでは、この8つの項目と開講科目との対応がカリキュラム・マップにて示されている。またその到達度は、学部が独自に実施しているアンケートに設定された8項目に関連した質問への肯定回答率、および開講科目の合格者数・受講者数・単位修得率によって測定されている（根拠資料1-7）。

#### (ii) 学びの枠組みと制度

2013年度カリキュラムおよび2022年度カリキュラムにおいては、教育課程編成・実施方針にて、回生ごとに学びのステップを設定し、回生に応じた学びの枠組みを設けている（図3-5）。

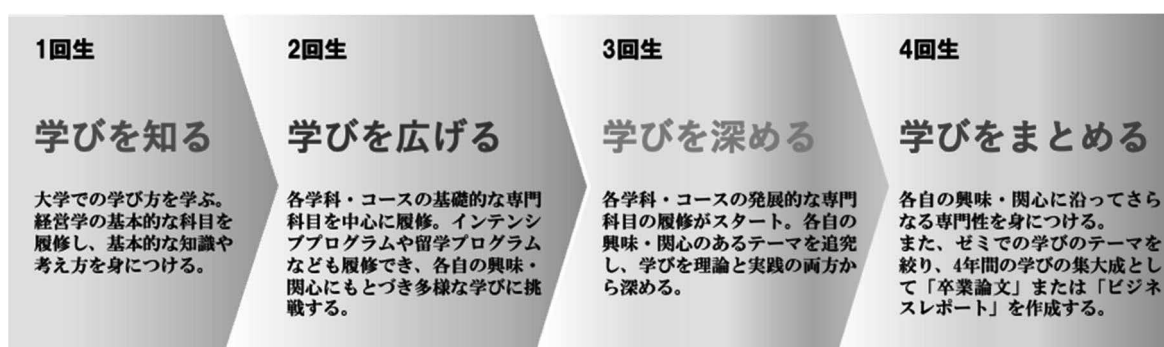


図3-5 学びのステップ

複数開講科目の授業内容共通化およびクラス間の情報共有については、以下のように実施されている。

#### 【基礎演習】

各年度初めに基礎演習担当者会議を開催し、当該年度の「基礎演習」の運用方針を担当者間において確認している。新カリキュラム実施初年度の2022年度においても、年度初めの基礎演習担当者会議にて、「2022年度・新カリキュラムでの基礎演習内容に関する案」（2021年11月16日経営学部拡大企画委員会）に基づき、2022年度新カリキュラムにおける「基礎演習」の目的と運用方針が担当者間において改めて確認された。

年度初めに実施されたこの打ち合わせでは、クラス間で生じるであろう指導内容の差異をできる限り抑えるために、当該科目の位置づけと運用方針を担当者間で共有されたが、開講クラス数（経営学科で25クラス、国際経営学科で6クラス）が31クラスある状況では、クラス間の指導内容を寸分たがわずにそろえることは難しく、授業実施後に経営学部独自に行った「『基礎演習』に関するアンケート」において学生からその旨を指摘される意見があった。

また、2022年度新カリキュラムにおける「基礎演習」の成果と課題を検証し、さらなる改善を行うために、授業終了後に教員に対するアンケート（「基礎演習に関する調査（教員対象）」）を実施した。そこで、各クラスにおける「基礎演習」の到達目標の達成度、授業で創意工夫した点、次年度への改善点を把握し、文書にまとめたもの（「基礎演習に関する調査（教員対象）」の実施結果について」根拠資料3-11）を教授会にて共有した。

#### 【総合基礎科目】

1回生時に、経営学に関する専門的な知識を教授する科目として、総合基礎科目（「企業と経営」「企業と会計」「経済学入門」「マーケティング論」「マネジメント論」）がある。

これらの5科目については、1回生向けの履修指定科目として設定されており、それぞれ4クラスの開講体制が維持されている。また、これらの科目は、学外研究、学部および全学役職への就任など、担当比率の制限に抵触する場合を除いて、専任教員が担当することになっており、開講形態・内容・評価方法に関する標準化が図られている。

2022年度カリキュラムでは、これら総合基礎科目が必修科目として指定された。そこで、複数クラス間の標準化の評価および質保証として、各科目の担当教員による授業報告書を作成し、企画委員会および教授会にてその成果と課題を共有している（根拠資料2-10）。

#### 【コース基礎科目】

2022年度カリキュラムにおいても、2013年度カリキュラム改革におけるコース基礎科目の位置づけを維持したうえで、コース固有の学びとして確立され、受講者数が必ずしも多くはない「会計学」を除き、コース基礎科目として設定されているすべての科目において複数

クラス開講としている。コース基礎科目は、3回生次以降の専門科目を履修するにあたっての土台となる科目である。したがって、学外研究、学部・全学役職への就任や、担当比率の状況など、諸々の条件を考慮したうえで、原則として専任教員が担当することとしている。

コース基礎科目は2回生以上に位置づけられるため、2022年度カリキュラムでは2023年度以降に開講されることになる。2023年度においても、それぞれのコースに所属する学生が当該コースの基礎科目を等しく履修できるように、コース基礎科目を基幹時間割の対象科目とし、複数クラスを開講する。あわせて、上述のように複数クラス間の標準化の評価および質保証として、各科目の担当教員による授業報告書の作成と、企画委員会および教授会にてその成果と課題を共有するプロセスを整備する。

### (iii) 学習支援

TA/ESの活用経営学部における学習支援策のひとつとして、TA (Teaching Assistant、大学院生) およびES (Educational Supporter、学部生) の活用が挙げられる(根拠資料3-12~3-21)。

TAの配置方針としては、専門科目の中でTAの配置がより適切であると考えられる科目を「優先配置科目」と分類し、他の科目よりも優先的に配置する方針を維持し実施している。

「優先配置科目」とは、次の①から③で定義される3つのカテゴリで構成されている。①1回生が履修する総合基礎科目(「企業と経営」「企業と会計」「経済学入門」「マーケティング論」「マネジメント論」)、②客員教授、および、外部委託・教員派遣の協定に基づく科目、③前年度の受講者数が250名を越えた専門科目である。一方、「優先配置科目」以外の科目においては、専任教員がTAの配置を希望する科目とする。非常勤講師や授業担当講師が受け持つ科目については、TAの配置は原則として行わないものとしているが、「優先配置科目」の①または③の条件に該当する科目に限定して、当該講師を斡旋した専任教員が、配置の必要性を判断し、推薦・紹介する形でTAを配置することは可能としている。

ESの配置方針としても、配置がより適切であると考えられる科目を「申請対象科目」と分類し、他の科目よりも優先的にESを配置する方針で実施している。

「申請対象科目」とは、次の①から③で定義される3つのカテゴリで構成されている。①PC実習を行う専門科目(「情報処理演習」「情報処理」「経営統計論」「マーケティング・リサーチ」「オペレーションズ・リサーチ」)、②英語開講専門科目「Cross-Cultural Management Research」「International Accounting」「International Corporate Culture」「International Human Resource Management」「International Industries」「International Strategic Marketing」「Strategic Marketing」、「経営学特殊講義(英語で経営学を講義する専門科目群)」、③「プロジェクト研究(GBL型・英語圏)」である。

また、実際のESの配置には、配置される科目において必要とされる能力を踏まえた計画が立てられている。それは、パソコンを利用する専門科目においては、受講者のパソコンの操作をサポートできる能力、英語開講の専門科目においては、国内学生と留学生(非正規の

留学生含む)とが共同で取り組む課題をサポートすることができる英語力と、専門科目を適切にサポートするためのそれらに関する高度な能力である。このように必要とされる能力を明確に類型化することで、ESは配置された科目において自らの得意とする能力を最大限に発揮することができる。その結果、ESにとっても、経営学部の教学にとってもプラスとなる十全な環境整備ができています。

#### (iv) 特色ある授業の展開

##### 【インテンシブプログラム】

経営学部では、高度な専門性を備えグローバルに活躍できる人材を育成するために、以下の4つの特別教育プログラム(インテンシブプログラム)を展開している。これらのプログラムにおいて、各学科の学びを中心に「プラスα」の専門性とスキルの習得を目指している。

#### ① 産官学連携事業継承教育プログラム

将来、家業を継承し、発展を展望する事業継承予定の学生や、中小企業の事業継承・M&Aに関心のある学生を対象に、日本・アジア・世界経済を支える経営者として、また関連諸機関で活躍できる人材の育成を目的としている。

本プログラムは、経営学部の特徴として、親族が中小企業を営んでおり、親族から事業後継者として嘱望されているという学生や院生が多く存在していることを背景に、2019年度から始められた。プログラムの運営に際して「大阪府中小企業家同友会」と包括協定を結んでいる。2020年度からは、立命大事業継承塾のアドバイザリーボード(立命館大学経営学部校友会代表、大阪府中小企業家同友会代表、京都府中小企業団体中央会代表、老舗企業の代表、優れた中小企業創業者代表などの4名から構成される)が設置され、教育品質の向上施策が展開されている。

プログラム内では「大阪府中小企業家同友会協定講座」の設置、また課外講座「事業継承塾」として「中小企業課題コンテスト」「自分史コンテスト」「社史作りコンテスト」を実施している。2021年度までの実績をもとに、2022年度カリキュラムよりインテンシブプログラムの1つとして位置づけ、展開を図っている。

#### ② 会計キャリアプログラム

「簿記入門Ⅰ」と「簿記入門Ⅱ」と並行して、公認会計士や税理士などの資格取得を目指す学生を対象に「会計キャリアプログラム」というプログラムが開講されている。

このプログラムは1回生の春学期から開講される「プログラム特殊講義Ⅰ」および、続く「プログラム特殊講義Ⅱ」、「プログラム特殊講義Ⅲ」、「プログラム特殊講義Ⅳ」、「プログラム特殊講義Ⅴ」という5つのプログラム特殊講義群から成り立っている。

本プログラムの受講を介して、日本商工会議所簿記検定試験1級の取得を目標とすることができる。加えて、このプログラムを受講することで、ビジネスにとって必要不可欠な会

計分野の知識や技能が習得されることになる（本報告書p.49「③-4 学生の社会的・職業的自立のための能力育成」参照）。

#### ③ 産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム

産業界や官公庁と大学が連携し、自立的で創造的な人材（つまり、起業家精神（アントレプレナーシップ））の輩出を目的としたプログラムである。

産業界との太い繋がりを持つ経営学部の特徴を最大限に活かし、多くの企業でのインターンシップや実践的に学ぶアクティブ・ラーニングを実施することで、国内、海外での実際の起業活動にも繋がる充実した内容を用意している（本報告書p.49「③-4 学生の社会的・職業的自立のための能力育成」参照）。

#### ④ アジアビジネスプログラム

著しい経済発展を続けるアジア・中国のビジネスについて学ぶプログラムで、立命館大学での講義に加え、BSA（学部独自留学プログラム）や全学留学プログラムなどを活用してアジアで経営学を学ぶ経験を重ねていくことが可能である。

短期、長期の留学や海外企業訪問の機会も豊富で、国際ビジネスの最前線に飛び込んで活躍できる力を育むことができる。

#### 【学部則に位置づけた「遠隔授業」の開講】

学部共通専門科目（1回生：800名規模）における「情報処理演習」「基礎統計」を、2022年度より、学部則に遠隔授業として位置づけ、開講している（根拠資料3-22）。

##### ①情報処理演習

オンデマンドでのデジタル教材の学習に加え、毎週授業ごとに対面およびmanaba+R掲示板機能やZoomブレイクアウトルーム機能等を利用した質疑応答対応により、十分な指導と学生間の意見交換の機会を確保している。

##### ②基礎統計

ライブ配信と録画公開によって、従来の教室対面では授業スピードに対して学生による理解度の差異が大きかったこと、座席位置によって板書や提示資料が見えづらかったことを解消し、学生の理解度に応じた授業を可能にした。また、Zoomのチャット機能の利用により、学生の質問することに対する心理的障壁が低くなった。

#### （v）FDの組織的推進

##### 【英語教育支援FD】

2013年度より経営学部では、学部専任教員に対して、英語教育を支援するためのFDプログラムを実施している。当該プログラムの主たる目的は、①英語による授業担当を採用条件としない教員に対して、担当できる教育力を養成する、②英語開講専門科目を担当している



教員に対する、教育力と授業の質向上を目的とする、③教学の英語対応に対する学部全体の意識向上、④本案件に関する教員同士のコミュニケーション促進、にある。

2022年度には、①新EMI (English Medium Instruction) 科目準備FDセミナー、②新EMI 科目開講のための教材開発の準備、③オンデマンド動画プログラムの継続案内と促進、④他英語開講科目の準備支援、が行われた（根拠資料3-23）。

#### 【新カリキュラムに関わる組織的なFDの実施】

経営学部では、2013年度にカリキュラム改革を実施し、2015年度に現在のOICへ移転した。2013年度カリキュラム改革はOICへの移転を見越したものであり、その目的は2点であった。

1つ目の理由は、2010年度カリキュラムがBKCでの展開を前提にしているため、経済学部との依存関係が深く、OICにおいて経営学部独自で運営することが困難となることにある。新カリキュラム導入が遅れる分だけ、OICにおいて実施しなければならない経過措置が長引くことに留意した。

2つ目の理由は、2013年度入学生が学部4年間のうちの半分の期間をOICで過ごすことにある。彼らがキャンパス移転後にOICの特性を活かした学びを享受するには、前もって彼らが入学する2013年度に新カリキュラムを導入しておかなくてはならない（以上、「2013年経営学部カリキュラム改革について」根拠資料2-19）。この目的は達成された。

2017年度より毎年度、企画委員会を中心にカリキュラムを検討してきた。2017年度、開設以来10年以上が経過した国際経営学科が抱える課題点を洗い出し、現状を把握することになり、グローバルFDとして、経営学部外から講師を呼ぶなどして5回の検討委員会を開催した。

2018年度は、学部内にワーキンググループを組織して現行カリキュラムの課題洗い出しを行った。当該WGが取り扱う内容は、「人材育成目的」「教育目標」「学位授与方針／教育課程編成・実施方針／入学者受け入れ方針／カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリー」「外国語・教養・専門科目の単位設計」「学部共通科目および学科・コース専門科目の履修構造設計（専門演習と卒業論文（および卒業の質保証）構造設計を含む）」と「インテンシブプログラム」で、カリキュラムの現状および課題となる点を把握していった。学部のコアとなる科目や同一科目複数クラス型科目の授業担当者が集まって科目に必要な事項と学生の学びについて共通理解をつくる場として、基礎5科目担当者会議、専門演習担当者会議を開催した。

2019年度は、立命館大学経営学部をとりまく環境、人材育成目的、教育目標および3ポリシー等の検討、小集団教育の検討について、教授会に諮り、議論を深めた。経営学部の学部理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」と新たな学園ビジョンR2030「挑戦をもっと自由に」の人間像に対応したカリキュラムの策定を目指し、2020年度は前年度の意見集約をもとに企画委員会で議論を重ね、拡大企画委員会や教授会において教授会構



成員との議論を経るとともに、教学部各課や入学センター等との懇談を踏まえて、「2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想」の全学的な承認を得るに至った（最終2021年2月15日教学委員会）。

2021年度の方針は、「2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想」を実現するために、そこで提起された内容の教学運用上の課題について議論し、具体化を図ることであった。カリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリーの検討・作成（経営学部企画委員会：2021年4月20日、6月8日、7月20日）、経営学科コース再編に伴うコース定員の検討（経営学部企画委員会：2021年5月11日）、新設総合基礎科目（経済学入門）のシラバス検討、新カリキュラムにおける「広告論」の位置づけの検討、外国語履修パターンの検討（経営学部企画委員会：2021年5月25日）、教員の学科所属確認（経営学部企画委員会：9月21日、10月5日、10月19日、11月2日）、新カリキュラムでの基礎演習内容の検討（経営学部企画委員会：2021年11月2日、拡大企画委員会：2021年11月16日）、新カリキュラムの「プレゼミ」の運用課題（経営学拡大企画委員会：2022年2月8日）である。

2022年度は、2022年新カリキュラムに基づく教学展開の初年度であり、教授会、コース会議、国際経営学科会議、FD企画等において、組織的なFDを行うことで、運用上の成果を確認していった（根拠資料1-7）。

#### (vi) コロナ禍における対応・対策

コロナ禍において、全学教学委員会において討議・了承された全学的な授業の基本方針に基づき、経営学部における実施方針を個別具体的に作成し、教授会等において広く協議・周知し、理解を深めることに注力した（根拠資料1-7、1-12）。

その際、学生の学修効果への配慮（特に、感染防止対策を徹底したうえで、学びのコミュニティ形成の促進および、小集団における学生間・教員学生間のコミュニケーション機会の確保を優先目標として掲げた）は当然のことながら、同時に教員が十全に教育活動を実施できるための環境整備および個別事情に対する配慮を行った。

また、2020年度の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」では、コロナ禍によって全回オンライン授業とせざるを得なくなったことから、急遽全クラスに共通的な進め方を検討・共有することが必要となり、授業回の進行を4つのフェーズに区分してワーキンググループ方式で検討し、使用教材や課題の共通利用を行った（根拠資料1-11）。

#### (vii) クラス規模

毎年度開講方針において前年度の状況を踏まえたうえで、教学ガイドライン執行条件に基づき、専門科目のクラス数の検討を行っている（根拠資料3-24～3-30）。

**点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。**

**評価の視点 1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置**

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示

**評価の視点 2：学位授与を適切に行うための措置**

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・ 学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制および手続の明示
- ・ 適切な学位授与

⑤-1 成績評価、単位認定の適切性

成績評価は、各科目において、シラバスに記載されている成績評価方法に基づいて行われる。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われ、その基準は以下のようになっている（根拠資料 3-31）。

A+：所期の学修目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。

※100点法では90点以上に対応する。

A：問題はあるが、所期の学修目標を相応に達成している。※80～89点に対応。

B：誤りや不十分な点があるが、所期の学修目標を相応に達成している。※70～79点に対応。

C：所期の学修目標の最低限は満たしている。※60～69点に対応。

F：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。※60点未満に対応。

「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位が与えられる（成績を段階評価することになじまない科目については合格を「P」とする）。「F」は不合格であり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度の成績通知表にも記載されない。

成績発表後、次の①から④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができることとなっている（根拠資料 3-31）。

①受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目

②受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目

③シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」「P」）と記載されている科目

④受講登録をしており、成績評価に誤りがあると思われる科目

また、レポート作成や定期試験における不正行為がないように、文書を作成し、学生に周知している。

定期試験実施後には講評を作成し、manaba+R で学生へ公表している。1回生担当の総合基礎科目である「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論（2021年度以前カリキュラム）・経済学入門（2022年度以降カリキュラム）」、「マネジメント論」は、全クラス共通のテキスト、シラバス、成績評価方法（定期試験を含む）の徹底を図っている（根拠資料 2-11）。

⑤-2 卒業要件の明示と学位授与の適切性

2021年度以前カリキュラムおよび2022年度以降カリキュラムともに、卒業要件は「学修要覧」に記載され、新入生オリエンテーションにおいて学生に周知されている。また、卒業時の質保証については、本章「点検・評価項目③」の「③-2 小集団教育の系統性強化・卒業時の質保証」のとおりである。

卒業判定にかかわっては、要卒修得単位数、修得科目分野等に従って卒業判定結果案が作成され、教授会において議決されており、学位授与を適切に行うための措置がとられている。

**点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。**

**評価の視点 1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定**

**評価の視点 2：学習成果を把握および評価するための方法の開発**

《学習成果の測定方法例》

- ・ アセスメント・テスト
- ・ ルーブリックを活用した測定
- ・ 学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・ 卒業生、就職先への意見聴取

⑥-1 学習成果の適切な把握・評価

2013年度カリキュラムおよび2022年度カリキュラムについて、毎年度の教学総括内で教育目標（2013年度カリキュラムでは7つの教育目標を5つのカテゴリ群に編成、2022年度カリキュラムでは8つの教育目標を「関心・意欲・態度」「知識・理解」「技能・表現」「思考・判断」の4つの観点に分類したもの）に対して、「学びと成長調査」や「学部独自アンケート」、「単位修得率」等をもとに学習成果の評価を行っている。

(i) 2013年度カリキュラム

・教育目標（群） 1 「(カテゴリA)「主体的問題解決能力の養成」

このカテゴリは、経営学部の7つの教育目標の中の「1. 主体的に学び、思考し、社会への貢献に資することができる」「6. ビジネスに関する問題発見・課題解決ができる」「7. マネジメント課題の報告・討論・情報発信ができる」の3つの教育目標に関連している。

「主体的問題解決能力の養成」を担う科目群は、小集団科目群である。「学びを知る」段階としての基礎演習では、初歩的な経営学の導入を行い、専門知識、および研究への関心が育てられる。また、学部生としての生活・研究を行うための各種技法の基礎が教授されることから、主体的問題解決能力において必要不可欠となる側面が養成されることになる。

一方、「学びをまとめる」段階としての3回生から始まる専門演習では、当該能力にとって必要不可欠となる側面を、個人レベルでより実践的に運用することができるレベルへ引き上げることが目的である。

このカテゴリの能力養成に関する到達度は、学部が独自に行っている「『専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』に関するアンケート」によって測定される（根拠資料 1-21）。経営学部が独自に実施しているアンケートの質問項目の中に、課題発見力、計画力、主体性と発信力について尋ねた項目がある。主体的問題解決能力にとって必要不可欠となる側面が、専門演習という科目でどの程度まで養成されているのかということ、これらの項目の回答データを継続してモニタリングしていくことで検証している。

2020年度、2021年度、2022年度の「専門演習Ⅰ・Ⅱ」において、「課題発見力」「計画力」「主体性」「発信力」に関する質問項目にて「ある程度そう思う」と「そう思う」という肯定的な番号に回答した学生の比率を表 3-9 に示す。

表 3-9 「専門演習Ⅰ・Ⅱ」に関するアンケートにおける当該カテゴリに関する各質問項目の肯定回答率

	課題発見力	計画力	主体性	発信力
2020年度	91.2%	92.0%	88.9%	80.9%
2021年度	89.4%	89.3%	90.3%	82.6%
2022年度	91.5%	89.0%	93.3%	86.6%

続いて、2020年度、2021年度、2022年度の「専門演習Ⅲ・Ⅳ」において、「課題発見力」「計画力」「主体性」「発信力」に関する質問項目にて「ある程度そう思う」と「そう思う」という肯定的な番号に回答した学生の比率を表 3-10 に示す。なお、「専門演習Ⅲ・Ⅳ」では、最終学年の4回生であるという点を考慮して「課題解決力」と「論理的思考力」についても尋ねているため、その結果もあわせて同表に示す。

表 3-10 「専門演習Ⅲ・Ⅳ」に関するアンケートにおける当該カテゴリに関する  
各質問項目の肯定回答率

	課題 発見力	計画力	主体性	発信力	課題 解決力	論理的 思考力
2020年度	87.4%	88.2%	89.7%	85.8%	91.3%	91.4%
2021年度	89.1%	92.8%	89.2%	85.5%	90.3%	89.2%
2022年度	90.5%	90.5%	93.4%	84.7%	86.1%	86.2%

「専門演習Ⅰ・Ⅱ」においては、2020年度からポイントの高さを維持し、特に「主体性」と「発信力」においてはさらなる上昇が見られている。また「専門演習Ⅲ・Ⅳ」においては、前年度から若干の下降が見られる項目があるが、それでもポイントの高さを維持できているといえる。このように、全項目が高水準に保たれていることに加え、「課題発見力」と「主体性」にさらなる上昇が見られていることから、経営学部に必要なビジネスを発見する理念に繋がる力が養成されているといえる。

・教育目標（群）2「(カテゴリB)「国際(的)感覚の養成」

このカテゴリに属する教育目標は、経営学部の7つの教育目標の中の「2. 広い視野で異文化を理解し尊重することができる」「5. ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーションができる」の2つに関連している。

経営学部において異文化理解や国際的コミュニケーションといった「国際(的)感覚の養成」を担う科目群は、外国語科目群(英語・初修外国語)および英語開講専門科目を含む国際経営学科専門科目である。また、その一部を、学部横断型のアジア・中国ビジネスプログラムというインテンシブプログラムが担っている。このプログラムでは、夏季休暇中にアジア・中国企業の訪問に特化したテクニカル・ビジットと称される科目が隔年で開講されている。

英語による専門科目に関しては、開講科目数、受講者数と単位修得率などを用いて教育目標への到達度を検証することができる。2021年度以前カリキュラムにおいて、常設開講とされている科目は7科目(開講クラス数としては7クラス)あり、それぞれの科目の受講者数(経営学部正規生のみ)と単位修得率を表3-11に示す。ほとんどの科目で単位修得率は良いが、履修者数それ自体は多くないのが現状である。

表 3-11 2022 年度 英語開講専門科目経営学部生受講者数・単位修得率

※括弧内は SKP 生人数

科目名	合格	不合格	受講者数	単位修得率
Cross-Cultural Management Research	14(14)	0	14(14)	100.0%
International Accounting	29(6)	0	29(6)	100.0%
International Corporate Culture	2(1)	0	2(1)	100.0%
International Human Resource Management	10(10)	0	10(10)	100.0%
International Industries	11(9)	1(0)	12(9)	91.7%
International Strategic Management	27(18)	1(1)	28(19)	96.4%
Strategic Marketing	3(3)	3(3)	6(6)	50.0%
総計	96(61)	5(4)	101(65)	95.0%

次に、2013 年度施行の現カリキュラムにおける、常設科目ではないものの英語による専門科目は、他に国際経営学特殊講義もしくはコース特殊講義という形式で複数開講されている。2022 年度は 6 科目が開講された。科目数が多いため、それぞれの科目の受講者数と単位修得率を記載することは控え、科目群としての受講者数合計と単位修得率を述べるに留めておく。当該科目群の受講者数合計 83 名（うち SKP 生 49 名）名、単位修得率は 86.5% である（表 3-12）。

表 3-12 2022 年度 英語開講特殊講義経営学部生受講者数・単位修得率

※括弧内は SKP 生人数

科目名	合格	不合格	受講者数	単位修得率
英語開講特殊講義科目合計	83(49)	13	96(49)	86.5%

また、このカテゴリにおける教育目標としての「国際（的）感覚の養成」に関する到達度検証は、国際的コミュニケーション能力の養成として、英語に関しては、TOEIC®L&R（オンラインテスト）の団体受験結果を検証していくことで把握している（根拠資料 2-37）。



2022年度において、経営学部のみニマム基準と定めている TOEIC®L&R550 点を達成した学生は、国際経営学科 1 回生では、97.3% (146 名中 142 名) であった。一方、2 回生においては、91.4% (151 名中 138 名) がミニマム基準を達成している。国際経営学科では、この基準の達成あるいは未達成で、2 回生以降の受講科目が異なるカリキュラムを構築している。2013 年度カリキュラムでは、この制度の周知と指導を徹底してきており、それが学生にも定着して良い結果をもたらしているものと考えられる。

一方、経営学科 1 回生は、2022 年 12 月上旬に TOEIC®L&R (オンラインテスト) を受験した。受験者 (数) は、英語コース (163 名) と 2 言語コースで英語を履修している学生 (469 名) の計 632 名である。結果として、平均点が 525.8 点 (英語コース 583.0 点、2 言語コース 505.9 点) であった。

また、英語以外の (初修) 外国語では、「学びと成長調査」における外国語や国際的な視野について尋ねた設問が、広い視野での異文化理解 (問 2 05) や国際的コミュニケーション (問 2 03、04) といった当該能力の養成に関する該当項目となっている。したがって、これらの項目の回答率を検証することにより、教育目標への到達度を確認することができる (根拠資料 3-32)。該当質問項目において、「ある程度そう思う」と「そう思う」という肯定的な番号に回答した学生の比率を表 3-13 に示す。

表 3-13 「学びと成長調査」における外国語や国際的な視野について  
尋ねた質問項目の肯定回答率

	問2 03 自国語／母語以外の 言語を読み書くこと ができる	問2 04 自国語／母語以外の 言語を聞き話すこと ができる	問2 05 国際的な視野が身に ついている
2020年度	72.9%	59.8%	66.7%
2021年度	69.8%	54.2%	62.8%
2022年度	70.4%	56.2%	63.1%

アジア・中国ビジネスプログラムについては、プログラムの中核的な学びとなる「アジアの産業と市場」「アジア経営論」「日中ビジネス論」の受講者数と単位修得率とを見ることで、プログラム全体から得られる学びの到達度を検証することができる。その集計結果を表 3-14 に示す。また、アジア・中国ビジネスプログラムでは、アジア・中国地域の企業への訪問に特化したテクニカル・ビジットが隔年で開講されている。直近では 2019 年度に開講されており、参加人数は 15 名 (定員 15 名) であった。

表 3-14 2022 年度アジア・中国ビジネスプログラムにおけるプログラムの  
中核的な学びとなる科目の受講者数と単位修得率

	アジアの産業と市場	アジア経営論	日中ビジネス論
受講者数	106名	382名	29名
単位修得率	72.6%	91.6%	72.4%

経営学部の英語教学については、2013 年度のカリキュラム改革において、長期留学に必要な英語力を学生に身につけさせたいという理由から、新しいカリキュラムが導入された。この間、学生の英語力は着実に向上してきたことが検証により明らかになっており、これまでの取り組みが経営学部生の英語力の向上に確実に資するものであったことが判断できる。

また、英語以外の外国語に関しても「学びと成長調査」の各項目の比率を時系列的に検証していくことで、到達度がある程度一定の高水準で維持されていることが分かる。

アジア・中国ビジネスプログラムについては、プログラムの中核的な学びとなる専門科目の受講者数・単位修得率・テクニカル・ビジットへの参加人数という客観的データの検証から、その成果が確認できた。

これらの検証結果より、経営学部として当該カテゴリにおける「国際（的）感覚の養成」が高い水準で達成されているということが明らかとなっている。

・教育目標（群）3 「(カテゴリC)「専門（的）知識の養成」

このカテゴリに属する教育目標は、経営学部の7つの教育目標の中の「3. 豊かな個性をマネジメントやビジネスに活かすことができる」「4. 経営学の専門知識を身につけ、論理的に思考することができる」の2つに関連している。専門科目群の中には、英語で開講されている科目や、BSA プログラムという経営学部の独自留学プログラムもあるため、それらの科目は「5. ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーションができる」にも関連すると考えられる。

一方、コア科目群においては、1 回生次の配当科目として総合基礎科目とアカデミック・リテラシー科目、2 回生次の経営学科生がコース選択後（経営学科生は、2 回生次において「戦略とマーケティングコース」「組織とマネジメントコース」「会計とファイナンスコース」のいずれかのコースに所属することになっている。国際経営学科生においては、経営学科生のようなコース選択という制度はない）に受講するコース基礎科目という3つの科目群から構成されている。

総合基礎科目は、学科やコースの違いに関わらず、2 回生次以降における専門科目の履修に必要な専門知識の土台を提供するための科目群というカリキュラム上の位置づけである。また、アカデミック・リテラシー科目も総合基礎科目と同じように、学科やコースの違いに関わらず、経営学部生にとって「ビジネスを発見し、ビジネスを創造していく」うえで、必須とされる知識を提供するための科目群というカリキュラム上の位置づけである。

このカテゴリにおける教育目標の到達度は、「学びと成長調査」の教育目標3と4に関して尋ねた項目の回答率の検証に加えて、問2の01と02の回答率、および問5の01と02の回答率を検証することで行っている（根拠資料3-32）。2020年度、2021年度、2022年度におけるそれぞれの項目の肯定回答率を表3-15に示す。

表 3-15 当該カテゴリに関する各質問項目の肯定回答率

	教育 目標 3	教育 目標 4	教育 目標 5	問2 01 専門分野 の知識や 技能が身 について いる	問2 02 専門分野 の知識や 技能を活 用するこ とができ る	問5 01 専門分野 の知識や 技能を学 ぶ授業（を 経験した）	問5 02 専門分野 の知識や 技能を活 用する機 会のある 授業（を 経験した）
2020年度	64.0%	80.1%	48.9%	80.8%	63.0%	87.8%	70.6%
2021年度	53.1%	66.6%	41.5%	74.9%	51.7%	86.4%	66.1%
2022年度	51.8%	62.8%	40.7%	71.3%	49.4%	86.9%	67.6%

コア科目群に関しては、科目数が限定されており、かつ経営学部生全員が受講する科目のため、受講者数や単位修得率などの指標を用いて検証することができる。

2回生時には、経営学科生がコース選択後に受講できるコース基礎科目という科目群が配置されている。このコース基礎科目には「会計学」「企業論」「経営戦略論」「アントレプレナーシップ論（E）」「流通論」がある。一方、国際経営学科においては、経営学科のようなコース選択という制度はないものの「国際経営論」が、経営学科におけるコース基礎科目に相当するものとして配置されている。これらの科目は、コース固有の学びが確立され、受講者数が必ずしも多くない「会計学」を除き、いずれも複数クラス開講となっている。そのため、それぞれのクラスの詳細を記載することはせずに、それぞれの科目の受講者数合計と単位修得率について確認することとする。その集計結果を表3-16に示す。

表 3-16 2022年度 コース基礎科目受講者数・単位修得率

科目名	合格者数	不合格者数	受講者数	単位修得率
会計学	174	32	206	84.5%
企業論	516	100	616	83.8%
経営戦略論	428	167	595	71.9%
アントレプレナーシップ論（E）	135	5	140	96.4%
流通論	709	113	822	86.3%
国際経営論	376	52	428	87.9%
総計	2338	469	2807	83.3%

このカテゴリにおける以上の結果を見ると、2021年度の当該カテゴリに該当する教育目標の肯定回答比率は、2020年度および2021年度と比較するといずれの項目も下降している。これら下降が目立つ項目はいずれも社会での知識活用や国際的観点を問うものであり、コロナ禍によって海外留学や学外での学修応用機会を得ることの制約が未だ大きいことに起因することが推測される。

英語開講科目に関しては、現行のカリキュラムで常設となっている7科目および特殊講義において、2021年度はコロナ禍によって留学生を受け入れられなかったが、今年度は受け入れ再開となったため、徐々に受講者数・単位修得率ともにコロナ禍前の状況に戻ってきている。

・教育目標（群）4「(カテゴリA+カテゴリC)「主体的問題解決能力+専門(的)知識の養成」

このカテゴリに属する教育目標としては、経営学部の3つの教育目標カテゴリのAとCが該当することになる。当該教育目標を担う科目群は主に「インテンシブプログラム」とよばれる学部横断型のプログラムである。このプログラムは「会計キャリアプログラム」と「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」の2つのプログラムで構成されている。

「会計キャリアプログラム」は、5つの特殊講義群で構成されている。当該プログラムの目的は次の2つである。①当該プログラムの受講を介して、日本商工会議所簿記検定試験1級の資格取得を目指す。②当該プログラムの受講を介して、職業としての会計プロフェッショナルの基礎を築く。また、「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」は、自立的で創造的な人材の輩出を目的としたプログラムである。

「会計キャリアプログラム」は、公認会計士や税理士、国税専門官といった職業人としての会計プロフェッショナルを目指す学生が受講する傾向を持つ。したがって、当該プログラムの受講者数、日本商工会議所簿記検定試験1級の資格取得者数や公認会計士の合格者数の推移をモニタリングすることで、教育目標への到達度を検証している（根拠資料3-6）。

2022年度の当該プログラムの受講者数は次のとおりである。「プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅰ」は58名、「プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅱ」は58名、「プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅲ」は50名、「プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅳ」は27名、「プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅴ（6月受験クラス）」は1名であった。また、2022年度においては、日本商工会議所簿記検定試験1級（11月実施）にて24名が受験し合格者は1名（2021年度より3名減）で、合格率は4.2%（全国平均10.4%）という結果となった。

また、2022年度において、公認会計士試験に合格した経営学部の2～4回生の合格者（いわゆる現役合格者）は、3回生が10名、4回生が5名の計15名であった。校友の合格者は10名（届出のあった校友のみ）である。現役回生と届出のなかった校友を含めた、公認

会計士試験の合格者数は43名（OIC キャリアオフィス調べ）であった（2021年度における現役合格者の数は、2回生が1名、3回生が11名、4回生が6名の計18名であった。校友の合格者は7名（届出のあった校友のみ）であり、現役回生と届出のなかった校友含めた公認会計士試験の合格者数は50名（三田会調べ）でこの合格者数は全国で5位であった）。

一方、「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」は「会計キャリアプログラム」とは特性が異なり、外部試験の合格率など、画一的に成果を検証することが難しい。そこで、当該プログラムを受講している学生数をモニタリングすることで、教育目標への到達度を検証している。また、プログラムの内容が、受講者の将来の目標や実社会との関連性を強く意識させるものであることからして、「学びと成長調査」の問3の10と問5の07の回答率を見ることから、教育目標への到達度を検証してきた（表3-17）（根拠資料3-32）。

表 3-17 「学びと成長調査」における将来の目標や実社会との関連性について尋ねた質問項目の肯定回答率

	問 3 10 自分の将来の目標と授業の内容とを 関連付けて考える	問 5 07 実社会と学習内容との関連を考える 機会がある授業（を経験した）
2020年度	79.8%	78.6%
2021年度	76.9%	75.3%
2022年度	77.4%	73.8%

2018年度からは、より多くの経営学部生に、関連科目の系統履修を促すことを目的として、「アントレプレナー展開科目群」としてのプログラム特殊講義を廃止している。そのうえで、「アントレプレナー基幹科目群」としての4つの科目を「プログラム科目」として位置づけ展開するというかたちとしている。「アントレプレナー基幹科目群」としての4つの科目とは、「アントレプレナーシップ論」「ベンチャー企業論」「事業開発論」「ベンチャーファイナンス」である。これらの科目の受講者数と単位修得者数を表3-18に示す。

表 3-18 2022年度アントレプレナー基幹科目群受講者数・単位修得者数

	アントレプレナー シップ論	ベンチャー企業 論	事業開発論	ベンチャー ファイナンス
受講者数	140	96	97	11
単位修得者数 (修得率)	135 (96.4%)	93 (96.9%)	94 (96.9%)	7 (63.6%)

このカテゴリにおける以上の結果を見ると、「会計キャリアプログラム」は、2022年度の受講者数はI～V併せて194名であった。また、このプログラムが後押しする形で、2022

年度における経営学部の公認会計士試験に合格した現役回生と校友を含めた数は43名であった。2020年度は合格者数44名（全国5位）、21年度は合格者数50名（全国5位）と高水準を維持していることから、このプログラムの確実な成果を見て取ることができる。

「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」では、2022年度における「学びと成長調査」の問3の10の肯定回答比率の高さから、当該プログラムを受講した学生が「自分の将来の目標と授業の内容とを関連づけて考える」ことができているということが分かる。また、同調査における問5の07の肯定回答比率からは「実社会と学習内容との関連を考える機会がある授業」を「やや経験した」もしくは「経験した」と回答した学生が73.8%いるということが明らかとなった。

これらの結果から、経営学部の教学展開は、授業（理論）と、自分の将来や実社会（実践）とを関連づけ（リンク）させることに奏功していることが明らかであると判断できる。

・教育目標（群）5「(カテゴリA+カテゴリB+カテゴリC)「卒業論文の執筆」

経営学部が掲げる7つの教育目標のすべてを収斂するかたちで、卒業論文の執筆が位置づけられている。2021年度以前カリキュラムでは、3回生から始まる「専門演習Ⅰ・Ⅱ」と4回生の「専門演習Ⅲ・Ⅳ」とを履修した学生は、卒業論文を執筆し提出を済ませない限り、「専門演習」の単位が揃わないということになっている。また、卒業論文としての統一的形式要件を定め、事務局を通じた共通の締切日・提出場所による回収とすることで、成果物およびその回収の質の担保を図っている（根拠資料3-33）。

卒業論文の執筆は、教育目標群「カテゴリA」「カテゴリB」と「カテゴリC」のすべてを獲得した学生が、「カテゴリA」で獲得された教育目標群の水準をより高めるために行うものと位置づけられている。

「専門演習Ⅲ・Ⅳ」、および「卒業論文」は、3回生から始まる「専門演習Ⅰ・Ⅱ」とあわせて10単位分の履修となっている。つまり、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」のすべての単位は、卒業論文の有効評価が得られると修得できる。このかたち（いわゆる、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」のパッケージ履修）は、2013年度のカリキュラム改革より始まったものである。

よって、このカテゴリは、卒業論文に関わる学生数（「専門演習Ⅳ」を通して卒業論文の執筆が必要となる学生、および卒業論文を提出した学生数）と提出率によって検証している。2020年度、2021年度、2022年度における卒業論文に関わる学生数と提出率を表3-19に示す（根拠資料3-34）。

表 3-19 卒業論文に関わる学生数と提出率

	対象学生数	提出した学生数	提出率
2020年度	669名	640名	95.7%
2021年度	534名	524名	98.1%
2022年度	602名	590名	98.0%



次に、2022年度の卒業論文に関する成績評価の分布状況について、表3-20に示す。

表3-20 2022年度 卒業論文に関する成績評価の分布状況

	A+	A	B	C	F
該当数	82	424	70	15	0
比率*	13.9%	71.7%	11.8%	2.5%	0.0%

\*提出された卒業論文(590)に対して、当該評価を得た卒業論文の比率

卒業論文の執筆は、経営学部の教育の質保証において極めて重要な手段として位置づけられている。そこで、3回生から始まる「専門演習」を履修したほぼすべての学生が卒業論文を提出していることから判断して、卒業論文という手段を用いた教育の質保証は十分に機能していると考えられる。

(ii) 2022年度カリキュラム

・教育目標(群) 1 「関心・意欲・態度」

経営学部では2022年度カリキュラムにおいて、教育目標の具体化として、8つの項目を経営学部学生が4年間の正課・課外を通じて獲得すべき能力としている。ここではまず、その8項目のうち「関心・意欲・態度」に関わる以下の2項目についての検証方法について述べる。

1. 【関心・意欲・態度】社会・環境に関する広い関心を持ち、多様な視点から、自ら考え、果敢にチャレンジし、粘り強く実践しようとする意欲と態度をもつ。
2. 【関心・意欲・態度】教養に関する広い関心を持ち、主体的に学び、豊かな市民性を備えて、他者と調和的に共創する意欲と態度をもつ。生涯学び続け、自らを変革し続ける態度をもつ。

2022年度カリキュラムにおける「関心・意欲・態度」の能力養成に関する到達度は、経営学部が独自に実施している「『基礎演習』に関するアンケート」での「関心・意欲・態度」に関わる質問への回答(表3-21)(根拠資料1-21)、およびカリキュラム・マップ上で位置づけられている「関心・意欲・態度」に特に関連のある開講科目の合格者数・受講者数・単位修得率によって測定している。

表 3-21 2022 年度基礎演習授業アンケートにおける  
「関心・意欲・態度」関連設問の肯定回答率

	設問 9 基礎演習を通じて、自ら 進んで学ぶ姿勢が身に つきましたか。	設問 10 基礎演習を通じて、他の 学生の意見や発表を丁寧 に聞き、意見や立場の違 いを理解する力がついま したか。	設問 11 基礎演習を通じて、ビジ ネス、経済や社会に対す る理解や関心が深まり、 幅広い見方が身についま したか。
2022 年度	74.6%	85.4%	74.9%

表 3-22 2022 年度（2022 年度入学生）「関心・意欲・態度」関連科目  
合格者数・受講者数・単位修得率

科目名	合格者数	不合格者数	受講者数	単位修得率
企業と経営	721	91	812	88.8%
企業と会計	751	59	810	92.7%
マーケティング論	726	84	810	89.6%
マネジメント論	715	93	808	88.5%
経済学入門	706	99	805	87.7%
プロジェクト研究	10	0	10	100.0%
プロジェクト研究 (GBL 型)	28	1	29	96.6%
総計	3657	427	4084	89.5%

以上の検証から、いずれも高い水準で「関心・意欲・態度」に関わる積極的な評価が得られていることが分かる。よって、2022年度カリキュラムにおける「関心・意欲・態度」の能力は、2022年度時点では十全に養成されているといえる。

・教育目標（群）2「知識・理解」

次に、教育目標の具体化として、経営学部学生が獲得すべき能力である8項目のうち「知識・理解」に関わる以下の項目についての検証について述べる。

- 3.【知識・理解】経営学の専門知識を身につけ、経営に係る諸事象を深く理解することができる。
- 4.【知識・理解】豊かな教養とグローバルな視野をもち、地域や社会の状況を多様な視点から理解することができる。

ただし、2022年度時点では、カリキュラム・マップ上で「知識・理解」に関わるこの2項目のうち、1つ目に関わる科目しか開講されていない。よって、現時点では1つ目に関する検証のみとし、2つ目に関する検証は2023年度以降となる。

2022年度カリキュラムにおける「知識・理解」の能力養成に関する到達度は、カリキュラム・マップ上で位置づけられている「知識・理解」に特に関連のある開講科目の合格者数・

受講者数・単位修得率によって測定している（表 3-23）。

表 3-23 2022 年度（2022 年度入学生） 知識・理解関連科目  
合格者数・受講者数・単位修得率

科目名	合格者数	不合格者数	受講者数	単位修得率
企業と経営	721	91	812	88.8%
企業と会計	751	59	810	92.7%
マーケティング論	726	84	810	89.6%
マネジメント論	715	93	808	88.5%
経済学入門	706	99	805	87.7%
基礎統計	782	26	808	96.8%
情報処理演習	780	28	808	96.5%
経営のための数学 I	57	9	66	86.4%
経営のための数学 II	34	0	34	100.0%
簿記入門 I	290	73	363	79.9%
簿記入門 II	148	40	188	78.7%
プロジェクト研究 (GBL 型)	28	1	29	96.6%
総計	5748	603	6351	90.5%

以上の検証から、いずれも高い水準で「知識・理解」に関わる積極的な評価が得られていることが分かる。よって、2022年度カリキュラムにおける「知識・理解」の能力は、2022年度時点では十全に養成されているといえる。

・教育目標（群）3「技能・表現」

さらに、教育目標の具体化として、経営学部学生が獲得すべき能力である8項目のうち「技能・表現」に関わる以下の項目についての検証について述べる。

5. 【技能・表現】 経営に関する基本的な内容について、経営学の観点から正しく理解し、適切に実践することができる。
6. 【技能・表現】 経営に関する諸事象について、経営学の観点から明らかし、既成概念に抛らず問題発見および課題解決ができる。

ただし、2022年度時点では、カリキュラム・マップ上で「技能・表現」に関わるこの2項目のうち、1つ目に関わる科目しか開講されていない。よって、現時点では1つ目に関する検証のみとし、2つ目に関わる検証は2023年度以降となる。

2022年度カリキュラムにおける「技能・表現」の能力養成に関する到達度は、経営学部が独自に実施している「『基礎演習』に関するアンケート」での「技能・表現」に関わる質問への回答（表 3-24）（根拠資料 1-21）、およびカリキュラム・マップ上で位置づけられている「技能・表現」に特に関連のある開講科目の合格者数・受講者数・単位修得率によって測定している（表 3-25）。

表 3-24 2022 年度 基礎演習授業アンケートにおける  
「技能・表現」関連設問の肯定回答率

	設問 12 基礎演習を通じて、経営学の専門分野に関する理解が深まりましたか。	設問 13 基礎演習を通じて、現状を分析し、問題や課題を明らかにする力がつきましたか。	設問 14 基礎演習を通じて、課題や問題解決に向けた手順を明らかにし、準備をする力がつきましたか。
2022 年度	75.6%	79.0%	82.3%

表 3-25 2022 年度（2022 年度入学生）「技能・表現」関連科目  
合格者数・受講者数・単位修得率

科目名	合格者数	不合格者数	受講者数	単位修得率
基礎統計	782	26	808	96.8%
情報処理演習	780	28	808	96.5%
経営のための数学Ⅰ	57	9	66	86.4%
経営のための数学Ⅱ	34	0	34	100.0%
簿記入門Ⅰ	290	73	363	79.9%
簿記入門Ⅱ	148	40	188	78.7%
プロジェクト研究	10	0	10	100.0%
プロジェクト研究 (GBL型)	28	1	29	96.6%
総計	2129	177	2306	92.3%

以上の検証から、いずれも高い水準で「技能・表現」に関わる積極的な評価が得られていることが分かる。よって、2022年度カリキュラムにおける「技能・表現」の能力は、2022年度時点では十全に養成されているといえる。

・教育目標（群）4「思考・判断」

教育目標の具体化として、経営学部学生が獲得すべき能力である8項目のうち「思考・判断」に関わる以下の項目についての検証は、2022年度現在ではまだカリキュラム・マップ上で対応する科目が開講されていないため、2023年度以降となる。

- 7.【思考・判断】経営に関する諸問題について、総合的かつ論理的に思考し、実践的で適切な意思決定ができる。
- 8.【思考・判断】社会や人間に関する事象について、高い倫理観と深い洞察力をもって思考し、平和で調和のとれた適切な意思決定ができる。

・教育目標全体もしくは複数の教育目標（群）：「卒業論文」および「ビジネスレポート」  
経営学部が掲げる8つの教育目標のすべてを収斂するかたちで、卒業論文の執筆が位置づけられている。また、教育目標6（技能・表現）および7（思考・判断）とかかわりの強い科目としてビジネスレポートが位置づけられている。2022年度以降入学生のうち「専門演習Ⅳ」の履修者は「卒業論文」を、それ以外の学生は「ビジネスレポート」を執筆して、有効評価を得なければ卒業することができない。これらは経営学部の卒業時の教育の質保証の観点から極めて重要な位置づけにある。教育目標の達成を念頭に置いたその客観的で統一的な評価基準については2023年度の専門演習募集時までの作成を目指して検討中である（根拠資料3-35）。

**点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用**

**評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

⑦-1 根拠資料に基づく点検・評価および改善・向上

学生向けの調査として、「授業アンケート」、「学びと成長調査」、学部独自のアンケートを実施している。これらのアンケート結果は、授業の内容や環境の向上、学部の体系的な学びへの学生の理解度とその向上への対応に活かすだけでなく、学部FD（「④-4（v）FDの組織的推進【新カリキュラムに関わる組織的なFDの実施】参照）における課題の抽出にも役立てており、教学における様々な改善の根拠として活用している。

なお、毎年度「教学総括・次年度計画概要」を学部で策定している。「教学総括・次年度計画概要」の目的は、学部が掲げている教育目標またはミッションおよびそれを達成するための当該年度の種々の取り組みについての到達点と課題を検証し、その結果を踏まえて次年度の方針を定めることである。毎年度の教学実践と中・長期的なカリキュラムの改善・改革を繋ぐ環であると同時に、学部の最も基本的な自己点検・評価活動をなすものである。

「教学総括・次年度計画概要」は、基本文書（人材育成目的、教育目標、3ポリシー、ミッションなど）、教学ガイドライン、開講方針（およびその中で設定されている各取り組みの到達目標）を前提とし、取り組みの実施状況や履修・成績等に関わる客観データ、各種の調査・アンケート等の主観データを活用しながら、執行部会議・企画委員会・教授会等において組織的な検討を経て作成している。

したがって、「教学総括・次年度計画概要」の作成は、学部の現状の評価や今後の方向性について構成員間で理解を共有する機会でもある。また、各種教学政策予算を投じて行った取り組みについては、すべて方針・実施状況と評価、次年度方針を「教学総括・次年度計画

概要」に記入する形で総括を行っている（根拠資料 1-7～1-12）。

## ⑦-2 外部評価の活用

内部質保証に係る専門分野別外部評価（2013～2016、2016 年度受審）における指摘事項「経営学部：専門演習に所属していない学生の質保証を担保する必要がある」に対して、立命館大学自己点検・評価活動としての自己評価委員会への報告事項として、2016 年度の学部執行部より、継続的に専門演習の未履修者の卒業時の質保証を確立するための実態調査、履修率の向上の取り組みに尽力してきた。

しかしながら、その履修率（専門演習を履修することができる学生に対して、実際に専門演習を履修した学生の人数）は、2016 年度（2017 年度新 3 回生）は 81%、2017 年度（2018 年度新 3 回生）は 82%、2018 年度（2019 年度新 3 回生）は 84%、2019 年度（2020 年度新 3 回生）は 82.9%であった。また 2019 年度の卒業生のうち卒業論文を受講し合格した学生は、約 75%であった（根拠資料 1-7～1-12）。

経営学部の現行のカリキュラムにおいては、教育の質保証の手段として卒業論文の執筆が位置づけられており、公認会計士、税理士などの資格取得や国家・地方、国税専門官などの公務員を目指している学生などの未履修者のすべての学生が、消極的な理由から未履修ということではないものの、一定の割合の学生が「学びをまとめる」ことを行えていない現状があり、2017 年度～2019 年度における教学総括における継続の検討課題となってきた。以上の動向を踏まえ、2022 年度カリキュラムでは、現行の 4 回生秋学期の第 8 セメスターに「専門演習Ⅳ」2 単位＋「卒業論文」2 単位（合計 4 単位）に加えて、学びをまとめる科目として「ビジネスレポート」（2 単位）を配置し、「卒業論文」または「ビジネスレポート」を必修化することとした（根拠資料 1-6）。

## (2) 長所・特色

経営学部では「ラーニングアウトカムズの明確化」および「『英語で国際的な経営（事象）を学ぶ国際経営学科』としての内実・優位性の確立」を柱とするカリキュラム改革を行い、新カリキュラムを 2022 年度から施行している。以下の点はその特色としてあげられる（根拠資料 1-6）。

- ・「組織」「戦略」「マーケティング」「会計・ファイナンス」の 4 コース化（専門性の保証と系統履修）（「③-1 体系的な教育課程の編成」参照）
- ・小集団教育の系統性強化（「基礎演習」（1 回生）→「プレゼミ」（2 回生）→「専門演習」（3・4 回生））（「③-2 小集団教育の系統性強化・卒業時の質保証」参照）
- ・卒業時の質保証（「卒業論文」または「ビジネスレポート」の必修化）（「③-2 小集団教育の系統性強化・卒業時の質保証」参照）
- ・国際経営学科における英語専門教育の系統性担保（英語経営学入門→基礎 EMI→専門 EMI）（「③-3 グローバル化に対応した教学の充実」参照）



・インテンシブプログラム（「産官学連携事業継承教育プログラム」の開講）（「④-4（iv）特色ある授業の展開」参照）

また、これまでの取り組みの特徴的な成果として以下の4点があげられ、学部の長所として捉えられる。

#### ①英語力向上の取り組みの成果

2021年12月、国際経営学科2回生（126名）の受験したTOEIC®L&R IP（オンライン団体受験の平均点が720.6点となり、前年度と比較して44.2点上昇、初めて平均点が700点を突破し、これまでで最も高いスコアを達成した（根拠資料3-36）。2021年度12月に本学において英語団体受験を実施した学部学科のうち、最も高い平均点となっている。2022年度も700点以上を記録し、継続的に高い成果を達成している（根拠資料2-37）。

#### ②インテンシブプログラムの成果（会計キャリアプログラム）

「簿記入門Ⅱ（1回生科目）」では「日商簿記検定2級合格」を受講生の到達目標としており合格率を100%にするため、2021年度12月から「団体試験方式」を導入している。

2021年度12月の結果は、合格率は74.5%（合格者数161名／受験者数216名）となり、全国平均30.6%を大きく上回った。団体試験方式終了後も、ネット試験による追合格者を受け付け、最終的な合格率は82.9%となり、前年度の15.6%の約5倍の合格率となった（根拠資料3-37）。

#### ③公認会計士合格支援プログラムの成果

公認会計士試験2022年第Ⅰ・Ⅱ回短答式試験結果において、21名合格（2回生12名、3回生3名、4回生2名、校友1名、学内全合格者38名、全国合格率12.1%（Ⅰ回）、7.9%（Ⅱ回）した（根拠資料3-38、3-39）。

#### ④キャリア教育の成果

経営学部の就職者（2021年度、556名）のうち、約67%が巨大企業および大企業に就職し、経営・組織管理、人事・労務管理、営業販売、商品開発、市場調査、広告・広報、生産管理・技術営業、経理・財務管理、国際部門、会計士・税理士など様々な職種で活躍している（根拠資料3-40）。

### **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

2022年度カリキュラムが一巡し卒業生を送り出す2025年度までは、2022年度カリキュラムの理念に基づく運用を着実に実施していくことが求められる。一方で同時に、2022年度カリキュラムに残された課題も順次明らかになってきている（根拠資料1-13）。

#### ①専門科目の点検と見直しの必要性

2022年度カリキュラム改革では、個々の専門科目の点検と見直しについての議論はほとんど行われなかった。この点は、次期カリキュラムの検討に向けて行われる必要がある。

#### ②学部全体における英語による専門科目のあり方とグローバル化に対応した教学のさらなる充実の検討

国際経営学科のみならず経営学科の学生についても、英語による専門科目の学びが求められる。2021年度以前入学生カリキュラムでは国際経営学科3回生配当英語開講専門科目の履修は少なかったが、2022年度カリキュラムにおいて導入された2023年度2回生配当EMI科目の受講実態を見ながら、両学科学生にとっての学びの場として、2回生配当のEMI科目の充実と3回生配当EMI科目の点検が次期カリキュラムの検討に向けた論点となる。

また、留学の現状に鑑みて、グローバル化に対応した教学のさらなる充実も検討が必要である。具体的には、学生の潜在的ニーズがあるBSAIにおけるアメリカや韓国プログラムを再開するなどして、BSAIの派遣先の多様化と同時に、1回生の低学年からの積極的な留学を促していく必要があるように思われる。また、学生の様々なニーズに対応するためにBSA IIIの派遣先の多様化と共に、海外インターンシッププログラムの魅力とその重要性を入学時点からアピールし、サポートする仕組みの整備も必要である。さらに、特に直近の円安や世界的な物価の高騰などに伴うプログラム費用の増加はBSAにおける各プログラムへの参加者数に直接な影響を及ぼすものであり、この点に関しては経営学部をはじめとする学内外における奨学金などの充実な支援制度の見直しも検討課題となるであろう。

#### ③「専門演習」の履修率

全員履修が可能な人数を用意している3回生「専門演習」の履修率が80数%にとどまっている。2022年度カリキュラムにおいて、「卒業論文」もしくは「ビジネスレポート」を必修化したことを受け、2023年度の「専門演習」募集における履修率を確認し、必要に応じて適切な履修促進策を検討する必要がある。学科・コースごとの履修モデルを示し、将来の進路・就職をイメージさせるとともに、学びの自由度を一定保証しながらも、4年間の必修科目の繋がりを強化することを検討することで、コース選択の偏りとともに改善を図る必要がある。

#### ④学部全体の教育の国際化を進めるための組織整備

経営学部は国際経営学科と経営学科という2学科制をとっているが、カリキュラム上相互に融通しあっており、教員組織を学科により分けるほど強固なものではない。TOEIC L&R等に示される外国語教育の成果、学科ごとの外国語の単位数、学位の種類（経営学）、現行の学費水準を踏まえ、2学科制の成果を引き継ぎつつ、経営学部全体の教育の国際化を進める組織運営のありようを検討する。

#### ⑤インテンシブプログラムの運営・コーディネート体制の点検・整備

2020年度から2022年度にかけてのコロナ禍において、海外研修が中止となり、「産学協同アントレプレナーシップ」「アジアビジネス」といったインテンシブプログラムは大きな影響を受けた。やむを得ない閉講および国内での代替措置、オンライン開講を講じてきたが、プログラムの十全な再開に向けてはまだ課題が多い。

「会計キャリア」「産官学連携事業継承教育プログラム」を含めた4つのインテンシブプログラムが有効に機能するには、特にコーディネーター教員の確保と安定的な運営体制の構築が不可欠である。それぞれのプログラムの運営体制、コーディネート体制を点検・検討

しなければならない。

#### ⑥他学部との連携・協力の検討

2024 年度に情報理工学部と映像学部が OIC に移転する。キャンパスでの学びを充実させるために、次期カリキュラムにおいては、他学部との連携・協力（専門科目の相互提供等）も検討の俎上に載せていく必要がある。

#### (4) 全体のまとめ

経営学部は、2022 年度カリキュラム改革を経て現在、2021 年度以前入学生（2013 年度カリキュラム）と 2022 年度以降入学生（2022 年度カリキュラム）の 2 種類のカリキュラムを運用している。

2022 年度カリキュラム改革では、これまでの内部質保証に係る専門分野別外部評価における指摘事項に対して、組織的な FD を実施しながら改善検討を積み重ねてきた。その結果、2022 年度カリキュラムでは、「ラーニングアウトカムズの明確化」および「『英語で国際的な経営（事象）を学ぶ国際経営学科』としての内実・優位性の確立」が柱とされ、専門性の保証と系統履修、小集団教育の系統性強化、卒業の質保証、英語専門教育の系統性担保、インテンシブプログラムの展開などが行われた。

現行運用中の新旧両カリキュラムともに、教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、学部生全員に配布している「学修要覧」および manaba+R の経営学部生のページに掲載され、学外に対しても学部ホームページで適切に公開されている。学位授与方針は、学部則第 3 条を基礎としており、これを具体化するための教育目標と一体のものとして掲げられている。

科目ナンバリングは、両カリキュラムで作成され「学修要覧」に掲載、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーは 2022 年度入学生カリキュラムにおいて作成され、manaba+R の経営学部生のページにて公開している。

両カリキュラムについて、毎年度の教学総括内で教育目標（2013 年度カリキュラムでは観点別に再編したもの）に対して、「学びと成長調査」や「学部独自アンケート」、単位修得率等をもとに学習成果の評価が行われている。

2022 年度カリキュラムが一巡し卒業生を送り出す 2025 年度までは、2022 年度カリキュラムの理念に基づく運用を着実に実施していくことが求められる。一方で、2022 年度カリキュラムに残された課題も順次明らかになってきており、今後の課題として取り組む必要がある。

## 第4章 学生の受け入れ

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

#### ①-1 学生の受け入れ方針の設定・公表

経営学部では、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する」という教学理念のもと、経営学に強い関心を持ち、高い意欲と目的意識を持って学修を行おうとする学生を求めている。また、目指そうとする分野や将来の進路に関わって、以下のような学生をより積極的に求めていることを、入学者受け入れ方針として、経営学部ホームページおよび「一般選抜入学試験要項」に明示し、広く周知を図っている（根拠資料1-4、4-1）。

#### ①-2 入学試験要項における求める学生像の明示

立命館大学経営学部は、学部の教育目標を達成するために、以下の能力・資質を有するものを求めている（根拠資料1-4、4-1）。

- 1.経営学に強い関心を持ち、高い意欲と目的意識を持って学習を行おうとしている。
  - 2.学部の掲げる人材育成目的・教育目標を理解し、立命館大学経営学部での勉学を強く志望している。
  - 3.広く高等学校卒業レベルの基礎学力を有している。
  - 4.大学での学びに必要な日本語運用能力を有している。
- また、各分野あるいは将来の進路に関わって、下記のような人材をより積極的に求めます。
- 5.経営学分野における高度な専門的能力を獲得し、戦略、マーケティング、組織、会計・ファイナンスの各分野で活躍をめざしている。
  - 6.会計分野における高度な専門的能力および関連する資格の獲得をめざしている。
  - 7.将来、広い意味での起業家（アントレプレナー）や事業の継承（承継）をめざしている。
  - 8.高い外国語運用能力を獲得し、将来、広く国際ビジネスの分野において活躍をめざしている。
  - 9.アジアビジネスに興味を持ち、将来、アジアを舞台に活躍をめざしている。

国際経営学科では特に、「英語で国際的な経営（事象）を学ぶ」を目的としているため、英語力の高い学生を積極的に求めていることから、AO 選抜入学試験と外国人留学生入学試験において高い英語運用能力を要求している（根拠資料 4-2～4-4）。

**点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。**

<p><b>評価の視点 1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定</b></p> <p><b>評価の視点 2：責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備</b></p> <p><b>評価の視点 3：公正な入学者選抜の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ禍における対応・対策（オンラインによる入学者選抜を行う場合における 公正な実施）</li></ul> <p><b>評価の視点 4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の配慮等）</li></ul>
---

入学試験要項として公表している各入学試験方式の募集人数や選考方法等に基づき、厳正に学生募集を実施している。同じく、入学者選抜についても、全学的な入学試験方針や実施体制に基づき、公正かつ厳格に実施している。

②-1 外国人留学生の受け入れ

外国人留学生の受入については、前期と後期で実施している外国人留学生入学試験を実施している。2020年度より国際経営学科にも外国人留学生の募集枠の設定を行い、英語運用能力の高い外国人留学生を積極的に受け入れている。

②-2 入学者選抜における責任体制

入学者選抜における責任体制として、入試担当副学部長を中心に入試判定を行い、その結果を執行部会議と教授会に諮ることにより学部で責任をとって入学試験を実施している。また入試企画委員会、入学試験委員会、AO入試委員会といった全学会議が設置され、入試企画、実施、評価を行っている。

②-3 公正な入学者選抜の実施

全学統一方式試験では全国28都道府県に試験会場を設置し、全国の受験生に対して公平に試験を実施している。学部で実施する外国人留学生入学試験とAO選抜入学試験については面接試験が実施されており、外国人留学生入学試験では外国在住の受験生に対してオンライン面接を行う、またAO選抜入学試験では、東京会場を設置してオンライン面接を行う

といった受験機会の確保を行っている。またAO選抜入学試験の「英語重視方式」や「経営学部で学ぶ感性＋共通テスト試験」方式などの学部独自の入学試験方式では、試験講評を遅滞なく入試情報サイトに公開し、選考基準の透明性を高める取り組みを続けている。

**点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。**

<p><b>評価の視点 1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理</b></p> <p><b>&lt;学士課程&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学定員に対する入学者数比率</li> <li>・ 編入学定員に対する編入学生数比率</li> <li>・ 収容定員に対する在籍学生数比率</li> <li>・ 収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応</li> </ul>
---

一般選抜における合格者数の確定に際しては、退学者数を勘案しながら入学手続率を予想し、在籍学生数が収容定員の範囲内となるよう細心の注意を払っている。

2019～2022年度の入学者選抜においては、募集定員に対する入学者数は、表4-1に示すとおり学部全体で安定的に推移しているが、直近の2023年度の入学者選抜では、予想を大幅に超える入学手続があり、定員に対して1.199倍という水準となった。入学者が過大となったことで予想される小集団科目や演習科目における教員配置や教室条件について、担当体制や1クラスの定員上の問題が生じうるが、教育の質保証を保ちうるよう取り組む。このような課題に鑑みて、入学定員の厳格な管理に取り組むこととする。

表 4-1 志願者・合格者・入学者の推移

		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
<small>経営学科および 国際経営学科の 総計</small> 経営学部	志願者	10,438	9,187	9,397	13,802	9,711
	合格者	3,613	3,121	2,949	2,981	2,851
	入学者(A)	953	818	815	761	835
	募集定員(B)	795	795	795	795	795
	A/B	119.9%	102.9%	102.5%	95.7%	105.0%
一般 入学試験	志願者	9,812	8,611	8,827	13,187	9,104
	合格者	3,133	2,661	2,586	2,425	2,460
	入学者(A)	553	437	441	412	476
	募集定員(B)	404	404	410	413	404
	A/B	136.9%	108.2%	107.6%	99.8%	117.8%
特別 入学試験	志願者	626	659	570	615	607
	合格者	480	481	451	382	386



		入学者(A)	400	381	374	349	359	
		募集定員(B)	386	391	384	382	386	
		A/B	103.6%	97.4%	97.4%	91.4%	93.0%	
経営学科 合計		志願者	8,298	7,260	7,459	10,717	7,625	
		合格者	2,868	2,421	2,314	2,355	2,247	
		入学者(A)	782	670	669	628	689	
		募集定員(B)	650	650	650	650	650	
		A/B	120.3%	103.1%	102.9%	96.6%	106.0%	
一般 入学試験		志願者	7,811	6,637	7,003	10,211	7,102	
		合格者	2,488	2,049	2,030	1,936	1,926	
		入学者(A)	456	354	353	347	390	
		募集定員(B)	335	335	335	335	335	
		A/B	136.1%	105.7%	105.4%	103.6%	116.4%	
特別 入学試験		志願者	487	526	456	506	523	
		合格者	380	393	372	315	321	
		入学者(A)	326	316	316	281	299	
		募集定員(B)	310	315	315	315	310	
		A/B	105.2%	100.3%	100.3%	89.2%	96.5%	
国際経営学科 合計		志願者	2,140	1,927	1,938	3,085	2,086	
		合格者	745	700	635	626	604	
		入学者(A)	171	148	146	133	146	
		募集定員(B)	145	145	145	145	145	
		A/B	117.9%	102.1%	100.7%	91.7%	100.7%	
一般 入学試験		志願者	2,001	1,974	1,824	2,976	2,002	
		合格者	645	612	556	489	534	
		入学者(A)	97	83	88	65	86	
		募集定員(B)	69	69	75	78	69	
		A/B	140.6%	120.3%	117.3%	83.3%	124.6%	
	特別 入学試験		志願者	139	133	114	109	84
			合格者	100	88	79	67	65
			入学者(A)	74	65	58	68	60
			募集定員(B)	76	76	69	67	76
			A/B	97.4%	85.5%	84.1%	101.5%	78.9%

**点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価**

**評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

④-1 学生の受け入れの適切性に関する定期的な点検・評価

志願者数の動向や学力水準の変化などを勘案しながら、入学試験方式ごとの募集枠の見直しを毎年度実施している。とりわけ AO 選抜入学試験や外国人留学生入学試験の出願要件や選抜方法の見直し、指定校推薦入学試験の出願実績や在籍学生の学業成績などに基づく依頼先の見直しを毎年度行っている（根拠資料 4-5）。

④-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

指定校推薦入学試験の依頼校に対する説明会を実施、附属校・提携校に対する情報提供の強化により、出願実績の向上に繋がった。

**(2) 長所・特色**

経営学部の長所・特色として、国際経営学科への入学を希望する AO 選抜入学試験や外国人留学生入学試験（前期）における高い英語運用能力水準と国際ビジネスへの関心の高さより、入学後の英語学習の成績が高く、TOEIC 平均が全学部で最高点を獲得している。これは入学者受け入れ方針における「高い外国語運用能力を獲得し、将来、広く国際ビジネスの分野において活躍を目指している」という目標に資する結果といえる。

キャンパス移転による受験生の増加に加えて、AO 選抜入学試験の説明動画の作成、オンライン AO 選抜入学試験説明会の実施、そしてオープンキャンパスでの AO 選抜入学試験説明会の実施を通じて、入学試験の趣旨や受験要件、書類作成で重要な点を説明したことにより、受験者数が増加している。

**(3) 問題点（発展的課題を含む）**

キャンパス移転後による関西圏からの入学者の占める割合が高いままであり、地域的な多様性が低い傾向にある。この多様性を高めるためには、特別入試を中心に、全国からの受験生を確保していく必要がある。具体的には、地方高校への指定校推薦依頼や、AO 選抜入学試験説明会の開催による受験生確保を行う。

外国人留学生入学試験の受験生の国籍の大部分が中国と韓国からとなっている。より多くの国から受験生を集めるために、面接試験の Web 化を検討し、また広報活動を世界に広げていく必要がある。

#### (4) 全体のまとめ

経営学部は、入学試験要項に基づいた学生募集と入学者選抜を公正かつ適切に実施しており、入試判定の責任体制や留学生入学試験の設置などを通じて、公正な入学者選抜を実施している。また、定期的に入学試験方式や出願要件、依頼校の見直しを行い、改善・向上に取り組んでいる。

指定校推薦依頼校の継続的な確認により、推薦者が増加している。AO 選抜入学試験では広報活動により受験生が増加し、また入学後の英語学習の成績が高く、TOEIC 平均点が全学部で最高点を獲得していることから、高い外国語運用能力をもち、国際ビジネスの分野で活躍することを目標にしている学生の獲得ができています。

今後は、地方高校への指定校推薦依頼や広報活動の強化により、多様性を高めることが必要であり、また外国人留学生入学試験の受験生を世界から集めるため、面接試験の Web 化をしていく必要がある。

## 第5章 教員・教員組織

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

#### ①-1 教員像の設定・専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

立命館大学としては、立命館憲章を2006年に全学の叡智をもって確立し、立命館を構成する教職員、学生を含む関係者の共有する立命館像を有しており、当然教員も立命館憲章に示されている「教育に対する姿勢」に基づくことが前提とされている（根拠資料5-1）。立命館大学経営学部の教員像は、2022年度カリキュラム改訂にあたり以下のように設定し、2022年度教員採用より求める教員像を公募人事に際して募集要項として明示するようになった（根拠資料1-6、5-2）。

#### 2022年度カリキュラム改革時に明示された経営学部教員像

立命館大学経営学部の教員として、「立命館憲章」・「教学理念 平和と民主主義」・「経営学部教育目標」をそれぞれの専門と結びつけながら理解し、学生の人権と民主主義社会を支える市民としての成長を尊重し、高い倫理性と責任感を持ち、研究教育にチャレンジ精神をもってあたる人間

本学は、教員に求める能力・資質について、「立命館大学教員選考基準」（根拠資料5-3）で示しており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項を「立命館大学教員任用・昇任規程」（根拠資料5-4）、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（根拠資料5-5）において定めている。経営学部では、全学規程に準拠して、定められた要件を満たすように教員の任用と昇任を行っている。

#### ①-2 学部の教員組織の編成に関する方針の適切な明示

学部の教員組織は、第一に経営学科と国際経営学科の学科ごとに、大学設置基準上の必要数が定められている。経営学科の必要数は25、うち教授13、国際経営学科の必要数は10、うち教授5である。2023年3月末の専任教員数（教授、准教授、任期制講師、助教）は、経営学科57、そのうち教授41、国際経営学科14、うち教授9であり、全学および学部で確認し、管理している。

学部の教員組織は、第二に専門、外国語、教養という区分で編成される。専門科目を担当する教員の一部が教養科目（現代の経営、企業と社会、統計学、科学・技術と社会、科学と技術の歴史等）を担う。英語の学部枠は6であり、英語教員は経営学部の教育内容や特性を踏まえた英語の授業を担う。その他外国語は全学枠として、中国語、朝鮮語、ドイツ語、スペイン語、日本語教員が各1名ずつ配置されており、それぞれ全学の語種の教育を担う。それは全学の教員組織整備計画（根拠資料 5-6、5-7）にて示されている。

**点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。**

<p><b>評価の視点 1：学部・研究科ごとの専任教員数</b></p> <p><b>評価の視点 2：適切な教員組織編制のための措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置</li> <li>・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置</li> <li>・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）</li> <li>・教員の授業担当負担への適切な配慮</li> <li>・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置</li> </ul> <p><b>評価の視点 3：学士課程における教養教育の運営体制</b></p> <p><b>評価の視点 4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実</b></p>
--

②-1 学部の専任教員数

全学において定められた「2016-2020 年度教員組織整備計画」「2022-2023 年度教員組織整備計画」（根拠資料 5-6、5-7）に従い、年度ごとに教員人事に関する方針を策定し、計画的な教員組織の整備を行っている。「2022-2023 年度教員組織整備計画」による経営学部・研究科の教員定数は 69 名であり、そのうち学部・研究科枠は英語 6 名を含め 63 名、全学枠は 6 名となっている（表 5-1）。全学枠のうち日本語枠は 1 名、初修外国語枠は 4 名、教養枠は 1 名である。また、特別任用教員は教員定数に含めていない。

2023 年 3 月末時点における経営学部の教員組織は、表 5-2 のとおりである。2023 年 3 月末の経営学部専任教員数は 71 名（教員定数 69 名の外枠である特別任用教員 6 名を含む）であり、教授 51 名（経営学科 42 名、国際経営学科 9 名）、准教授 18 名（経営学科 15 名、国際経営学科 3 名）、講師 1 名、助教 1 名となっている。そのため、設置基準上必要な専任教員数は経営学科と国際経営学科のいずれも満たしている。専任教員 1 人あたりの在籍学生数は、経営学科が 46.8 名、国際経営学科が 39.7 名である。非常勤教員数は 122 名となっている。

表 5-1 「2022-2023 年度教員組織整備計画」による経営学部・研究科の教員定数  
(ただし、定年後の特別任用教員は定数には含まれない)

学部・研究科枠	英語教員枠	6
	専門教員枠 (大学院枠含む)	57
全学枠	教養枠	1
	日本語枠	1
	初修外国語枠	4
教員定数		69

表 5-2 経営学部の教員構成

学科		経営学科	国際経営学科
専任教員数	教授	42	9
		特任等 (内数)	4
	准教授	15	3
		特任等 (内数)	0
	講師(任期付)	0	1
	助教(任期付)	0	1
	計	57	14
	特任等 (内数)	4	2
設置基準上必要な専任教員数		25	10
	うち教授数	13	5
専任教員 1 人あたりの在籍学生数※		46.8	39.7
非常勤教員数※		122	

※専任教員 1 人あたりの在籍学生数、非常勤教員数のみ 2022 年 5 月 1 日時点の数値。

## ②-2 適切な教員組織編制のための措置

(主要授業科目における専任教員の適正な配置)

教育上主要と認められる授業科目は、専門科目では、小集団科目(「基礎演習」、3-4 回生「専門演習」)、基礎となる 1 回生総合基礎科目、2 回生の基礎的な内容である学科・コース基礎科目であるが、それらは基本的に専任教員が担っており、それらの専任率は、2022 年度で 92.6%である(根拠資料 1-7)。経営学部の専門科目全体の専任比率は、2020 年度 90.7%、2021 年度 90.9%、2022 年度 88.4%である(根拠資料 5-8~5-10)。



(経営学学位課程の目的に即した教員配置)

経営学部は、外国語、教養科目、専門科目それぞれの分野において経営学の学位を提供するのに適切な教員配置を行っている。外国語教育については、本学全体の外国語教育に責任を持つ言語教育センターが各学部に必要な教員数を確保することを行っており、各学部は、その外国語教育のカリキュラムに従って配置された教員について科目担当を決定する。経営学部の英語枠6名、初修外国語全学枠（経営学部配置は4名）の専任教員が、カリキュラムおよび教材開発・授業開発、授業担当の中心を担い、国際経営学科の外国語（英語・初修外国）30単位、経営学科の外国語12単位を運営している。外国語の専任教員は授業担当講師の手配や個別科目の教員ミーティング、教授法の工夫の中核を担っている。

教養科目については、経営学部が基本担当者を斡旋し、責任を持つ教養科目は6科目（「科学・技術と社会」「世界の言語と文化」「企業と社会」「科学と技術の歴史」「統計学」）であり、経営学部から6名が配置されている。教養教育については、本学全体の教養教育に責任を持つ教養教育センターが教養教育の枠組みを提案し、全学の会議体である教学委員会において審議される。それを受けて、各学部が各科目について担当教員を決定するが、各学部が教養科目基本担当者を選定し、教学委員会で確認された教養科目の開講方針に基づいて科目担当者の選定等が行われている（根拠資料5-11）。これを受けて、最終的に教授会がこの適否を判断する。

専門科目については、すべての学生が学ぶ入門科目として位置づけられている、5つの総合基礎科目（「企業と経営」「企業と会計」「マネジメント論」「マーケティング論」「経済学入門」）は、全学生が履修できるように各4クラスの複数開講とし、すべてのクラスに専任教員を配置している。また学部共通基礎科目や展開科目については、各教員がそれぞれの専門性を活かす形での配置が行われている。いずれの専門科目においても、教授会を通じて毎年、授業科目と担当教員との適合性を確認・判断している。

(教員の授業担当負担への適切な配慮)

本学の専任教員（雇用期間の定めのない教員の教授および准教授）は、授業の責任時間通年4授業時間、標準担当時間を通年5授業時間として運用している（根拠資料5-12）。経営学部は、博士課程後期課程の研究指導科目やその他2～3の例外を除き、通年5授業時間以内として運用しており、全学の他学部と比較しても少ない（根拠資料5-13）。また、任期制講師および特任教員については、責任時間は通年平均4授業時間で運用している（根拠資料5-12）。助教の授業責任時間については、「立命館大学の任期を定めた教員の任用等に関する規程」第2条第4項に定めのある通り、通年平均1週3授業時間とし、そのうえで経営学部においては、助教の標準担当時間を通年平均1週3.5授業時間として運用している（根拠資料5-14）。

経営学部の専門科目担当教員については、2012年度以降の標準担当時間を「基礎演習」（通年1授業時間）、小集団教育2学年分（通年2授業時間）、基礎科目＋展開科目（学部）

(通年1授業時間)、大学院科目または教養科目(通年0.5授業時間)、大学院ゼミまたは教養2クラス(通年1授業時間)とすることを申しあわせている(根拠資料5-15)。この申しあわせに基づき、2013年度カリキュラムにおいて、授業科目と担当教員の適合性に鑑みて「専任教員担当科目」(根拠資料5-16)を教授会で決定している。毎年度、教員の授業担当を編成する際には、「専任教員担当科目」に基づいて学部執行部が「担当コマ数・科目一覧」を作成し、教授会で確認を受けている。2022年度カリキュラム改革にあっても、科目構成は変化するものの、標準担当時間通年5授業時間を実質的に維持している。

(バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置)

表5-3 年齢別の教員数(2023年3月末時点)

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
教員数	0	9	25	16	18	3	71
(女性数)	0	3	5	5	3	1	17

表5-3の年齢別の教員数に見るように、30代9名(12.7%)、40代25名(35.2%)、50代16名(22.5%)、60代18名(25.4%)となっており、30歳代から60歳代にかけて極端な偏りがなく、適切に配置されており、女性教員比率も23.9%と一定の比率を占めている。全学の方針を踏まえ、教員公募の募集要項には、女性活躍推進法の趣旨に則り、女性の積極的な応募を歓迎する旨、ワークライフバランスに関する諸制度を整備している旨を記載している(根拠資料5-17)。

### ②-3 グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実

経営学部は、毎年開講する英語専門科目を2回生担当3科目、3回生担当6科目配置しており、2回生担当3科目については複数担当教員を配置する関係上、2023年1月11日教授会にて提起した2024年4月任用人事4件(英語、アジア経営論、経営組織論、広告論)においても、「アジア経営論」人事では「International Business」等英語による授業が必須となる。その他専門科目でも、海外ジャーナル論文掲載や国際学会発表など研究成果の国際発信が求められている(根拠資料5-17~5-19)。英語による専門科目は、「International Corporate Culture」を除き専任教員によって担当されている(根拠資料5-20)。

#### 点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点1：教員の職位(教授、准教授、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備

評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

③-1 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

(i) 教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化

教員の募集・採用・昇格等については、大学全体の教員の募集・採用・昇格について定めた「立命館大学教員任用・昇任規程」(根拠資料 5-4)、「立命館大学教員選考基準」(根拠資料 5-3)、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」(根拠資料 5-5)の規程に基づき、実施している。

まず教員の任用人事に関しては、経営学部が求める教員像(前述のとおり)および教員組織の編制方針を、「経営学部専任教員の任用計画」(根拠資料 5-21)ならびに各人事公募の「募集方針」「募集要項」(根拠資料 5-2)において明確に定めている。

任用方針は、次の視点について十分に考慮することが求められている。まず、第一に、カリキュラムの担当体制を担うに相応しい教育研究力量を有する人材の任用を行うが、その際に経営学部における年齢構成や多様性を確保できるようにする。また、大学および学部・研究科での教育と行政において協働していく熱意と能力を有していることが求められる。第二に、ビジネスを発見しビジネスを創造する経営学という学部理念および、経営学部の定めた人材育成目的、教育目標、3ポリシー(入学者受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針)、カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーを尊重し、経営学部教学を担うという視点が求められる。

各教員公募に際して、学部の人材育成目標やカリキュラム進行・配置、教授会構成員の科目担当状況等を勘案しつつ、募集分野、任用職名を明示のうえ、「①募集分野に関わる博士の学位を取得されている方(着任までに取得見通しの方を含む)、または同等の学識を有する方、②教育および研究に熱心に取り組んでいただける方(一部は、「将来英語で授業を担当することが可能な方」を追加)、③大学および学部の運営に関わる業務を担っていただける方」、さらに著書・論文等の主要業績3点、上記②に関しては相当する研究成果物の提出を求める等して、具体的な教員像を明示している。さらに、書類上、応募者本人の教育研究業績や教育歴、また科目適合性を確認・判断するものとして、「特色ある能力・経験を記述した書面」(2,000字程度で書式は自由)の提出を求めている。

経営学部における教員人事の具体化にあたっては、企画委員会、執行部会議での基本方向の検討・審議を原則として、人事委員会を教授会の下に置き、教員公募要項等として教授会の承認のもと、公募を行っている。

教員の募集・採用に関わる教員任用人事の方針は、経営部企画委員会において毎年度の「経営学部教員任用計画」(根拠資料 5-21)を検討し、学部執行部会議、教授会での審議を経て、承認を受ける。その際には、カリキュラムでの設置科目を担当する教員の充足状況、年齢構成、定年退職教員の状況などを勘案しながら、学部・研究科教学の安定的な運営ができるよう、教員定数の枠内で複数年度を見通して計画している。

教員の募集については、大学および経営学部として求める教員像および教員組織の編制方針を踏まえ、企画委員会で「募集方針」と「募集要項」(根拠資料 5-2)の原案を作成・審

議し、人事委員会で審議したうえで、教授会での審議・承認を得て、募集活動を行っている。採用については、人事委員会にて一次審査を行い（必要に応じて専門委員を加えている）、教授会で審議・承認された審査委員会において二次審査を行っている。二次審査では、面接候補者を複数名に絞ったうえで、模擬講義と教育・研究および大学行政などに関する質疑を行い、最終候補者を選定している。二次審査での模擬講義については、「人事面接・模擬講義についての審査委員以外の参加について」（根拠資料 5-22）に基づいて、教授会構成員の専任教員にも公開している。その結果を教授会で報告・審議し、4分の3以上の出席とその3分の2以上の賛成によって採用を可としている。こうしたプロセスによって募集・採用を行うということを、教授会において、「経営学部 採用人事の手順ガイドライン」（根拠資料 5-23）で確認している。

昇任に関する手続きについては、全学の拡大学部長会議にて5月に提示され、それに従い、全学と学部が連携して進め、12月には立命館大学教学の決定機関である大学協議会にて承認が認められる（根拠資料 5-24）。昇任審査にあたっては、「立命館大学教員選考基準」（根拠資料 5-3）、「立命館大学教員任用・昇任規程」（根拠資料 5-4）、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（根拠資料 5-5）を基本に、経営学部の「昇任人事の運用について」（根拠資料 5-25）に基づき厳格に運用している。学部長の発議に基づき、人事委員会で審議し、教授会の下に置かれた審査委員会にて審査し、その結果を、教授会で報告・審議・投票を行っている。学部長の発議は、「昇任人事の運用について（根拠資料 5-25）」に従って行っている。投票は、4分の3以上の出席でその3分の2以上の賛成によって昇任を可としている。

#### （ii）規程等に従った適切な教員人事

教員の募集においては、教授会で承認を受けた「募集方針」と「募集要項」（根拠資料 5-2）に基づいた公募を基本としており、原則として学内推薦公募は行っていない。

採用にあたっては、「経営学部 採用人事の手順ガイドライン」（根拠資料 5-23）に定められたとおり、一次審査では、人事委員会が外形的な募集条件や科目適合性から一次絞り込み候補を選定する。二次審査を行う審査委員会は3名から構成され、1名以上の近接する専門分野の教員とし、1名の専門外の教員を含むことを基本としている。また、審査委員は指導教員など応募者と直接の強い関係がある場合、または関係があることで予断の可能性が予想される場合は避けることとなっている。二次絞り込みでは、履歴書、教育研究業績書、研究業績（著書、論文）、「特色ある能力・経験を記述した書面」を基に、「募集方針」に基づいて教育・研究、校務の面から複数名の面接審査対象者に絞り込む。面接・模擬講義では、募集科目に関する模擬講義（20～30分程度）および教育・研究に関する面接を行い、任用候補者1名に絞り込んだうえで、審査結果を教授会に報告する。任用候補者1名の履歴書、教育研究業績書、研究業績（著書、論文）は、教授会構成員による2週間の縦覧に付したうえで、教授会で最終候補者を投票により採用予定者に決定している。

教員の昇任については、学部長の発議に基づき、人事委員会で審議し、教授会の下に審査委員会（委員3名）が設置される。審査委員会は、履歴書、教育研究業績書、研究業績（主要3本）に基づいて、教育面では学部・大学院での教育研究指導の実績、研究計画、全学・学部役職の経験等について、書類および面接での審査を行い、結果を教授会で報告・審議・投票を行っている。

なお、経営学部では教授昇任においては、教授候補者は特に、

- ① 6年以上准教授の経歴を有し、または大学卒業後10年以上\*を経て、研究上、教育上すぐれた業績をあげた者。
- ② 准教授任用時（前任校を含む）以降に、審査対象となる4ないし5点以上の研究業績があることが望ましい。
- ③ 39才未満の候補者の場合は、特に多くの研究業績があることが望ましい。准教授候補者は、本学任用時以降に、審査対象となる3点以上の研究業績があることが望ましい。とされている（根拠資料5-25）。

\*ここでいう「大学卒業後10年」は、大学院、教職経験（非常勤講師を含む）を通算して10年と解釈して運用する。

**点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。**

<p><b>評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ禍における対応・対策（授業のWeb化に関連するFDや教員支援など）</li></ul> <p><b>評価の視点2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み</li></ul>
---

**④-1 FD活動の組織的な実施**

組織的なFD活動は、カリキュラムレベルと、個別の科目ないしは科目群レベルに分けられる。まずカリキュラムレベルの分析および見直しも広義のFD活動である。以下簡潔に記載する。

（カリキュラムレベルの広義のFDおよび2022年度新カリキュラムにかかわるFD）

経営学部では、2013年度にカリキュラム改革を実施し、2015年度にOICへ移転した。2013年度カリキュラム改革はOICへの移転を見越したものであり、その目的は2点であった。1つ目の理由は、2010年度カリキュラムがBKCでの展開を前提にしているため、経済学部との依存関係が深く、OICにおいて経営学部独自で運営することが困難となることにある。新カリキュラム導入が遅れる分だけ、OICにおいて実施しなければならない経過



措置が長引くことに留意した。2つ目の理由は、2013年度入学生が学部4年間のうちの半分の期間をOICで過ごすことにある。彼らがキャンパス移転後にOICの特性を活かした学びを享受するには、前もって彼らが入学する2013年度に新カリキュラムを導入しておかななくてはならなかった（根拠資料2-19）。

2013年度カリキュラムが2016年度までに一巡した後、2017年度より毎年度、企画委員会を中心に2013年度カリキュラムを検討した。2017年度、開設以来10年以上が経過した国際経営学科が抱える課題点を洗い出し、現状を把握することになり、グローバルFDとして、経営学部外から講師を呼ぶなどして5回の検討委員会を開催した（根拠資料5-26）。

2018年度は現行カリキュラムの課題洗い出しを行うために、ワーキンググループを設置し検討した。当該WGが取り扱う内容は、「人材育成目的」「教育目標」「学位授与方針／教育課程の編成・実施方針／入学者受け入れ方針／カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリー」「外国語・教養・専門科目の単位設計」「学部共通科目および学科・コース専門科目の履修構造設計（専門演習と卒業論文（および卒業の質保証）構造設計を含む）」と「インテンシブプログラム」で、カリキュラムの現状および課題となる点を把握していった（根拠資料2-4）。学部のコアとなる科目や同一科目複数クラス型科目の授業担当者が集まって科目に必要な事項と学生の学びについて共通理解をつくる場として、基礎5科目担当者会議、専門演習担当者会議を開催した（根拠資料5-27、5-28）。

2019年度は、立命館大学経営学部をとりまく環境、人材育成目的、教育目標および3ポリシー等の検討、小集団教育の検討について、教授会に諮り、議論を深めた（根拠資料5-29、5-30）。経営学部の学部理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」と新たな学園ビジョンR2030「挑戦をもっと自由に」の人間像に対応したカリキュラムの策定を目指し、2020年度は前年度の意見集約をもとに企画委員会で議論を重ね、拡大企画委員会や教授会において教授会構成員との議論を経るとともに、教学部各課や入学センター等との懇談を踏まえて、「2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想」の全学的な承認を得るに至った（根拠資料1-6）。

2021年度の方針は、「2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想」を実現するために、そこで提起された内容の教学運用上の課題について議論し、具体化を図ることであった。カリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリーの検討・作成（経営学部企画委員会：2021年4月20日、6月8日、7月20日）、経営学科コース再編に伴うコース定員の検討（経営学部企画委員会：2021年5月11日）、新設総合基礎科目（経済学入門）のシラバス検討、新カリキュラムにおける「広告論」の位置づけの検討、外国語履修パターンの検討（経営学部企画委員会：2021年5月25日）、教員の学科所属確認（経営学部企画委員会：9月21日、10月5日、10月19日、11月2日）、新カリキュラムでの基礎演習内容の検討（経営学部企画委員会：2021年11月2日、拡大企画委員会：2021年11月16日）、新カリキュラムの「プレゼミ」の運用課題（経営学拡大企画委員会：2022年2月8日）である。

「2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想」の実現のために、企画委員会、拡大企



画委員会、教授会において次の内容を検討し、2022年度新カリキュラムの実施方針を固めた。新たに設置した2回生秋学期の「プレゼミ」については、対象学生、クラス数、担当体制、成績評価方法、募集運用方法、募集要項のひな型、スケジュール、「プレゼミ」の履修促進などを決めた（2022年5月17日教授会）。12月20日教授会では、「プレゼミ」の共通シラバスを定め、12月20日教授会では、専門の基礎的な内容にかかわる小集団科目という位置づけに鑑みて、任期の定めのない専任教員および特別任用教授が担当することを基本としつつ、クラス数を確保するために任期制講師および助教も担当することができることを定めた。

カリキュラム改革で新設された4回生秋学期以後の「ビジネスレポート」（2単位）は、卒業論文を執筆しない学生が卒業要件として課される演習（半期授業）であり、かつ成果物としてレポート（6,000字相当）を提出し合格することが求められる。2025年度秋学期より授業が開始される。2022年6月28日教授会にて、受講できる要件、科目の概要、担当体制、クラス数とクラス分け、FDの推進予定、シラバスの概要を審議・確認した。

「専門演習」については、「ビジネスレポート」とあわせて適切なクラス数の配置となるように、従来は履修生1名でも「専門演習」のクラスを開講していたが、2022年度カリキュラム（2024年度「専門演習」）より、最終応募者数が3名以下の場合は閉講することを取り決めた。また教員の執筆するゼミ要項では、1クラス定員20名を意識した記載内容とすることが確認された（2022年7月26日教授会）。

情報・データサイエンスに係るリテラシー向上を目指して、WGを設置し、検討していくことが教授会で確認された（2023年1月17日）。2月7日には第1回情報・データサイエンスWGが開催され、データサイエンスに係る各科目間の教学内容の連携、高校の学習指導要領の改訂「情報Ⅰ・Ⅱ」、データサイエンスのリテラシー向上の実施方針案などが話し合われた。1月10日（火）13時30分より14時20分までZoomにて、「英語経営学入門Ⅰ」「英語経営学入門Ⅱ」（英語と日本語での授業運営）シラバス案（根拠資料2-17）をもとに、授業担当教員によるシラバス説明と、教員同士の質疑応答を行った。21名の参加があった。2022年度カリキュラムより、「英語経営学入門」は国際経営学科の専門科目に位置づけられ、「英語経営学入門Ⅰ」は2回生配当EMI（English Medium Instruction）3科目（「International Business」「Integrated Marketing」「Corporate Accounting」）履修へのブリッジ科目として位置づけられることとなった。また、「英語経営学入門Ⅱ」は、2回生配当EMI科目履修のための英語スコア基準に達しない学生が履修することを想定している等の点が質疑の中で明らかにされた。「英語経営学入門Ⅰ」は複数の担当教員が内容を詰めて、上記3科目の基礎的内容を英語で学ぶよう内容上の準備を進めていることが確認できた。

総合基礎科目（「企業と経営」「企業と会計」「マーケティング論」「経済学入門」「マネジメント論」）は、カリキュラム・ツリー上、初年次に学ぶ専門科目入門という位置づけである。2022年度新カリキュラムでは、総合基礎科目が必修科目に指定されたので、5科目それぞれの取りまとめ担当教員に授業報告書を記載いただいた。2023年2月28日教授会で

は、5科目の授業報告書、1回生の成績状況、manaba+Rの小テストやレポート課題のクラス別一覧、企画委員会にて議論した成果と課題を共有した。同一科目のクラスでレポートの文字数などは一定程度統一すること、自分の言葉で表現する課題についても検討すること、他学生から解答を教えてもらうような学生の行動にも留意した小テストやレポートの出し方を工夫することが指摘された。また、総合基礎科目は、2回生時の学科・コース基礎科目、3回生配当専門科目へと内容を発展させていく専門教育上の土台にあたる。個々の総合基礎5科目が、内容上次のコース基礎科目および3回生専門科目のうち、どの科目のどの内容に繋がっているのかという点についても、学科・コース会議などで話し合っていく必要があることが確認された。

(個別の科目ないしは科目群レベルのFD)

2022年度には、①基礎演習担当者会議、②英語開講専門科目にかかわるセミナー、③包括的學生支援および授業内での学生の救急活動にかかわるFDを行った。その他、1回生の専門科目である総合基礎5科目はそれぞれ4クラス開講であるため、担当教員によるシラバスおよび成績評価方法の調整を年度当初に行っている

(i) 基礎演習担当者会議

これまで、年度初めに基礎演習担当者会議を開催し、当該年度の「基礎演習」の運用方針を担当者間において確認してきた。2022年度においても、年度初めの基礎演習担当者会議にて、「2022年度・新カリキュラムでの基礎演習内容に関する案」(2021年11月16日 経営学部拡大企画委員会)に基づき、2022年度新カリキュラムにおける「基礎演習」の目的と運用方針を担当者間において改めて確認した。同時に、基礎演習で用いることが推奨されている学部独自作成テキスト『経営学部で学ぶために』を活用した授業運営方針についても共有した。さらに、コロナ禍における諸課題への対応について、適宜、臨時的基礎演習担当者会議を開催し、状況の共有および対応方針についての確認・検討を行うこととした(根拠資料3-9、2-9、5-31)。

(ii) 英語開講専門科目にかかわるセミナー

2022年度のFD実施実績は以下のとおりである。

1. 新EMI科目準備FDセミナー:文学部の教員、OIC言語センターの教員を招いたセミナー(1/25:動機づけ編、2/22:実践編)を実施した。2023年度に新設される2回生以上配当EMI科目が開始するまでに何をすべきか、を目的として講師陣に講演を準備いただいた。

- ・1回目動機づけ編では、国内外の大学におけるEMI科目の実績例、成功と失敗の理由分析、経営学部生の特徴について講義いただいた。その後多く質問や議論がでて、時間を30分ほど延長した。

- ・2回目実践編では、文学部の教員が研究された実際のEMI科目における様々な成功の

教授法のハンドブックに基づいた講義、OIC 言語センターの教員は経営学部生の特徴を踏まえた教材の使い方の提案、教科書選定のオプションなどを具体的に提示いただいた。どちらもすぐ授業に活用できる実践的な内容であった。

・ 2回のセミナーの後に各1時間、両先生から、新 EMI 担当予定教員およびその前段階の導入科目である英語経営学入門担当関連教員の4名を対象に少人数 FD を実施した。そこでは、専任教員の様々な疑問に答える形でほぼ個別 FD となった。具体的には、TOEIC 550 未満を含む幅広い英語レベルの学生を対象にどのような形式（講義やディスカッションなど）で 15 回の授業計画を立てるべきか、どのような構成で課題や評価をすべきか、など具体的な授業運営を含めて議論した。両先生から英語レベルが TOEIC 500 を下回ると Discussion 形式の初期導入はかなり難しいため、まずは Receptive な講義形式を中心に、読む、書くなどを交えて同時に英語専門科目の準備として語彙力もつけるような段階を踏んだ授業構成についての提案を受けた。

## 2. 新 EMI 科目開講のための教材開発の準備

新たな2回生以上配当 EMI 3 科目（「Corporate Accounting」「Integrated Marketing」「International Business」）の教科書の候補を検討した。教科書検討にあたって、各教員から希望する候補の教科書を募り FD 予算で購入し定期的に検討会議を重ねた（12月～2月）。当該科目の担当予定者から教科書を選定するには時期尚早との意見もあり、来年度も引き続き検討を継続することとなった。

教材開発については当初語彙集などが教員から提案されたが、今年度は教科書選定を見送るため、パイロットとして模範解答要約を作成した。「英語経営学入門」で使用中のテキスト Business in Action (8th edition) (9th edition と骨格内容は同じ) を用いて、マーケティングの章から、担当予定教員が重要ページを指定し、質問を作成した。その模範解答は大学院生（MOT の留学生）を雇用し作成した。模範解答は、担当予定教員から分かりやすいと好評であった。

## 3. オンデマンド動画プログラムの継続案内と促進

昨年度実施した Norman Eng の動画閲覧終了者などを対象にいったんライセンス権をリセットし、新たに今年度募集した（23 名程が新・再登録）。今年度の使用状況については3月にアンケート実施により把握予定である。

## 4. 英語開講科目の準備支援その他

当初の主要目的であった新たな2回生以上配当 EMI 科目準備の FD（上記1、2）は結果的に学内講師やパイロットレベルとなったため、予算にかなりの余裕が出た。そのため、英語開講科目担当者を対象に英文校閲を秋学期に募集した。

### (iii) 包括的學生支援および授業内での学生の救急活動にかかわる FD

2022 年度は「包括的學生支援に関わる配慮等に関する具体的事例について」に関する研修を第6回経営学部教授会（2022年6月28日）に、「授業内等で学生に救急活動が必要に

なった際の対応について」に関する研修を第 14 回経営学部教授会（2022 年 11 月 29 日）にそれぞれ Zoom で行い、参加率はそれぞれ 92.3%、96.1%であった。包括的學生支援に関わる配慮等に関する具体的事例に関する研修では、2022 年 3 月に実施した研修に引き続いたものとなり、前回では最新状況の説明を受け、學生支援制度全体に関する理解を深めたところであったが、今期は學生部支援室担当者から合理的配慮について理解しておくべきポイントや、學生支援における注意点を具体的事例が示されながら説明され、対象學生に対して適切な対応を行う理解を深めることができた。また、「授業内等で學生に救急活動が必要になった際の対応について」に関する研修では、保健センターの職員から救急対応に関して、2016 年度に KIC で実際に発生した事例の紹介を受け、適切な理解と関係間の協働が救急活動において重要であることが理解できた。なお、日程を改めた形で AED の実技講習を希望者対象の対面型で実施した。

（コロナ禍における対応・対策のための FD 活動）

2020 年度から 3 年間ほど続いた、コロナ禍による大学全体としてのオンライン授業形態への移行に際しては、全学レベルでの教育支援策とは別に、2020 年 4 月時点で「学びを止めない」ことを目的に、学部独自の教学支援として FD 活動を行った。具体的には、3 種類の授業形態として、manaba+R を用いた授業方法の他に、オンデマンド型動画コンテンツ配信とライブ型動画配信について、これらツールに詳しい教員を中心に、その特徴や利点の紹介とともに、具体的な作成手順や配信方法を共有し、これらツールに不慣れな教員への支援を行った（根拠資料 5-32）。

また 1 回生を対象とする小集団科目の「基礎演習」については、オンライン授業形態の中でも、小集団としての学びのあり方を可能な限り維持するため、通常的基础演習担当者会議の枠内において、2020 年 4 月には Zoom を用いた授業形態および課題提示方法等を緊急に検討し、2020 年 5 月中にはオンラインでの「基礎演習」開催へのスムーズな移行を実現することができた。この時に用いられた共通の授業内容・教授方法については、その後、先に述べた「2022 年度・新カリキュラムでの基礎演習内容に関する案」へと発展的にまとめられている（根拠資料 5-33）。

#### ④-2 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

##### （i）授業アンケートと五者懇談会

学期末に授業アンケートを実施しているほか、学期中に学修支援システムである manaba+R の個別指導（教員と學生の 1 対 1 のインタラクティブなやり取りを行える）などを活用することにより、個別の授業科目の教育改善を図っている（根拠資料 2-10）。そればかりでなく、下記のように、教員の教育資質の向上も経営学部として組織的に取り組んでいる。学部長、副学部長、學生主事、事務長、自治委員長の五者が集い、學生の意見を集約した自治会が、経営学部に対して公式に要求活動を行うことができる「五者懇談会」を開催

している。

学部執行部参加のもとで、学生の率直な意見・感想を聴くとともに、意見交換を行い、アンケートや書面だけでは分かりにくい部分についても、意思疎通を図り、教育改善に資する機会を設けている。五者懇談会の過年度開催状況は、2016年度2回（2016年7月14日、2017年1月19日）、2017年度2回（2017年7月13日、2018年1月18日）、2018年度2回（2018年7月12日、2019年1月17日）、2019年度開催なし、2020年度1回（2021年1月28日）、2021年度1回（2022年2月4日）、2022年度1回（2023年2月2日）と直近では年1回となっている（根拠資料 2-23）。2020年度以後はコロナ禍のため、経営学部自治会が学生の声を集約する機会が減っており、2023年度以後はより五者懇談会により学生の声を吸い上げる必要がある。

(ii) 教員の教育・研究・社会活動等の成果の公開

研究活動については、「立命館大学研究者学術情報データベース」においてこれまでの研究成果が登録、公開されている（根拠資料 2-26）。さらに、経営学部ホームページの学部紹介→教員紹介では、各教員の研究分野、教育研究活動等の内容の一端が紹介されている（根拠資料 5-34）。学内には各部門での研究会組織があり、学外の多数の研究者も含めて、定例の研究会が開催されるなど、旺盛な研究活動が展開される中で、教員相互間で研究の進捗状況について点検・評価が行われている。また、新任教員については、立命館大学経営学会主催の研究会を開き、研究報告をお願いしている（根拠資料 5-35）。経営学会教員の社会貢献や管理業務に関しては、教授会において学外からの委嘱人事などが提示、承認されるのみならず、「立命館大学研究者学術情報データベース」においても、これらの事項が公開されている。

**点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑤-1 教員組織の適切性についての定期的な点検・評価

(i) 経営学部の教員像（根拠資料 1-6）を踏まえて、教育研究・大学学部運営に適切に貢献できるかどうかを基準として、新規の教員任用、教授昇任を判断している。また、経営学部の教学改革に応じて人事を進めるため、教授会およびその下に組織されている企画委員会が教学課題に対応した人事方針について学部の教学全体を向上させる視点から提案し、審議、議決している。このため、例えば、ある分野の退職者が出たとしても、当然にその後任人事を行うのではなく、学部の今後の教学にとって必要性和展開可能性を考慮して、退職者とは異なる専門分野からの採用人事を行うこともある。このような学部教学向上の全体



的な見地から採用人事の判断を行える柔軟な運営体制が合意されていることは、新たな教学展開にとって有益である。

(ii) 教授昇任については、執行部会議、人事委員会、そして教授会における評価が重ねられ、厳正かつ適切に判断されている。「昇任人事の運用について」(2005年3月29日経営学部教授会申し合わせ)では、「6年以上准教授の経歴を有し、または大学卒業後10年以上を経て、研究上、教育上すぐれた業績を上げた者」および「原則として39歳以上の准教授を候補検討対象とする」ことを昇任候補者として取り扱い、研究業績としては、「准教授任用時(前任校を含む)以降に、審査対象となる4ないし5点以上の研究業績があることが望ましい」という客観的数値基準に基づいて昇任候補者をリストアップしている。その中身についても立入った検討が行われ、昇任が適切である場合にのみ、学部長により昇任候補者としての発議が行われる。このように、教員組織については、所定の規程に基づき、学部全体での適切な取り組みが常に行われており、今後もこのような運営を堅持する。

(iii) 学生が経営学部で学ぶ基礎になる科目群である総合基礎科目またはコース基礎科目は、基本的に専任教員が担当しており、それが可能なように人事を行っている。主要専門科目についてもおおむね学内の専任教員が担当し、「専門演習」(いわゆるゼミ)についても経営学部と、学内の経営管理研究科、テクノロジー・マネジメント研究科の専任教員が担当しており、学部の教育課程に即した教員組織となっている。

(iv) 2021年度および2022年度の経営学部における専門教育は、専任教員・兼任教員が担当する専任比率は、それぞれ90.9%、88.4%、教養教育では60.5%、61.3%となっており、2017年度の専門教育86.4%、教養教育の専任比率57.0%と比較して若干改善している(根拠資料5-8、5-9)。

## ⑤-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

2023年3月末時点で、特別任用教員枠(65歳教授定年後の65-70歳雇用枠)を除いた総枠(学部枠+全学枠)69のうち、充足は62.5枠で、未充足は6.5枠であった。2023年4月任用の人事において、3つの人事枠で公募をしたものの採用には至らなかった。2022年度カリキュラム改革では、経営学分野の教育研究動向を踏まえた科目の改廃には十分踏み込めておらず、一部の科目については、2026年度カリキュラムを目途に専門科目の改廃を行う予定である。その結果教員定数の未充足が続き、学部教育にも影響を与えている。

以上の状況を踏まえ、2023年1月には、4名の教員公募を行い、2023年度中には可能な専門分野については順次公募を行う予定であり、未充足の状態は緩和される予定である。全学の「R2030教員組織整備計画(2024~2030年度)」が2023年度には確定する予定であり、経営学部でも全学の教員組織整備計画および、2026年度カリキュラムを見通した専門科目の改廃を踏まえ、未充足の任用人事をこの2-3年で行う予定であり、専門教育および教養教育における専任比率を維持・向上させ、教学上の効果を高めたい。



## (2) 長所・特色

求める教員像の明示、全学的な教員組織の明示、学部・研究科内の教員組織の編成、性別、年齢別教員組織のバランス、教員の募集・採用・昇任の規程の整備と手続きの透明性、組織的なFD活動への取り組み、教員募集・採用にあたっての募集分野の適切性の検討、カリキュラム改革による教員組織の適切性の定期的な点検という点で、教員組織全体で情報を共有し、規程に基づいて透明なプロセスのもとで実施しており、この点は、経営学部の長所である。

## (3) 問題点（発展的課題を含む）

望ましい教員組織に対応して個々の教員の募集・採用・昇任が行われる。しかし、実際の学生の科目選択には偏りがあり、受講生の多い過大講義が発生したり、受講生1名から3名までの過小講義が発生したりする。教育目標を実現するカリキュラム、それを実現する教員組織を整備したとしても、その想定通り学生が履修するわけではない。第3章でも述べたように、①経営学科学生のコース選択における極端な偏り、②国際経営学科の3回生配当英語開講専門科目履修の少なさ、③全員履修が可能な人数を用意している3回生専門演習の履修率が80数%にとどまることなど、用意している教員組織編成と学生の履修実態の乖離が生じている。この点を教員組織の観点から克服する方法として、学科・コースごとの履修モデルを示し、将来の進路・就職をイメージさせることが必要であろう。あわせて、学びの自由度を一定保証しながらも、4年間の必修科目の繋がりを強化することが検討課題となる。

また、一部退職教員の補充については、専門科目の改廃を見越して、退職時期と教員任用時期とに2年ないし3年のタイムラグが発生し、カリキュラムの遂行に影響を与える部分がある。退職時期を見越した早めの対応が望まれる。

## (4) 全体のまとめ

経営学部は、経営学部教員像の提示、カリキュラムに即した教員組織の整備、諸規程に則った教員任用・昇任人事、組織的なFD、五者懇談会による学生意見の聴取、教員組織の適切性についての点検・改善を行ってきた。

組織的なFDについては、総合基礎科目5科目や「基礎演習」、新しく始める「プレゼミ」など基幹的な一部の科目にとどまっている。教授会やFD企画を通じて、カリキュラムの骨格となる小集団科目や1回生・2回生配当の基礎的な科目についてのFD活動を進め、専任教員が個別科目のカリキュラム上の位置づけと個々の授業での創意工夫についてより学んでいけるような、組織的なFDを育てていく課題がある。

## 終章

大学基準協会の示している点検・評価項目に従って、現状を中心に経営学部の自己点検・評価報告をとりまとめた。経営学部は、立命館大学のなかでも学生数が多い大規模学部であり、学生の学力や意欲は幅広い層に分布し、学生の目指す進路も広範囲に及んでいる。序章でも記載したように、経営学部は、1962年創設以来、本学の建学の精神である「自由と清新」と教学理念である「平和と民主主義」を土台として、1996年に確立した学部理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」に則って、多様な学生に対して質の高い教育を実践し、優れた人材を社会に輩出してきた。自身の教学研究のあり方について主体的に議論し、自己点検・評価を行って、時代の要請に応える学部へと改革を進めてきた。その今日の到達点が、2013年度カリキュラムの成果と課題を踏まえた2022年度カリキュラム改革による教育活動にある。

2020年度から2022年度にかけては、コロナ禍の影響を受けて、経営学部独自の留学プログラムBSA（Business Studies Abroad）の派遣留学生が2018年度62名、2019年度40名から、2020年度3名、2021年度2名、2022年度9名と大幅に減っている。「アジア・中国ビジネスプログラム」や「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」の海外研修も派遣できない状況となっており、経営学部教学の特徴を形づくる正規の海外留学やインテンシブプログラムが開催できないなどの打撃を受けた。また1セメスターないし2セメスターの短期留学生も、受け入れられない状況となった。2023年度以後は、国内学生の留学送り出し、海外学生の短期留学受け入れともに人数を増やし、国際交流に基づく教育機会を回復させていけると予想している。

本報告書は、前回の外部評価を受審した「2016年度自己点検・評価報告書」と比較して、「第2章内部質保証」を充実させている。人材育成目的、教育目標、3つのポリシーの適切性、教育プログラムレベルおよび科目レベルの学びについて、それぞれの成果と課題を可視化し、学部執行部、企画委員会、教授会という組織を通して、学びの質を保証していく取り組みがなされているかが問われている。経営学部は、経営学部教育の到達点と課題を取りまとめ、外部評価委員の諸氏による知見を得て、今後の課題を明確にして、よりよい学部へと進んでいきたいと考えている。

この度は、本「自己点検・評価報告書」をもとに、経営学部の現状と課題について評価していただくこととなる。外部評価委員の皆様からの指摘事項を踏まえ、現在2022年度カリキュラムの実施プロセスにその知見を反映させていくとともに、指摘された具体的な改善点については、今後の毎年度の自己点検・評価活動において改善状況を追跡し、改善につとめていく所存である。忌憚のないご意見と評価をお願いする次第である。

2023 年度  
自己点検・評価報告書

立命館大学大学院経営学研究科

## 目次

序章	p.3
第1章 理念・目的	p.5
第2章 内部質保証	p.9
第3章 教育課程・学習成果	p.18
第4章 学生の受け入れ	p.38
第5章 教員・教員組織	p.44
終章	p.49

## 序章

本学経営学研究科は、1962年創設の経営学部を基礎にして、研究者養成と各専門領域の高度職業人養成を目的として、1966年に開設された。2022年度までに、1,118名の博士課程前期課程、125名（甲号86名、乙号39名）の博士課程後期課程の学位取得者を輩出してきた。2022年度は40名の博士課程前期課程院生、7名の博士課程後期課程院生が入学している。経営学研究科後期課程出身の大学教員等研究者も、2022年度時点で確認できる範囲で累計68名を輩出しており、経営学研究科は大学・大学院レベルの研究・教育推進を担う人材育成という点で高い成果を上げてきている。

博士課程前期課程は、研究者志望、就職志望問わず、同一の教育プログラムを履修して、研究をベースにした修士論文の完成に繋げ、修士論文を2年間の学修の集大成として位置づけている。本学研究科の入学生は、主として学部卒業後、職に就くことなく大学院に進学してくる。博士課程前期課程修了後に就職する場合であっても、修士論文は、学術論文を渉猟して研究目的を明確化し、資料収集・分析、インタビュー、アンケート調査により結果の考察、理論的・実務的含意、研究の限界を明らかにして完成させている。その際、理論ばかりではなく、現場のリアルな実践を上記の方法で理解し、分析することにより、高いレベルで理論と実践を統一した研究を目指している。修士論文を完成させていく研究プロセスは、高度職業人としての歩みを進めるうえで極めて有益であると考えている。

「2016年度外部評価結果報告書」にて指摘された努力課題は、「前期課程では、収容定員に対する在籍学生比率が0.50を下回っている」点にあった。博士課程前期課程の定員充足については、「2016年度教学総括・計画概要」において課題として位置づけ、①全学の取り組みである大学院ウィークを活用し、授業の公開、大学院説明会を開催する、②研究科教員の研究内容を中心とした教員紹介集を作成し入試説明会等で配布するなど、入試広報上の取り組みを行った。また教育の質という点では、教員1名あたり1名から3名までの博士課程前期課程院生を担当する丁寧な研究指導体制を整備して修士論文の研究成果を高めてきた。その結果、博士課程前期課程の収容定員に占める在籍者数比率は、2018年度0.59、2019年度0.61、2020年度0.60、2021年度0.74、2022年度0.73と安定して、0.5を超える状況となっている。

博士課程後期課程の研究指導については、博士課程後期課程院生は、標準修了年限の3年で博士学位を取得する例が少ない。博士課程後期課程院生の入学者数は、2016年度1名、2017年度2名、2018年度0名、2019年度5名、2020年度3名、2021年度4名、2022年度7名となっているが、博士号甲号取得者数は、2016年度3名、2017年度2名、2018年度4名、2019年度1名、2020年度0名、2021年度1名、2022年度0名となっている。過去10年間で見ると、入学者数に占める博士号取得者の比率は、62.5%となっており、必ずしも満足いくものではない。

経営学研究科は、博士課程前期課程にあっては、今後とも、基礎的な研究方法や質的調査

法・量的調査法の修得、英語文献を含む先行研究のレビュー、現場の実践を捉える調査を重視し、質の高い修士論文を学習成果として出していく。博士課程後期課程にあつては、入学生のより多くが標準修業年限ないしは、それにプラス1年で博士学位を取得できるように、研究科としての集団的な博士学位取得促進を進めていかなければならない。

ご多忙のなかお引き受けいただいた評価委員の方からは、忌憚のないご指摘をよろしくお願い申し上げます。



## 第1章 理念・目的

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

**評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容**

**評価の視点 2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性**

①-1 研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

立命館大学大学院は「自由と清新」の建学の精神（根拠資料 1-1）、「平和と民主主義」の教学理念（根拠資料 1-2）に則り、大学院修了時に次に挙げるような学生の育成を目指している（根拠資料：1-3）。1）専門職・研究職としての高い倫理と「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる、2）高度な専門性に裏づけられた知識・技能・経験を活用し、「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる、3）異なる専門分野や社会・他者との対話・協働とグローバルな連携を通じて、多様な価値を尊重しつつ、知識の創造や目標の達成に貢献する、社会的責任を自覚した思考と行動ができる、4）「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる。

これら大学の教学理念・目的の中でも特に2）と連関する形で、その考え方を経営学研究科に反映したものが経営学研究科の理念および目的である。「立命館大学大学院経営学研究科則」第2条では、研究科の人材育成上の目的を以下のとおり規定している（根拠資料：1-4）。なお、経営学研究科では、人材育成上の目的を教育研究上の目的に含まれる形で規定がなされている。

1. 本研究科は経営学の高度な専門力量をもったビジネスパーソンおよび研究者を養成することを目的とする。
2. 企業経営専攻博士課程前期課程は、経営学に関する高度な専門知識および、会計や統計的処理、語学などに関する高度な技能をもち、組織の中で適切に知識と技能を活動できる人材を養成する。併せて、社会の要請に応え、正義と倫理をもち、グローバル化する社会の中で組織のリーダーシップを発揮しうる人間を育成することを目的とする。
3. 企業経営専攻博士課程後期課程は、経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を持続できる自立した研究者の育成を

目的とする。

また、「2023年度入学者用の学修要覧（研究科編）」には、人材育成目的、学位授与方針、教育課程編成・実施方針、学生受け入れ方針、研究倫理教育を掲載している（根拠資料：1-5）。

「立命館大学大学院入学試験要項 2023」には、人材育成目的、学位授与方針、教育課程編成・実施方針、学生受け入れ方針を、経営学研究科ホームページでは、人材育成目的、学生受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針を掲載している（根拠資料：1-6、1-7）

#### ①-2 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

①-1 で示したように、上位である「立命館憲章」（根拠資料：1-8）に基づき、その考え方を経営学研究科に反映したものが経営学研究科の理念および目的であり、大学の理念・目的と学部・研究科の目的とは連関性がある。

#### **点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。**

**評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示**

**評価の視点 2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表**

#### ②-1 研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

経営学研究科では、人材育成その他の教育研究上の目的は「2023年度入学者用の学修要覧（研究科編）」、「立命館大学大学院入学試験要項 2023」、および経営学研究科ホームページにて明示されている（根拠資料：1-5、1-6、1-7）。

#### ②-2 教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表

経営学研究科の目的等はホームページや学修要覧にて周知および公表されている。経営学研究科ホームページは、インターネットを通じた情報発信の媒体として機能し、「2023年度入学者用の学修要覧（研究科編）」は、年度期首に研究科委員会では教員に、履修ガイド（新入生対象・在学生対象の双方）では学生に対して周知されている。

なお、経営学研究科パンフレットは、コロナ禍で紙のパンフレットを配布する機会が少なくなったことや、ホームページと内容が重複することに鑑みて、ホームページ上での広報に一元化すべく、2022年度版以降は作成していない。参考までに、2021年度版では、人材育成目的、学生受け入れ方針、教育課程編成・実施方針を掲載している（根拠資料：1-9）。

**点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。**

**評価の視点1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定**

**③-1 次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定**

経営学研究科の教学面での自己点検として、毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成されている。これを基に経営学研究科委員会にて、当該年度の成果の共有、次年度に向けた課題および次の大きな教学改革に向けた課題などについて議論を行うことで、研究科の理念・目的とその教学的運用の適切性を検証している（根拠資料：1-10）。

2013年度以来、カリキュラムの大きな刷新は実施されていない。現行カリキュラムは、博士課程後期課程進学者の育成および高度職業人の養成という、2つの目標へ向けて編成されている。しかしながら、これまでの外部評価や教学総括等における課題点を解消すべく、特に研究方法科目および英語開講科目について重点的な議論が行われている（根拠資料：1-11）。

**(2) 長所・特色**

経営学研究科では、毎月2回程度経営学研究科委員会が開かれ、大学院運営に関わる種々の議論を行っている。それに先立って、大学院教学委員会が開かれ、研究科委員会に提出する議案が議論、精査されている（根拠資料：1-12）。人材育成目的あるいはカリキュラムに関して問題が生じた場合は、大学院教学委員会、その後の研究科委員会にて議論をしている。年度末には当該年度の自己評価を研究科委員会にて行っている（根拠資料：1-10）。

以上のプロセスを毎年度積み重ねて、必要性が認められればカリキュラム改革または人材育成目的について、大学院担当副学部長を中心に執行部が過去の議論をまとめ、具体的な修正案を作成する。それを大学院教学委員会と場合によっては企画委員会でも議論し、修正が必要とあれば修正を行う。最終的にその案を研究科委員会で審議し、最終決定が下される。

**(3) 問題点（発展的課題を含む）**

上述のように、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策については、各種委員会や執行部を通して丁寧な議論が積み重ねられている。課題としては、現行カリキ

ュラムに大きな問題はないものの、議論の焦点として研究方法科目および英語開講科目の再考が浮かび上がっている（根拠資料：1-11）。研究方法科目の論点としては、必修科目である「統計学1」「研究方法論」の担当体制および「特殊講義Ⅱ（量的調査法）」「特殊講義Ⅱ（質的調査法）」の正規科目化の可否が挙げられる。英語開講科目の論点としては、「マーケティング」と「Marketing」、「ファイナンス」と「Finance」、「ビジネス・エコノミクス」と「Business Economics」が日英2言語でそれぞれ開講されており、内容の重複が指摘されている。したがって、英語開講科目の開講数の縮小が検討課題として挙げられている。

#### **(4) 全体のまとめ**

経営学研究科では、大学の理念や目的に沿って研究科の人材育成その他の教育研究上の目的が設定され、教職員や学生、社会に対して周知されている。また、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定するべく、毎月2回程度開催される研究科委員会における議論を踏まえて、毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」が作成されている。このように経営学研究科は設定された目的を達成すべく、丁寧に議論を積み重ね、それを記録として残すことで、より良い研究・教育の場となるよう運営されている。

## 第2章 内部質保証

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

<p>評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための学部・研究科における方針および手続きの設定</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・内部質保証に関する学部・研究科の基本的な考え方 ＜教育プログラムレベル＞ 毎年度の教学総括・次年度計画概要の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに応じたカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討などの仕組みについて</li><li>＜授業科目レベル＞ シラバス点検や授業アンケート、成績評価など、その考え方や仕組みについて（具体的な取り組み内容については3章で記載）</li><li>・教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）</li></ul>
--

#### ①-1 内部質保証のための研究科の方針および手続きの設定

経営学研究科における内部質保証としては、「教学総括・次年度計画概要」を基本資料とし、執行部による、1) 年度ごとの教学総括の作成および研究科委員会（教授会）での審議・承認、2) 研究科（教授会）を中心としたFD活動の実施、3) 各種院生アンケート結果および科目担当者アンケートからの意見・総括を通じて行うことを基本方針としている（根拠資料：1-10）。教学上の課題で、カリキュラム改革など大局的な視点を要するものは、教学改善の議論に接続し、検討を継続している。

これら教学総括および自己点検・評価報告書に基づき、経営学研究科では、取り組む学習成果検証について客観データおよび主観データ等を整理・明記した学位プログラムレベルの「立命館大学アセスメント・チェックリスト（経営学研究科）」を作成および活用している。（根拠資料：2-1）

#### ①-2 教育プログラムレベル

ここでは、「2022年度経営学研究科教学総括・次年度計画概要」に基づき、教育プログラムレベルでの取り組みについて説明する（根拠資料：1-10）。本資料は、研究科教学委員会ならびに研究科委員会（教授会）にて回覧し、教員からのフィードバックを踏まえたうえで、研究科委員会（教授会）にて再度審議し、承認を受けたものである。

経営学研究科では、2017年度に教学諸制度改革を踏まえた学期名称変更を反映するなど

の微修正を行っている（根拠資料：2-2）。カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーについては、その必要性を認識し、2017年度に教授会、研究科委員会での審議を経て作成され（根拠資料：2-3）、2018年度以降、manaba+R上の経営学研究科院生ページにて、カリキュラム・マップは閲覧できるよう公開されている（根拠資料：2-4）。

2020年度、2021年度はコロナ禍ということもあり、Zoomを用いた授業運用といった従来とは異なる形態での研究教育にも取り組んできた（根拠資料：2-5）。コロナ禍に突入した2020年度は、経営学部・経営学研究科で早速Zoom利用のマニュアルが作成され、教員間の共通理解を図るべくFDが実施されるなど、本学のBCPレベルの規定に準じてメディア授業や対面授業による教学の実践に努めた。（根拠資料：2-6、1-10）。2023年度以降も教育課程にかかわる基本文書をもとに、教学実践に臨む。2023年度は経営学部の新カリキュラム2年目にあたるため、学部教学と連携しつつ、研究科においても現行カリキュラムの見直しについて議論を継続している。

### ①-3 授業科目レベル

授業科目レベルでの内部質保証の重点は、シラバス作成とその実施状況にある。シラバス執筆や成績評価基準については、研究科教学委員会および研究科委員会における情報共有を行い、評価基準の共通認識を深めている（根拠資料：1-10）。シラバスの作成においては、全学統一の方式に準じて以下のPDCAサイクルを実践している。まず、研究科委員会（教授会）での執筆内容の周知（P）を経て、実際のシラバスを作成し（D）、次に執行部によってシラバスをチェック（C）、その後のシラバスの修正（A）を毎年度実施している（根拠資料：2-7）。またシラバス遵守度およびシラバス（講義）内容についての満足度等、は、例年教員や院生に対してアンケートを行い、結果を教学総括に盛り込むことで、改善に役立てている（根拠資料：1-10、2-8）。

### 点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

**評価の視点1：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織の整備（立命館大学自己評価委員会規程8条に基づく、各組織の自己点検・評価の推進に関する体制・機能）**

- ・内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織の権限と役割、当該組織と各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業担当教員との役割分担

**評価の視点2：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織のメンバー構成**

### ②-1 学部・研究科内の内部質保証推進組織の整備

経営学研究科では、全学の委員会である大学院教学委員会、研究委員会、図書委員会で挙げられた議案をもとに、研究科独自の議案をあわせて執行部会議にてそれらを確認し、運



営・実施主体である研究科教学委員会にて審議、報告を行う。その後、研究科教学委員会からの指摘を踏まえて資料を修正し、研究科委員会にて最終的な議案を審議、報告を行うという流れで内部質保証を推進している（図1-1）（根拠資料：1-12）。なお、全学会議報告は研究科内の委員会を通さず研究科委員会にて開催周知される場合もある。

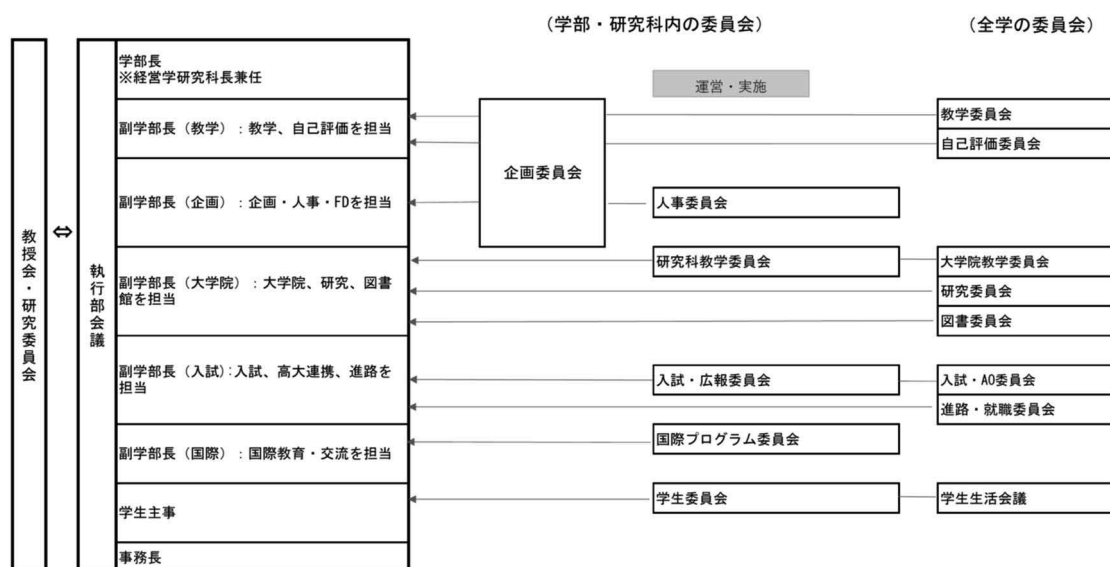


図1-1 経営学部・経営学研究科組織図

## ②-2 学部・研究科内の内部質保証推進組織のメンバー構成の適切性

経営学研究科では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に則り（根拠資料：2-9）、大学院指導資格審査委員会を設置し、定期的に大学院指導資格審査（根拠資料：2-10）を行っている（根拠資料：2-11、2-12）。また、その基礎資料作成のために「立命館大学研究者学術情報データベース」へのデータのアップ、更新（研究業績の公開）を推奨している。こうした教員構成のもと、研究科委員会を通して、内部質保証を推進するべく取り組んでいる。

### 点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

<p><b>評価の視点 1：</b>学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定</p> <p><b>評価の視点 2：</b>内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織による各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み</p> <p><b>評価の視点 3：</b>行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査、認証評価結果、外部評価結果等）に対する適切な対応</p>
--

**評価の視点 4：学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応（五者懇談会等）**  
**評価の視点 5：点検・評価における客観性、妥当性の確保**

③-1 3つのポリシー策定のための学部・研究科としての基本的考え方の設定

経営学研究科では、「立命館大学大学院経営学研究科則」第2条に基づき（根拠資料：1-4）、研究科の目的を「経営学の高度な専門力量をもったビジネスパーソンおよび研究者を養成すること」として定め、企業経営専攻博士課程前期課程では、「経営学に関する高度な専門知識および、会計や統計的处理、語学などに関する高度な技能をもち、組織の中で適切に知識と技能を活用できる人材を育成する。併せて、社会の要請に応え、正義と倫理をもち、グローバル化する社会の中で組織のリーダーシップを発揮しうる人間を育成すること」、企業経営専攻博士課程後期課程では、「経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を継続できる自立した研究者の育成」としている。

これら研究科則に定める教育研究上の目的のうえで、博士課程前期課程（図1-2）および博士課程後期課程（図1-3）の学修・研究プロセスを研究科の学修要覧にて示すことで、内部質保証を行っている（根拠資料：1-5）。

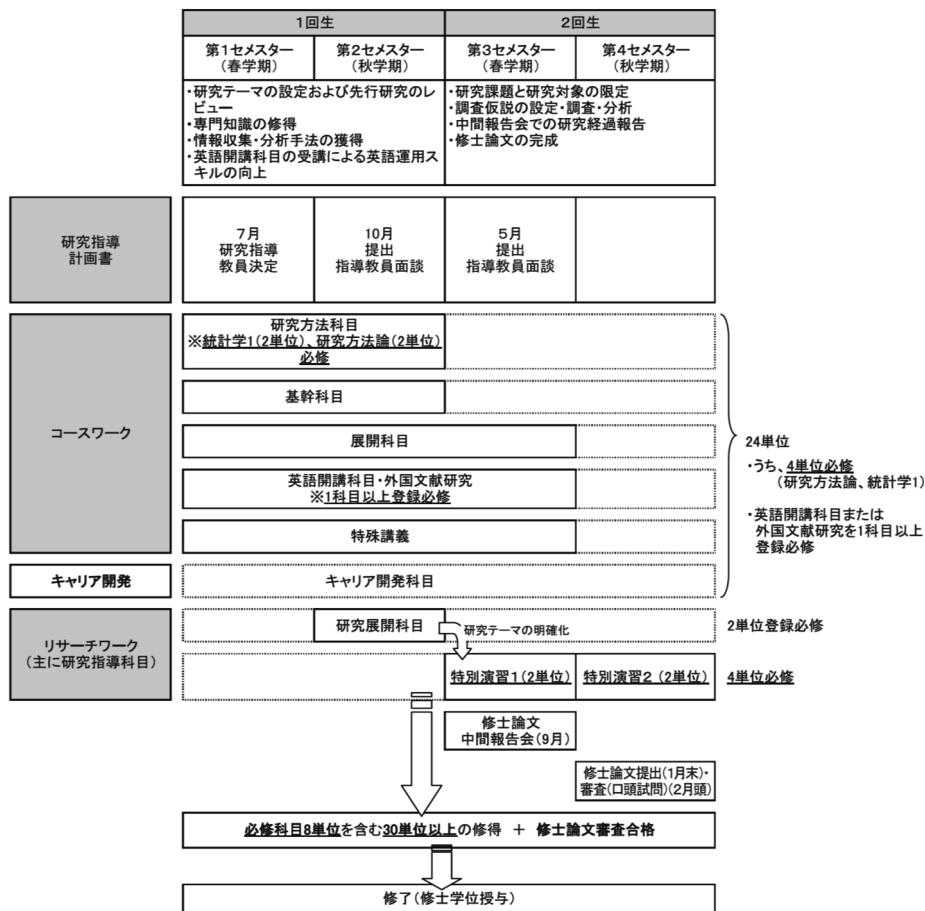


図 1-2 博士課程前期課程の学修・研究プロセス  
 出典)「学修要覧(研究科編)2023年度入学者用」p. 10



### ③-2 研究科内の PDCA サイクルを機能させる取り組み

学位授与方針、教育課程編成・実施方針および学生受け入れ方針という3つのポリシーを研究科ホームページで公開するとともに（根拠資料：1-7）、「2023年度入学者用の学修要覧（研究科編）」では、それらに加えて人材育成目的、研究倫理教育を掲載し（根拠資料：1-5）、外部への公開と教員間での共有を図っている。また、これらの資料に基づき、シラバスの作成、執行部によるシラバスの確認、そして修正や改善が行われている。

院生からの意見聴取に関しては、「教学改善アンケート」および「個別授業アンケート」を、教員からの意見聴取では「教員アンケート」（授業点検シート）を毎年度集約しており、それを研究科委員会で公表し、教員間で共有している（根拠資料：2-13）。また、経営学部事務室では、窓口を通して院生協議会（クラス会）と口頭での意見交換を行い、必要に応じて教員にもフィードバックを行うことで、クラス会との懇談会や院生研究室の在り方など、研究・教育環境の改善に向けて、教員と事務方そして院生との三者の連携に努めている。

### ③-3 行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項に対する適切な対応

行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項について、2016年度の外部評価で指摘された事項は、毎年度、全学の自己評価委員会にその改善状況を報告している（根拠資料：2-14）。経営学研究科への指摘事項は、定員に対する在籍学生数の少なさであったが、この状況は根拠資料内に示してあるように年々改善される傾向にある。なお、上記の資料とあわせて、最新の在籍学生数に関しては、全学のホームページ上で確認することができる（根拠資料：2-15）。

## **点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。**

<p><b>評価の視点1：教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表</b></p> <p><b>評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性</b></p> <p><b>評価の視点3：公表する情報の適切な更新</b></p>
---

#### ④-1 教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表、および

#### ④-2 公表する情報の正確性、信頼性

教育研究活動、その他の諸活動の状況等に関しては、年度ごとの「教学総括・次年度計画概要」ならびに院生・教員のアンケート総括を研究科委員会で審議・報告することによって教職員に対して適切に公表し、研究科内でその到達点を共有・審議している（根拠資料：1-10、2-8）。教学総括については全学の教学部・大学院課に提出し、フィードバックを得ている。

#### ④-3 公表する情報の適切な更新

教育研究活動、その他の諸活動の状況等については研究科のホームページやパンフレットなどで公表しており、社会に対する説明責任を果たしている。また、毎年度全学の自己評価委員会からの点検を受けており、指摘内容に対する改善状況を報告している（根拠資料：2-14）。

#### **点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点 1：学部・研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性**

**評価の視点 2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価**

**評価の視点 3：点検・評価結果に基づく改善・向上**

#### ⑤-1 研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性

既述のように、経営学研究科では、年度ごとの「教学総括・次年度計画概要」の作成および研究科委員会（教授会）での審議・承認、教授会を中心とした FD 活動の実施、院生・教員アンケートの総括およびカリキュラム改革の議論によって、PDCA サイクルが実践されており、これらの一連の手続きが内部質保証システムとして機能していると考えている。そして本システムの適切性については、研究科委員会でこれら一連の議題に関する審議や報告を通して担保されるものと捉えている。

#### ⑤-2 内部質保証システムの点検・評価

上述のような内部質保証システムについては、定期的に執行部会議や研究科委員会で点検・評価を行っている。具体的には、これらの会議体で、「教学総括・次年度計画概要」、アンケートの総括およびカリキュラム改革の議論について、活発かつ実質的な議論が行われていることを確認している。

例えば「教学総括・次年度計画概要」の作成は年度末に行われるが、資料の作成にあたっては年度内の研究科委員会における活発な議論が踏まえられている。具体的には、2022 年度には研究科委員会内で大学院入試に関する議論が数回にわたって行われ、そのポイントは「大学院入試に関する意見集約結果」としてまとめられている（根拠資料：2-16）。つまり、「教学総括・次年度計画概要」、アンケート総括、カリキュラム改革の議論は、年度末の単なるルーティンとして議題にあげるのではなく、重要な論点に関する踏み込んだ議論を定期的に行っている（根拠資料：2-17）。その過程を執行部会議・研究科委員会では共有しており、これらの議論の積み重ねが実質的に内部質保証システムの点検・評価となっている。



### ⑤-3 点検・評価結果に基づく改善・向上

経営学研究科委員会では、上記点検・評価プロセスにおいて蓄積された議論をもとに、教育の質の改善・向上に努めている。例えば、カリキュラム・教学体制については社会情勢の変化ならびに院生・教員へのアンケート結果を参考に学部教学との連携強化を見据えながら継続的に枠組みの改革を議論しており、教育の質向上に向けた取り組みが行われている（根拠資料：1-10、1-11）。カリキュラム改革に関連して、研究科委員会外の時間で分野別の調整を図ることや、個別に若手教員らから意見をヒアリングしたりすることによって、研究科構成メンバーの活発かつ実質的な関与を促し、教育の改善・向上を目指している（根拠資料：2-18）。

### (2) 長所・特色

経営学研究科の内部質保証の長所・特色は、毎年度の「教学総括・次年度計画概要」の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに応じたカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討、授業科目レベルでのシラバス点検や「個別授業アンケート」などについて、組織的・明示的な方針および手続きを設けていることである（根拠資料：1-10）。また、執行部会議・研究科教学委員会・研究科委員会という組織体において、教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針など PDCA サイクルの運用に責任を負う体制を整備している（根拠資料：1-12）。さらに研究科で開講している科目の担当教員は大学院指導資格審査によって大学院科目の担当を認められた教員であり、これらの教員によって研究科委員会が構成されている（根拠資料：2-10）。

また経営学研究科は、教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等をホームページ上で適切に公表し（根拠資料：2-19）、社会に対する説明責任を果たしている。加えて、内部質保証システムの適切性について執行部会議・研究科委員会で定期的に点検・評価を行っており、その結果をもとにして改善・向上にも取り組んでいる。

### (3) 問題点（発展的課題を含む）

留学生の割合が高く、多様な学生の学び合いの点では利点があるものの、学生のケアや指導の面で教員負担が増している。この間、授業担当者間や研究科教学委員会での議論がなされているが、今後も引き続き課題の共有や教員間の連携が重要となってくると考えられる。

同時に日本人院生（社会人も含む）の確保も課題である。学内進学においてはすでに実績がある早期履修制度や大学院進学プログラムをさらに強化すべく学部学生への広報強化を、学内外含めた広報では、研究科の研究・指導実績、修了後の活躍像を示す等に努めたい。

なお、これらの課題は教育課程・学習成果、学生の受け入れの問題点でもあるため、発展的な課題として今後も検討していく。



#### **(4) 全体のまとめ**

経営学研究科では、毎年度、「教学総括・次年度計画概要」を作成し、その作成にあたっては研究科委員会での確認、議論を行うことによって、研究科における研究・教育の質を確保している。また、次年度計画に従って開講準備を進め、研究科執行部・研究科委員会の議論を経て開講方針を定めるとともに、それに基づき各科目担当者によるシラバス執筆と執行部によるチェックを行い、授業実施後については、各科目担当者の「個別授業アンケート」の確認や成績分布を研究科委員会で確認し、次年度以降の教学やカリキュラム改革の議論のための資料とするなどの諸制度にのっとり、内部質保証に努めている。

カリキュラム見直しの議論については、教学理念、人材育成目的、教育目標、3ポリシーに則り、各科目担当者間での意見交換と執行部との課題共有、研究科教学委員会や研究科委員会での議論を経て実施されている。また、それぞれのプロセスの公開性、適切性については上述のとおりである。

### 第3章 教育課程・学習成果

#### (1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

**評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表**

経営学研究科では、人材育成目的の達成へ向けて、下記のように学位授与方針を定め、学修要覧（根拠資料：1-5）および研究科ホームページ（根拠資料：1-7）で明示している。学位授与方針では、院生が習得すべき能力を、課程別に教育目標として提示している。教育目標の達成を判断する指針としては、各教育課程が規定する所定単位の修得、そして各課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格することの2点を掲げている。以上をクリアすることで、博士課程前期課程においては修士（経営学）、博士課程後期課程では博士（経営学）が授与される旨が記されている。以下は公表されている学位授与方針の抜粋である。

（抜粋ここから）

#### 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学研究科は、人材育成目的に従い、以下のとおり、前期課程および後期課程の修了時点において学生が身につけるべき能力（教育目標）を定めます。

これらの能力の獲得は、研究科の各教育課程が規定する所定単位の修得と下記の各課程における学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、前期課程においては「修士（経営学）」、後期課程においては「博士（経営学）」の学位を授与します。

#### 【前期課程】

前期課程の教育目標（修了者が有する知識・技能・能力等）は以下の通りです。

1. 経営学基礎理論とその応用分野の知識、研究方法および外国文献利用にかかわる技能を修得していること。
2. 経営学の理論を用いて経営現象をその歴史的な展開を含めて分析し、問題解決のための能力を形成していること。
3. 高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用的能力を修得していること。

修士論文は、おおむね以下のような基準のいくつか（複数）により評価されます（順不同）。

1. 問題意識が明確で、課題意識が適切であるか（研究テーマの妥当性）。
2. 先行研究が検討・吟味され、到達点が踏まえられているか（既存研究との関連性）。
3. 事実調査・文献資料などの検索が十分に出来ているか（使用情報文献の適切性）。
4. 分析視角（切り口）が明確で論理展開が一貫しているか（論理の一貫性）。
5. 調査分析結果の内容の記述や展開が説得的であるか（論述の厳密性・緻密性）。
6. 研究内容がユニークであるか（独創性）

#### 【後期課程】

後期課程の教育目標（修了者が有する知識・技能・能力等）は、経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、自立した研究者として将来にわたって研究活動を継続できることです。

博士学位論文は、おおむね以下の基準により評価されます。

1. 形式的要件
  - 1.1. 注・図表・文献リストを除き、日本語の場合は 85,000 字、英語の場合は 35,000 words を超えることを目処とする。
  - 1.2. 構成が明瞭であること。
  - 1.3. 序論の部分で研究目的が明確に述べられていること。
  - 1.4. 結論部分で研究目的に対する研究成果が明確に述べられていること。
2. 論文の水準  
関連する研究領域の教科書、入門書、解説書等の水準ではなく、経営学研究科の博士論文として相応の質・量、内容・水準を備えていること。
3. 研究テーマの妥当性  
研究目的およびその必要性和意義が明確に述べられていること。
4. 論文タイトルの妥当性  
タイトルが研究目的および研究成果を表現するのに妥当であること。
5. 先行研究との関連性  
先行研究が検討・吟味され、到達点が踏まえられていること。
6. 論理の一貫性  
分析視角（切り口）が明確で論理展開が一貫していること。  
論述の厳密性・緻密性  
調査分析結果の内容の記述や展開が説得的であること。  
独創性

研究内容がユニークであること。

(抜粋ここまで)

**点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。**

**評価の視点 1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表**

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

**評価の視点 2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性**

②-1 教育課程の編成・実施方針の設定および公表

教育目標を達成するための教育課程編成・実施方針を次のように定め、学修要覧（根拠資料：1-5）と研究科ホームページ（根拠資料：1-7）において示している。以下は公表されている教育課程編成・実施方針の抜粋である。

(抜粋ここから)

**【前期課程】**

研究者養成、高度職業人養成に即した科目を配置し、系統的履修を促進するカリキュラム作りを行っています。

カリキュラムは、論理的な思考力と定性的・定量的な調査能力をいっそう高めるために、基幹科目群と展開科目群を充実させるとともに、研究方法に関わる科目群と演習系論文指導科目群の履修を重視した編成となっています。

1回生からの計画的学修により、経営学に関する理論の修得、情報収集・分析手法の獲得など総合的な学力を身につけます。あわせて、外国文献研究または英語開講科目を受講することにより、英語文献レビューと英語での学修を進めます。

2回生では、1回生時に修得した専門知識をもとに、修士論文の執筆が本格化します。2回生春学期には中間報告会にて研究経過を報告し、2回生秋学期に研究成果を修士論文として仕上げます。

**【後期課程】**

後期課程では、前期課程における研究を継続して研究論文を執筆し、学会誌への掲載や、学会での報告などによって研究を進化させ、最終目標として博士学位論文を仕上げ、課程博士の学位を取得します。

1・2回生では、年度初めに提出する「研究計画書」に基づいて一貫した研究を行い、課

程博士にふさわしい研究成果が生まれることが求められます。

2回生7月頃に博士学位予備論文（博士学位授与申請時において必要とする主題に関する論文3点のうち1点に相当する論文）を提出し、これに基づき9月頃に「博士候補者資格認定発表会」で発表を行います。発表会では、予備審査委員による審査が行われ、審査に合格した者は、博士候補者資格に認定されたものとして、博士学位授与申請が可能となります。

3回生では、年度初めに、研究の目的、研究の進捗状況、論文の基本構想、論文完成の見通し等を綿密に記した「博士学位論文執筆計画書」を提出します。さらに、博士候補者資格に認定されたものは、10月頃に「博士学位論文最終報告会」で報告を行い、研究成果を博士学位論文として仕上げ、指導教員の了解を得たうえで、12月に博士学位授与申請（博士学位論文の提出）を行います。

（抜粋ここまで）

## ②-2 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

経営学研究科では人材育成目的を達成するために教育目標を策定し、学位授与方針を定め、また教育目標の達成のために教育課程編成・実施方針を定めている（根拠資料：1-7）。よって、教育課程編成・実施方針と学位授与方針は密接に関連しており、適切な連関性が保たれている。

### 点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<p><b>評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性</li><li>・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮</li><li>・単位制度の趣旨に沿った単位の設定</li><li>・個々の授業科目の内容および方法</li><li>・授業科目の位置づけ（必修、選択等）</li><li>・各学位課程にふさわしい教育内容の設定</li></ul> <p><b>&lt;修士課程、博士課程&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>ーコースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等</li></ul> <p><b>評価の視点2：グローバル化に対応した教学の充実</b></p> <p><b>評価の視点3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施</b></p>
---

### ③-1 各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

経営学研究科では人材育成目的と教学ポリシーに則り作成された教育課程編成・実施

方針に基づきカリキュラムが作成され、学修要覧およびホームページ上で公表している（根拠資料：1-5、1-7）。

博士課程前期課程におけるカリキュラムは、実際的なリサーチ能力と深い思考力を高めるために、基幹科目群、展開科目群、研究展開科目群を充実させるとともに、研究方法に関わる科目群と研究指導科目群の履修を重視した編成となっている（図 3-1）。図 3-1 のように、各科目群から各自のキャリアビジョンにあわせて必要な科目を学修し、「統計学 1」「研究方法論」「特別演習 1、2」を含む計 30 単位以上の単位を修得し、修士論文執筆に必要な研究指導を受け、修士論文の審査に合格することで、「修士（経営学）」の学位が授与される（根拠資料：3-1）。

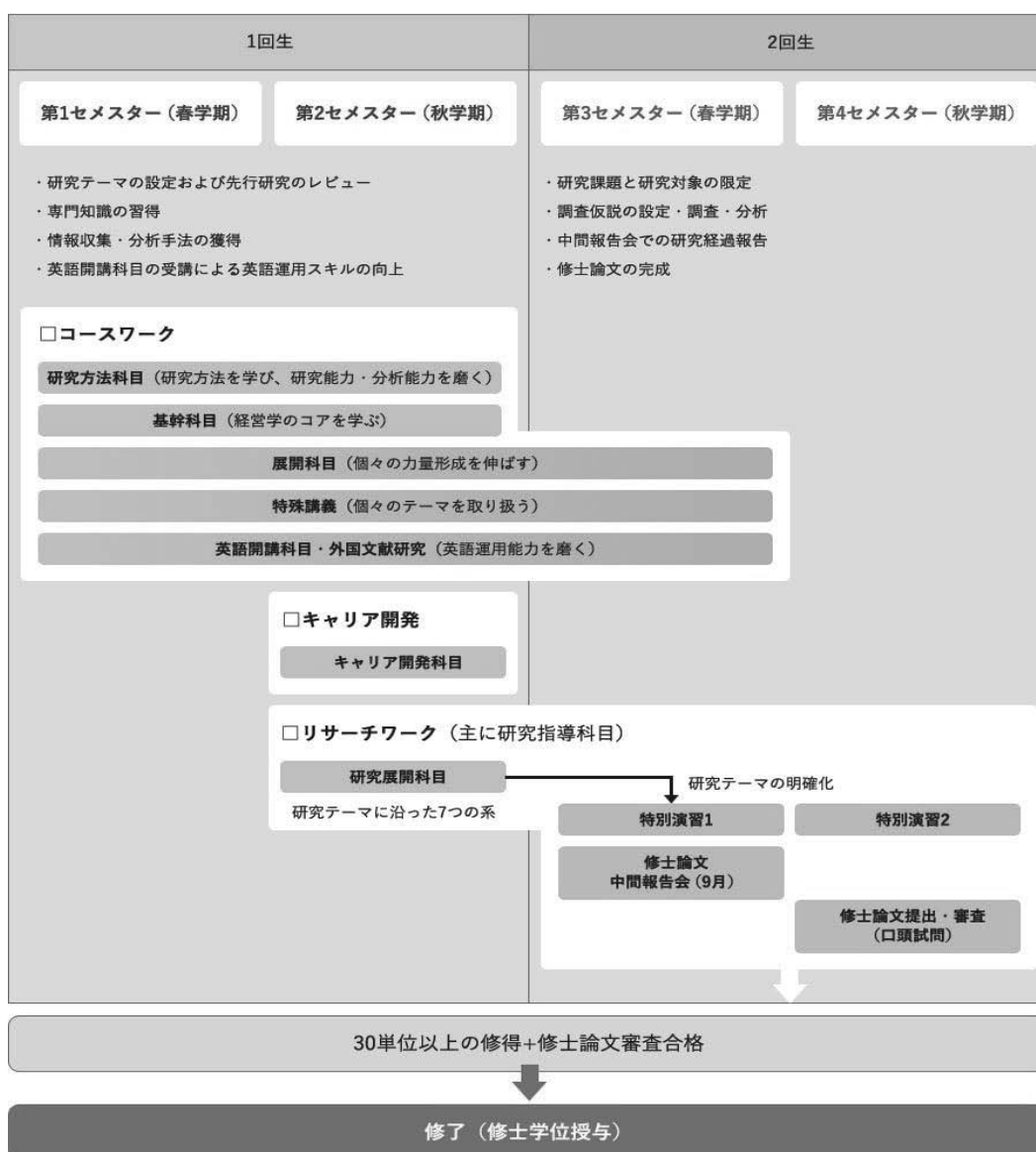


図 3-1 博士課程前期課程の学修プロセス  
出典) 立命館大学経営学研究科ホームページより抜粋



博士課程前期課程で開設されている授業科目は、基幹科目、展開科目、研究展開科目、研究方法科目、英語開講科目、特殊講義、研究指導科目、キャリア開発科目、の8科目群から編成されている（表3-1）（根拠資料：1-4）。

研究方法科目では、学修の基礎となる研究倫理や文献渉猟方法を学び、基礎科目および展開科目では、経営学分野で基礎およびその発展に繋がる講義を学ぶ。また、研究展開科目では、7つの研究分野に分けたそれぞれの講義にて事例研究を行うものである。英語開講科目は、英語で文献を渉猟できることを前提に各講義でトピックを学ぶものである。院生は、自身の研究分野を見定めつつ、それぞれの課程、分野に応じて、これらの中から科目を履修するものとする。演習形式での科目は、2回生担当の「特別演習」の2科目で、それ以外は、講義科目としての位置づけである。

表3-1 企業経営専攻博士課程前期課程（※配当年次の「2」は、2回生以上を指す）

	科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次※
基幹科目	経営史Ⅰ（アジア・日本）	2	講義	選択	1・2
	競争戦略	2	講義	選択	1・2
	マーケティング	2	講義	選択	1・2
	生産マネジメント	2	講義	選択	1・2
	組織科学	2	講義	選択	1・2
	経営財務	2	講義	選択	1・2
	会計学	2	講義	選択	1・2
	ビジネス・エコノミクス	2	講義	選択	1・2
展開科目	経営史Ⅱ（欧米）	2	講義	選択	1・2
	アントレプレナーシップ	2	講義	選択	1・2
	金融・証券	2	講義	選択	1・2
	ビジネス倫理	2	講義	選択	1・2
	人的資源管理	2	講義	選択	1・2
	財務会計	2	講義	選択	1・2
	企業会計	2	講義	選択	1・2
研究展開科目	技術経営・戦略研究	2	演習	選択	1・2
	マーケティング研究	2	演習	選択	1・2
	組織・人事研究	2	演習	選択	1・2
	国際ビジネス研究	2	演習	選択	1・2

	会計学研究	2	演習	選択	1・2
	ファイナンス研究	2	演習	選択	1・2
	デザイン・マネジメント研究	2	演習	選択	1・2
研究方法科目	外国文献研究Ⅰ	1	講義	選択	1・2
	外国文献研究Ⅱ	1	講義	選択	1・2
	外国文献研究Ⅲ	1	講義	選択	1・2
	外国文献研究Ⅳ	1	講義	選択	1・2
	アカデミックライティング	2	講義	選択	1・2
	統計学1	2	講義	必修	1・2
	統計学2	2	講義	選択	1・2
	研究方法論	2	講義	必修	1・2
キャリア開発 科目	大学院コーオプ演習	2	演習	選択	1・2
	インターンシップ演習	2	演習	選択	1・2
	海外インターンシップ	2	演習	選択	1・2
特殊講義科目	特殊講義Ⅰ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅱ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅲ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅳ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅴ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅵ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅶ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅷ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅸ	2	講義	選択	1・2
	特殊講義Ⅹ	2	講義	選択	1・2
英語開講科目	International Business I	2	講義	選択	1・2
	International Business II	2	講義	選択	1・2
	Finance	2	講義	選択	1・2
	Marketing	2	講義	選択	1・2
	International HRM	2	講義	選択	1・2
	Environmental Management	2	講義	選択	1・2

	Business Economics	2	講義	選択	1・2
	Special Lecture	2	講義	選択	1・2
研究指導科目	特別演習1	2	演習	必修	2
	特別演習2	2	演習	必修	2
	Special Seminar 1	2	演習	必修	2
	Special Seminar 2	2	演習	必修	2
単位互換等科目	単位互換履修科目	1~4	講義	選択	1・2
	海外留学特修科目	1~8	講義	選択	1・2
	APU単位互換科目Ⅰ	2	講義	選択	1・2
	APU単位互換科目Ⅱ	2	講義	選択	1・2
	APU単位互換科目Ⅲ	2	講義	選択	1・2
	APU単位互換科目Ⅳ	2	講義	選択	1・2
	APU単位互換科目Ⅴ	2	講義	選択	1・2

続いて博士課程後期課程では、指導教員の指導のもと、特別研究 12 単位を単位修得するとともに、博士課程前期課程における研究を継続して研究論文を執筆し、学会誌への掲載や、学会での報告などを通して進化させ、最終目標として博士學位論文を仕上げ、課程博士の學位を取得するという流れで進められる（図 3-2）。博士課程後期課程の目標は、自立した研究者として研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を持続できる研究者を養成することである（根拠資料：3-2）。

		履修科目	論文執筆の目安	博士学位授与までのフロー
1回生	4月	特別研究1	・研究課題の設定、研究方法の確認	入学 「研究計画書」提出 → 研究科で内容確認 「研究計画書」提出 → 研究科で内容確認 博士学位予備論文の提出 博士候補者資格認定発表会 ▼合格 博士候補者資格認定
	5月		・研究課題に関する先行研究のサーベイ	
	9月	特別研究2	・調査・分析などの研究活動	
	3月			
2回生	4月	特別研究3	・これまでの成果の整理とこれからの課題の絞込み	「研究計画書」提出 → 研究科で内容確認 博士学位予備論文の提出 博士候補者資格認定発表会 ▼合格 博士候補者資格認定
	5月		・調査・分析などの研究活動	
	9月	特別研究4	・論文の作成と投稿、学会発表等の取り組み	
	3月		・博士候補者資格論文の執筆仕上げ	
3回生	4月	特別研究5	・論文の作成と投稿、学会発表等の取り組み	「博士学位論文執筆計画書」提出 → 研究科で内容確認 博士学位論文最終報告会 指導教員の学位授与申請可否判断 ↓許可 博士学位授与申請（博士学位論文の提出） 受理審査 ↓合格 学位審査開始（口頭試問・公聴会） ↓合格 博士（経営学）学位授与
	5月		・博士学位論文の執筆仕上げ	
	10月	特別研究6		
	12月			
	3月			

図 3-2 博士課程後期課程の学修プロセス  
 出典) 立命館大学経営学研究科ホームページより抜粋

なお、博士課程後期課程では、研究指導科目のみの設置である(表 3-2)(根拠資料: 1-4)。

表3-2 企業経営専攻博士課程後期課程

科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次
特別研究1	2	演習	選択	1
特別研究2	2	演習	選択	1
特別研究3	2	演習	選択	2
特別研究4	2	演習	選択	2
特別研究5	2	演習	選択	3
特別研究6	2	演習	選択	3
Special Research 1	2	演習	選択	1
Special Research 2	2	演習	選択	1
Special Research 3	2	演習	選択	2
Special Research 4	2	演習	選択	2
Special Research 5	2	演習	選択	3
Special Research 6	2	演習	選択	3

### ③-2 グローバル化に対応した教学の充実

経営学研究科では、「大連外国語大学との協定に基づく国際化進展」、「特殊講義Ⅳ（経営倫理）、同（デザイン・マネジメント）」という2つの取り組みを通してグローバル化に対応した教学の充実を図っている。

まず、大連外国語大学および対外経済貿易大学との協定に基づき、飛び級による大学院進学を前提とした大学院入学前教育（大連外国語大学：1年／対外経済貿易大学：半年）を実施してきた（根拠資料：3-3）。これまで、大連外国語大学からは経営学研究科進学は毎年度数名ずつが入学していたが、対外経済貿易大学の学生が本飛び級入試区分を利用して大学院に進学する学生は近年ほとんどいなかった。対外経済貿易大学の担当者も、現状では、立命館大学大学院経営学研究科への進学を前提とした留学の需要は極めて限定的であるとの認識であり、今後、需要が戻った際には改めて検討を加えるとの前提のもと、2020年度で現行の協定を終了することを決定した。2022年度は、前年度に引き続き、大連外国語大学との協定に基づき、同大学からの優秀な希望者を受け入れることとした。2023年度以降においても、本協定に基づいて受け入れを継続するとともに、今後も優秀な受験者を確保できるよう働きかけを行う予定である（根拠資料：3-4）。

次に、「特殊講義Ⅳ（経営倫理）、同（デザイン・マネジメント）」について説明する（根拠資料：3-5）。経営学研究科では、教学の国際化の一環として2019年度から海外実習を含む科目の新設を目指し、北京大学哲学院との共同授業科目である「特殊講義Ⅳ（経営倫理）」

を開講している。「特殊講義Ⅳ（経営倫理）」は北京大学での実習に加え、事前事後の講義および研究報告会等を開催している。具体的には、事前講義を経て北京大学を拠点とする授業（北京大学哲学院における講義、現地企業におけるフィールドワーク）を実施し、帰国後は事後講義により学びの成果を取りまとめ、研究成果報告会を実施している。

続いて、欧米圏での実習を含む科目として、2020年度から「特殊講義Ⅳ（デザイン・マネジメント）」の開講準備を進めてきている。本講義は、2017年度に結んだミラノ工科大学と包括協定に基づき、同大学での研修実施を整備することに加え、デザイン・マネジメント研究分野での院生の学修・研究を奨励する意図により提起された科目である。また、「特殊講義Ⅳ（デザイン・マネジメント）」の前身には、2019年10月にデザインに関する国際学会（4D: Designing Development, Developing Design, Intl Conference Meanings of Design in the Next Era）を経営学研究科の共催で開催したことが挙げられる。

2020年度は、「特殊講義Ⅳ（経営倫理）」および「特殊講義Ⅳ（デザイン・マネジメント）」について実施の可能性を追求してきたが、コロナ禍の影響により海外渡航に制限がかかる中において、両科目の閉講が決定された。2021年度は渡航制限が継続される中、「特殊講義Ⅳ（デザイン・マネジメント）」については、メディアを活用した授業として実施の可能性を追求し、ミラノ工科大学の研究者および現地で活躍するデザイナーとオンラインで繋ぐことによって、メディア授業としての開講を実現できた。「特殊講義Ⅳ（経営倫理）」はやむを得ず閉講となり、次年度にむけてオンライン開催の可能性についても検討を継続することとなった。2022年度は両科目ともにメディア授業として開講することができている。

### ③-3 学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

経営学研究科では、理論（Academic）と実践（Practice）を高度に融合させた教育を指向している。つまり、たとえ研究者を目指す学生であっても、アカデミックな理論に偏ることなく、実際のビジネスの現場を知り、高度な専門力量・研究力量をつけることが求められている。具体的には各界最前線で活躍する客員教授や講師、ゲスト・スピーカーを招聘して講義を行っている。このような実務界からもたらされる新鮮な事例をもとに討論を行い、これを学問研究の先端をゆく講師陣が理論的に裏づけるというアプローチをとることで、高度な力量や問題解決能力を身につけるとともに、研究者としての素養を磨くことができるようになっている（根拠資料：3-1、3-6）。

### 点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

<p>評価の視点1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・授業外学習時間の把握や促進の工夫</li></ul>
--



- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
  - ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
  - ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法
- ＜修士課程、博士課程＞
- －研究指導計画（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施
  - ・コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のWeb化に関連する学生・教員支援等）

④-1 研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置  
 経営学研究科では学修・研究の活性化および効果的な教育を行うための措置として、例年以下の取り組みを実施している（根拠資料：1-10）。

- ① 研究指導教員の選択では、大学院担当副学部長が点検し、適切なマッチングを図る。
- ② 新入生オリエンテーション時にカリキュラムや履修方法について副学部長がガイダンスを行う。
- ③ 修士論文作成の前提として、研究展開科目を1回生全員に受講させる。
- ④ 2回生に対して副学部長・研究科教学委員による個別面談を10月頃を実施し、研究の進捗や指導の状況を把握すると共に、研究倫理（とくに剽窃）についての意識を高める。
- ⑤ 修士論文中間報告会を9月頃に分野ごとに開催し、修士論文の進捗状況を組織的に確認する。
- ⑥ 日本語の非母語者が多い院生構成に鑑みて、修士論文の提出前に外部業者による日本語校正の機会を12月頃と1月頃の2回設ける。
- ⑦ 全在籍院生を対象として「教学改善アンケート」「個別授業アンケート（春学期）（秋学期）」を実施し、また教員に対しても「教員アンケート」を実施する。なお、2021年度から「学びと成長調査（大学院生版）」として院生の授業外学習時間の把握なども調査している。
- ⑧ より質の高い修士論文を作成するための補助的なツールとして剽窃防止ツール（Turnitin）の一層の活用を促す。

参考として、上記の①から⑧に関する2022年度の実施状況および評価は次のとおりである（根拠資料：1-10、2-8、3-7、3-8）。

まず①について、退職の決まった教員の代わりにの指導教員を選択する作業を、副学部長が博士課程前期課程2名と博士課程後期課程2名の院生と退職予定教員との面談を設けて対応した。②に関連しては、対面形式で実施するとともに、Webでのライブ配信を行い、院生の所在を含めた現状把握と、コロナ禍における春学期の授業についての説明を行った。博士課程前期課程2回生以降の院生については、研究指導計画書を通じて所在や研究状況の把握に努めた。③については、今年度も漏れなく1回生全員が研究展開科目を受講した。④については、10月に2回生の個人面談および研究倫理説明会をZoomによって実施し、研究倫理、とりわけ剽窃についての意識を高め、修士論文の提出方法のオンライン化に伴う変更点について説明を行った。全員に対して説明会の内容を確認するアンケートを実施したほか、説明会を欠席した院生については後日説明会のビデオを視聴しアンケートを提出することを徹底した。⑤については、9月に実施し、修士論文の進捗状況を確認した。オンライン・対面・ハイブリッドなど開催の形式については、院生と指導教員にとって最も適切な形式となるよう各分科会において決定した。⑥については、12月および1月に希望者全員に対して修士論文の日本語校正を実施した。⑦については、3種類のアンケートを春学期と秋学期に実施し、春学期実施分はすでに副学部長がとりまとめを行い、研究科委員会で情報共有を行った。また、「学びと成長調査（大学院生版）」についても全学方針にしたがって2022年度中に実施し、2023年7月現在、分析を行っている。

以上のように学修・研究の活性化や効果的な教育を行うための措置については方針をおおむね実施したが、⑧については、剽窃防止ツール（Turnitin）の利用は若干数に留まり今後の活用方法について課題を残すこととなった。

博士課程後期課程については、博士学位授与プロセスに組み込まれる形で、1回生時に研究計画書の提出を、2回生時に博士学位予備論文の提出、博士候補者資格認定審査発表会を、3回生時に博士学位論文執筆計画書の提出、博士学位論文最終報告会、博士学位授与申請（博士学位論文の提出）、学位審査（口頭試問・公聴会）を院生に課している。これらのすべてに合格しなければ、博士（経営学）の学位が授与されることはなく、教員と院生が一体となって学修を進めていくことが求められている（根拠資料：3-2、3-9）。

このように、博士課程後期課程在籍時の節目節目で学位授与へ向けた関門が設けられることで、院生の学習を促し、各段階で求められるレベルに応じた成果を課すことで、効果的に教育が展開できるよう、学位授与プロセスが組まれている。

#### **点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。**

##### **評価の視点1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置**

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示

**評価の視点 2：学位授与を適切に行うための措置**

- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制および手続の明示
- ・適切な学位授与

⑤-1 成績評価および単位認定を適切に行うための措置

学修要覧（全研究科共通編）に、以下のように記載されている。（根拠資料：3-10）

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われます。合格した科目は評価のいかんに関わらず、取り消したり、再度受講登録したりすることはできません。

A+	当該科目の履修において、所期の目標をほとんど完全にもしくはそれを超えて達成し、特段に優れた成績を修めた（100点法では90点以上に対応）。
A	当該科目の履修において、所期の目標をほぼ達成しているが、不十分な点がいくつかある（80～89点に対応）。
B	当該科目の履修において、所期の目標に照らして妥当な成績を修めたが、不十分な点が目に付く（70～79点に対応）。
C	相当の欠点が見受けられるが、目標の最低限は満たしている（60～69点に対応）。
F	単位を与えるためには、さらに研究・調査が必要である（60点未満に対応）。

- ①「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与します。
- ②「F」は不合格です。成績証明書には記載されません。
- ③成績を段階表示することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」とします。
- ④編入学、転入学、海外留学、単位互換制度などにより、本学以外で修得した科目を本学で認定する場合は、「T」（認定）表示します。

なお、学修要覧（全研究科共通編）では、研究科委員会が教育上有益と認めるときは、1）入学前に他の大学院（外国の大学院を含む）もしくは本大学の他の研究科の授業科目または特別の課程や本学他研究科で修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）と、2）入学後に他の大学院（外国の大学院を含む）もしくは本大学の他の研究科の授業科目または特別の課程で修得した単位について、それぞれ15単位を上限として、あわせて20単位まで認定を行うことができる旨の記載もある（根拠資料：3-10）。

同様に、学修要覧（全研究科共通編）から成績発表後、次の①～④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができる旨、示されている（根拠資料：3-10）。

- ① 受講登録したが、成績評価の記載がない科目
- ② 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- ③ シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」）と記載されている科目
- ④ 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

#### ⑤-2 学位授与を適切に行うための措置

経営学研究科では、学位論文の種別（修士論文、博士学位論文）に審査基準を設け、教職員および院生といった大学構成員に対し、学修要覧や経営学研究科ホームページにそれを記載している（根拠資料：1-5、1-7）。以下、学位論文の種類別にその抜粋を示す。

（抜粋ここから）

##### 修士論文の審査基準

1. 研究テーマの妥当性
2. 既存研究の関連性
3. 使用情報文献の適切性
4. 論理の一貫性
5. 論述の厳密性・緻密性
6. 独創性

##### 博士学位論文の審査

1. 形式的要件
2. 論文の水準
3. 研究テーマの妥当性
4. 論文タイトルの妥当性
5. 先行研究との関連性
6. 論理の一貫性
7. 論述の厳密性・緻密性
8. 独創性

（抜粋ここまで）

また、この基準に基づき、以下のとおり学位授与を適切に行っている。

### 【博士課程前期課程】

- ① 主査および副査の2名の審査委員が、修士論文を読了したうえで、口頭試問を行う。
- ② 審査委員は、修士論文の内容と口頭試問の結果を総合的に判断して評価（A+、A、B、C、F）を決定し、審査報告書を作成する。
- ③ 修士論文の評価および学位授与可否の審査は、最終的に経営学研究科委員会での投票により行う。

なお、審査報告書は、修士論文を審査する1週間前に研究科委員に共有されること、また中間報告会での発表が義務づけられていることも踏まえて、適切に学位授与が行われている。

### 【博士課程後期課程】

- ① 博士課程後期課程2年次以降：博士候補者資格認定審査を行う（研究科委員会での事前提起と結果報告）
- ② 博士論文提出1か月以上前：博士論文最終報告会を行う（研究科委員会での事前提起と結果報告）
- ③ 博士論文が提出されたあと、経営学研究科委員会において設置を確認した受理審査委員会（委員は主査を含む6名）にて申請受理の可否判断を行い、経営学研究科委員会において審議する。
- ④ 受理が認められた場合、審査委員会（委員は主査1名および副査2名）において口頭試問と公聴会を行う。
- ⑤ 学位授与可否の審査は、最終的に経営学研究科委員会で、学位授与申請者1名あたり15分程度の審査報告と質疑を行ったうえで投票により行う。

なお、博士學位論文最終報告会および公聴会は、院生を含め教員も広く参加することができること、提出された博士論文は、研究科教員が経営学部長室にて1か月にわたり閲覧できることも踏まえて、適切に学位授与が行われている。

### 点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点2：学習成果を把握および評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・ アセスメント・テスト
- ・ ルーブリックを活用した測定

- ・ 学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・ 卒業生、就職先への意見聴取

#### ⑥-1 各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

博士課程前期課程については、各科目群（研究方法科目、基礎科目、展開科目、特殊講義、英語開講科目、外国文献研究）から各院生のキャリアビジョンに応じた科目を履修し、研究指導科目である特別演習 30 単位以上の単位を修得し、修士論文の審査に合格することで修士（経営学）の学位が授与される。このように、博士課程前期課程では修士学位の取得へ向けて、1 回生から計画的に学修を進めることで、専門知識や理論の習得、情報収集・分析手法の獲得など総合的な学力を身につけられるよう、プログラムが設計されている（根拠資料：3-1）。

博士課程後期課程については④-1 で述べたように、博士学位授与プロセスに組み込まれる形で、1 回生時に研究計画書の提出を、2 回生時に博士学位予備論文の提出、博士候補者資格認定審査発表会を、3 回生時に博士学位論文執筆計画書の提出、博士学位論文最終報告会、博士学位授与申請（博士学位論文の提出）、学位審査（口頭試問・公聴会）を院生に課している。履修科目としては研究指導科目である特別研究 1～6 を 1 回生から 3 回生にわたって履修し、単位を修得することで、自立した研究者として研究活動を行うに必要な高度な研究能力を養成している（根拠資料：3-2）。

#### ⑥-2 学習成果を把握および評価するための方法の開発

上記の基準について、修士論文では、修士論文中間報告会にて研究の進捗確認を行うとともに、主査と副査による口頭試問とその審査報告書をもって研究科委員会で合否が審議・投票される。

博士論文については、博士候補者資格認定審査発表会や最終報告会など、「経営学研究科における博士学位授与に関する内規」に基づき、博士課程後期課程の節目ごとに学位論文提出予定者に対する指導体制の構築を目指した取り組みを行っている（根拠資料：3-9）。以下、この内規に基づき、客観性の担保へ向けた取り組みについて説明する。まず、博士学位授与審査委員会では、「審査委員のうち 1 名は他の研究科または大学院等の委員を含めることが望ましい」旨や、博士学位授与要件として、博士学位論文の内容と関連した 3 篇の論文のうち、1 篇は査読付き論文であることが望ましい旨が内規に記されている。加えて公聴会や博士学位論文最終報告会は研究科関係者に広く公開されているうえ、提出された博士学位論文は研究科所属の教員に 1 か月にわたり縦覧の機会が設けられるなど、博士学位審査プロセスが審査員に閉じたものとならぬよう、配慮されている。

なお、各課程の詳細な学修プロセスは、研究科ホームページにて示されており、教職員や院生がいつでも参照できるようになっている（図 3-1、図 3-2）。



**点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用**

**評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

- ⑦-1 適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用、  
⑦-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

授業内容の点検については、教員を対象に「教員アンケート」、院生を対象に「個別授業アンケート」および「教学改善アンケート」を毎年度実施し、経営学研究科委員会にて結果をシェアし、議論することで教育効果を検証している（根拠資料：2-8、3-11）。ここでは、2022年度春学期のアンケート結果をもとに、結果の概要と今後の取り組みについて説明していく（根拠資料：2-8）。

まず、「教員アンケート」では、20科目についてアンケートの提出があり、シラバスどおりに授業が薦められていること、学生はおおむね授業の到達目標を達成していることが示されている。また、自由回答欄には今後の課題や機会について多くのコメントが寄せられており、会議を通してこれらがシェアされることで、個々の教員の取り組みにも反映されていくものと考えている。

次に、「個別授業アンケート」では、17科目のべ87名からの回答があり、授業の理解度については、ほとんどがポジティブな回答を寄せており、出席率も大半が無欠席であったことが記されている。自由回答欄には、多様な授業の展開方法（プレゼンテーション、グループワーク、レポート作成など）に好意的な意見が寄せられている一方、何らかの授業改善が求められている意見については、研究科長および大学院担当副学部長の二人で個別にヒアリングと意見交換を行うなどし、問題点について把握を試みている。

最後に「教学改善アンケート」では、人材育成および教育目的の認知、カリキュラム、研究指導、その他事務的な対応に関する質問に14名からの回答が寄せられており、人材育成および教育目的の認知を除いて、その結果は総じて好ましいものであった。人材育成および教育目的の認知については、「知っていた」と「知らなかった」の割合が半々となっており、経営学研究科で学ぶということについて、より院生にリーチするようなコミュニケーションを展開していく必要性が浮き彫りとなった。

さて、研究科としての最終的な学習成果を図るべく、以下に課程ごとの修了状況を示したい。まず、博士課程前期課程について、標準年限修了率は近年90%半ば近辺となっており（表3-3）、大半の入学者が留学生であることに鑑みても堅調な推移を見せている。経営学研究科では修了要件に修士論文の合格を課しているが、近年の標準年限修了率を見るに特別演習を通じた研究指導が学習成果に適切に結びついていることが窺われる。

表 3-3 博士課程前期課程の修了状況

年度	2019	2020	2021	2022
入学者数	34	38	48	
修了者数（標準修業年限内）		31	36	46
修了者数（標準修業年限外）		0	3	2
標準年限修了率		91%	95%	96%

他方、博士課程後期課程について、課程内における博士号取得者の割合は 63%と、6 割程度に留まっている（表 3-4）。博士課程前期課程と博士課程後期課程では求められる研究の質が全く異なるため、一概に比較はできない。しかしながら、大学全体として乙号での博士号取得が一般的でなくなったことや、アカデミック・ポストの厳しい現状に鑑みると、甲号での博士号取得はより重要性を増してきている。

表 3-4 博士課程後期課程の修了状況

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	計
a. 入学者数	3	1	2	4	3	1	2	0	5	3			24
b. 博士号取得者数			2	2	0	3	2	4	1	0	1	0	15
												b/a	63%

注：博士号は甲号のみ

ここまで授業内容の点検、課程ごとの修了状況についてレビューしてきた。以下、経営学研究科のカリキュラム改革へ向けた取り組みについて、これまでの議論をまとめていく（根拠資料：1-11）。2013 年度から展開されてきたカリキュラム改革以降、研究科では教学の運営を通して逐次的な修正や改善を行ってきた。例えば、「特殊講義Ⅱ（ケーススタディ研究の方法）」を、「特殊講義Ⅱ（質的調査法）」、「特殊講義Ⅱ（量的調査法）」に分けるなど、研究方法科目群を充実させてきた。また、実践的なプロジェクトベースの科目や海外大学との協定に基づく科目を新設するなど、研究科の枠内にとどまらない多様な展開を図ってきた。

一方で、現行カリキュラムの運用を通していくつかの課題も浮き彫りになってきた。まず、博士課程後期課程進学希望者の育成と高度職業人の養成という、2つの目標に資するカリキュラム像の探求である。博士課程前期課程の修了者のうち、博士課程後期課程進学希望者が必ずしも多くない一方で、近年は高度職業人も学術的なモノの見方や考え方を求められる機会が増えてきていることに鑑みると、上記の2つの目標は相反する関係にはないと考えている。しかしながら、これらの目標をより高いレベルで達成するべく、議論を続けていく必要があるだろう。

次に、現行の科目区分と配置の確認、各科目の担当可能教員の整備である。ここでは、教育目標や人材育成目的、カリキュラムのあり方に関する議論の到達点などに照らして、①基幹科目と展開科目の修正は必要かどうか、②研究展開科目は7分野のままでよいかどうか、③必修科目の確認と担当体制および特殊講義の正規科目化について、④英語開講科目の開

講数と担当者について、⑤研究指導教員の決定と研究指導のあり方について、の5点が論点として挙げられている。特に③について、必修科目（「統計学1」、「研究方法論」）の再考、担当体制の見直し、そして「特殊講義Ⅱ（質的調査法）」、「特殊講義Ⅱ（量的調査法）」の正規科目化など、博士課程後期課程進学希望者の育成と高度職業人の養成との関連性が高く、次回のカリキュラム改革では大きな論点となるだろう。

## **(2) 長所・特色**

経営学研究科の長所・特色としてまず挙げられるのが、グローバル化に対応した教学の充実である。具体的には、1) 大連外国語大学との協定に基づき、飛び級による大学院進学を前提とした大学院入学前教育の実施、2) 2019年度から海外実習を含む科目の新設を目指し、北京大学哲学院との共同授業科目である「特殊講義Ⅳ（経営倫理）」の開講、そして3) 欧米圏での実習を含む科目として、2020年度から特殊講義Ⅳ（デザイン・マネジメント）の開講準備、の3点である。こうした取り組みは経営学研究科の教員や学生にグローバルな多様性をもたらすものであり、様々な文化や価値観に直に触れることで教学の充実に資するものである。以上の3つの取り組みはまだ日が浅いものの、今後の発展が期待される。

続いて、各界最前線で活躍する客員教授や講師、ゲスト・スピーカーを招聘した講義の展開が挙げられる。実務界からもたらされる最新の事例をもとに討論を行い、これに対してアカデミアの講師陣が理論的な説明を加えることで、理論と実践の橋渡しによる高度な問題解決能力の習得が期待できる取り組みとなっている。

## **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

長所・特色で挙げた2)「特殊講義Ⅳ（経営倫理）」について、担当教員の退職に伴い、今後の開講が不透明になっている。1)から3)で挙げられた取り組みはいずれも独自性の高いものである一方、その成否は担当教員の力量に大きく依存してしまう一面も見えてきた。各取り組みはグローバルに対応した教学の充実に大きく貢献するものであり、その継続へ向けた方策については中長期的な検討が求められるだろう。

次に、課程内における博士号取得者の割合が少ないことが課題に挙げられる。博士課程後期課程での教育効果を上げるべく、今後は何らかの方策が求められよう。

## **(4) 全体のまとめ**

教育課程・学習成果に関して経営学研究科では、授与する学位ごとにその方針が定められ、各課程のニーズに即した授業科目の配置や評価、改善への取り組みが行われている。取り組みの中には長所・特色で挙げたような先進的なものも多くあり、科目によっては課題を残しているものの、より良い研究教育環境を目指して試行錯誤が行われている。

## 第4章 学生の受け入れ

### (1) 現状説明

#### 点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

#### ①-1 学生の受け入れ方針の設定・公表

経営学研究科では、人材育成目的に則り、学位授与方針および教育課程編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針（学生受け入れ方針）を適切に策定し、研究科ホームページ、学修要覧、入学試験要項で公開している（根拠資料：1-5、1-6、1-7）。

また、全学の大学院課と協力して大学院ウィークにおいてこれらを公表・説明している（根拠資料：4-1、4-2）。

入学試験要項やホームページでは、学費や奨学金、研究助成といった経済的支援に関する情報を提供している。

#### ①-2 入学試験要項等における求める学生像の明示

博士課程前期課程では、求める学生像を「経営学の知識を基礎に、専門分野を入学後早い段階から決定し、専門的で高度な学術レベルの研究を進めていくことが可能な基礎的能力を有していること。また研究を進めるうえで必要な会計・統計的処理・語学を学習していくことのできる基礎的能力を有していること」、そして「国際的な視野で経営学を研究しうる能力を有していること」の2点を明示している。博士課程後期課程では、「指導教員による研究指導と研究交流を通じて、自立した研究者として研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を持続していく可能性を有していること」と定めている（根拠資料：1-5、1-6、1-7）。

入学者選抜においては、研究科の人材育成目的、学位授与方針、教育課程編成・実施方針、学生受け入れ方針等を整備するとともに、「入学試験要項作成方針」や「入学試験要項標準記載例」に基づき入学試験要項が作成され、同要項や研究科ホームページを通じて、入学者の学力水準や学生像を明記している（根拠資料：1-6、1-7）。

#### 点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

**評価の視点 1: 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定**

**評価の視点 2: 責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備**

**評価の視点 3: 公正な入学者選抜の実施**

- ・コロナ禍における対応・対策（オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施）

**評価の視点 4: 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施**

- ・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の配慮等）

#### ②-1 R2030 や学生受け入れ方針に基づく学生の受け入れ

立命館では、学園の理念・使命を謳った「立命館憲章」に基づき、2030年に目指す学園像としての学園ビジョン R2030「挑戦をもっと自由に」を策定し、その学園ビジョンを実現するための学園像・人間像を「個々人がそれぞれの立場から社会のあり方を考え、平和な社会の実現に向けて果敢に、自由に挑戦する人々が集う学園」と定めている（根拠資料：4-3）。また経営学研究科の学生受け入れ方針は上記点検・評価項目①のとおりである。

学生を受け入れるにあたって経営学研究科では、これらの R2030 や学生受け入れ方針に基づいている（根拠資料：3-10、4-4、4-5、4-6）。

#### ②-2 外国人留学生の受け入れ

経営学研究科では、「一般入学試験」「学内進学入学試験」「APU 特別受入入学試験」「飛び級入学試験」において外国人留学生を受け入れているほか、特に「外国人留学生入試」枠を設けて積極的に広く外国人留学生の受験を推奨している（根拠資料：1-6）。

さらに「海外協定大学入学試験」（大連外国語大学日本語学院との協定に基づく特別飛び級入学試験）も実施している（根拠資料：3-4）。

加えて、短期留学受け入れプログラム「Study in Kansai Program」参加学生（SKP 生）の受け入れも実施している（根拠資料：4-7）ほか、国費留学生も受け入れている（根拠資料：4-8）。

#### ②-3 入学者選抜における責任体制

入学者選抜の要となる入学試験要項については、執行部会議・研究科教学委員会・研究科委員会という3つの会議体において毎年度慎重に審議・承認されており、入学者選抜における責任としては研究科の構成メンバー全員が適切に負う体制となっている（根拠資料：4-4、4-6）。

出願資格事前審査についても上記3つの会議体において同様に審議のうえ議決を行っている（根拠資料：4-9、4-10）。



学部長・大学院担当副学部長は、担当者として、入学者選抜に関する議論の集約・整理や制度の改善策の提案などを行っている（根拠資料：4-11、4-12、4-13、2-16）。

#### ②-4 公正な入学者選抜の実施

入学者選抜実施のための体制については、入学試験要項や大学院入学試験執行ガイドライン等の方針を踏まえて、研究科委員会において審議・承認された選抜実施の組織的体制、選抜方針ならびにその基準に則り、公正かつ適正に学生募集および入学者選抜を実施している（根拠資料：4-6、4-14、4-15）。

具体的には、入学者選抜にかかる試験問題の出題者については研究科構成メンバーから選出しており、特定のメンバーのみが出題しないよう全体的な調整を行っている（根拠資料：4-16）。入学者選抜実施当日は、実施責任者として学部長と大学院担当副学部長が出席し全体を統括するとともに、毎回20～25名の研究科構成メンバーが出題・面接・採点を、4名の研究科構成メンバーが書類審査を行っており、事務室からも4名が出席している（根拠資料：4-6、4-14、4-15）。

最終的な合否判定と1年次対象成績優秀奨学金の選考については、研究科構成メンバー全員で経営学研究科委員会にて決定している（根拠資料：4-17、4-18、4-19、4-20）。

コロナ禍においても公正な入学者選抜を実施するため以下のような対応・対策を行った。例えば2022年度入試（2022年4月入学、2月入試）では、新型コロナウイルス（変異型）による影響を受けた外国語検定や日本語検定等の試験延期や取り止めに鑑みて、日本語検定1級合否結果通知書の確認を入学試験日までにWeb画面等で行い、通知書の提出を入学前まで認めるなどの柔軟な対応を行った。また、TOEFLあるいはTOEIC試験結果の提出期限についても延長した。さらに、新型コロナウイルスの影響を受けて入国が困難な受験生を対象に、筆記試験を行わない入学試験方式に限り、面接試験実施方法を「対面」から「Web」に変更して実施した。オンキャンパスにて対面形式で実施した入学試験では、試験会場の運営に関わり、新型コロナウイルス感染拡大防止方策として、教室の換気、受験生の座席や移動ルート、マスク着用義務やフェイスシールドの利用法、教室等を含めた消毒の徹底などマニュアル化し、実施している（根拠資料：4-6）。

このように経営学研究科では社会情勢の変化に応じて、入学を希望するすべての者に対し、公平な入学者選抜が実施できるよう、様々な配慮を行っている。

#### **点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。**

<p><b>評価の視点1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理</b> <b>&lt;修士課程、博士課程、専門職学位課程&gt;</b> <b>・収容定員に対する在籍学生数比率</b></p>
--



### ③-1 入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

経営学研究科では、合格率を引き上げることで形式的に定員を確保することは、結果的に教育の質を低下させる可能性があるため、こうした方策は取らず、教育の質を充実させるべく、定員管理に取り組んでいる（根拠資料：4-6）。これまでの経過を振り返ると、2018年度以降、継続して収容定員充足率 0.50 を上回り、在籍学生数は適正な範囲内に収まっている。2021年度は、収容定員充足率 0.74 となっている。なお、博士課程後期課程についても収容定員充足率は年々増しており、2022年度は収容定員充足率 0.53 である。

参考までに、近年の入学人数および定員比率は下記のとおりである（根拠資料：大学基礎データ 表2）。

#### （博士課程前期課程）

2018年度志願者：110名、合格者43名、入学者：36名

（入学定員充足率 0.60、収容定員充足率 0.59）

2019年度志願者：118名、合格者48名、入学者：34名

（入学定員充足率 0.57、収容定員充足率 0.61）

2020年度志願者：184名、合格者50名、入学者：38名

（入学定員充足率 0.63、収容定員充足率 0.60）

2021年度志願者：149名、合格者55名、入学者：48名

（入学定員充足率 0.80、収容定員充足率 0.74）

2022年度志願者：139名、合格者52名、入学者：39名

（入学定員充足率 0.65、収容定員充足率 0.73）

#### （博士課程後期課程）

2018年度志願者：0名、合格者0名、入学者：0名

（入学定員充足率 0.00、収容定員充足率 0.33）

2019年度志願者：6名、合格者6名、入学者：5名

（入学定員充足率 0.33、収容定員充足率 0.29）

2020年度志願者：3名、合格者3名、入学者：3名

（入学定員充足率 0.20、収容定員充足率 0.33）

2021年度志願者：7名、合格者4名、入学者：4名

（入学定員充足率 0.27、収容定員充足率 0.40）

2022年度志願者：8名、合格者7名、入学者：7名

（入学定員充足率 0.47、収容定員充足率 0.53）

**点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている**

### いるか。

**評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価**

**評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

#### ④-1 学生の受け入れの適切性に関する定期的な点検・評価

経営学研究科では、毎年度、適切な根拠資料に基づく点検・評価を、4月から5月中旬にかけて入試総括という形で研究科委員会にて審議することで、学生受け入れの適切性について定期的な診断を行っている（根拠資料：4-6）。

#### ④-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

入試総括では、当該年度の実施状況を踏まえた次年度の入試方針が毎年度示されており、点検・評価結果に基づく学生受け入れの改善・向上が目指されている。

近年、外国人留学生の受験者が増加傾向にあるものの、点検・評価項目③で述べたように、合格率の引き上げによる定員確保は教育の質の低下に繋がる恐れがある。入学者数の目標値を確保しつつ、教育の質を担保していくべく、こうした課題について中長期的な観点から今後も議論を継続していく予定である（根拠資料：4-6）。

### **(2) 長所・特色**

経営学研究科では、ホームページや入学試験要項といった様々な媒体を通して、学生の受け入れに関する考え方や人材像を発信している。入学試験に関しても、研究科で定めた方針に則り、適切な入試体制と受験者に配慮したその実行を通して、特に大きな問題などなく選抜を行うことができている。また、教育の質を担保するべく、定員充足にこだわらない入試判定を行うことで、院生、教員の双方にとって不利益の生じない教育体制を整えている。

### **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

近年、外国人受験者が増加傾向にあることから、経営学研究科は国外においても一定の評価を受けていることが窺われる。しかしながら、その多くが中国からの留学生であり、国籍に大きな偏りがみられることが課題として挙げられる（根拠資料：4-21）。こうした傾向がどのように生じているのか、その理由は定かではないが、今後とも注視していくことが必要であろう。

### **(4) 全体のまとめ**

経営学研究科では、教学理念、人材育成目的、教育目標に基づき、適切に学生受け入れ方針を定めている。学生受け入れ方針に基づき、入試総括・入試方針を教学総括とともに研究科委員会等で議論、審議し、院生の募集方法や選抜方法についても、研究科委員会で確認し、その適切性を確保している。以上により、経営学研究科における学生の受け入れに関しては、

方針に沿った十分な取り組みが行われていると考えている。

## 第5章 教員・教員組織

### (1) 現状説明

**点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。**

**評価の視点 1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等**

**評価の視点 2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示**

立命館大学としては、立命館憲章を2006年に全学の叡智をもって確立し、立命館を構成する教職員、学生を含む関係者の共有する立命館像を有しており、当然教員も「立命館憲章」に示されている「教育に対する姿勢」に基づくことが前提とされている（根拠資料 1-8）。

本学は、教員に求める能力・資質について、「立命館大学教員選考基準」（根拠資料 5-1）で示しており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項を「立命館大学教員任用・昇任規程」（根拠資料 5-2）、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（根拠資料 5-3）において定めている。経営学研究科では、全学規程に準拠して、定められた要件を満たすように教員の任用と昇任を行っている。

**点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。**

**評価の視点 1：学部・研究科ごとの専任教員数**

**評価の視点 2：適切な教員組織編制のための措置**

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置

**評価の視点 3：学士課程における教養教育の運営体制**

**評価の視点 4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実**

全学において定められた「2016-2020年度教員組織整備計画」「2022-2023年度教員組織整備計画」（根拠資料 5-4、5-5）に従い、年度ごとに教員人事に関する方針を策定し、計画的な教員組織の整備を行っている。「2022-2023年度教員組織整備計画」による経営学部・研究科の教員定数は69名であり、そのうち学部・研究科枠は英語6名を含め63名、全学枠

は6名となっている。なお、特別任用教員は教員定数に含めていない。

2023年3月末時点における経営学部・研究科の教員組織は、表5-1のとおりである。2023年3月末の経営学研究科の専任教員数は、博士課程前期課程が50名（うち教授37名）、博士課程後期課程が50名（うち教授39名）となっており、設置基準上必要な専任教員数をいずれも満たしている（表5-1）。

表5-1 大学院経営学研究科の教員構成

		前期課程	後期課程
専任教員数	研究指導教員数	50	50
	うち教授数	37	39
	研究指導補助教員	0	0
	計	50	50
助手		0	0
設置基準上必要な専任教員数	研究指導教員数	6	5
	うち教授数	4	4
	研究指導補助教員	3	4

経営学研究科では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（根拠資料：2-9）に基づいて、「大学院担当教員資格に関する経営学研究科の取扱内規」および「経営学研究科における博士学位授与に関する内規」を定めている（根拠資料：2-10、3-9）。そのなかで、審査委員会体制、審査方法、審査基準を定め、毎年度、大学院担当資格審査を行うこととしている。具体的には、教員に「立命館大学研究者学術情報データベースにおける個人調書ならびに研究業績書」または「大学院担当資格審査用紙」の提出を求め、研究上の業績に基づく資格審査を経営学研究科教学委員会のなかに設置された大学院担当資格審査委員会において行っている（根拠資料：5-6）。審査では、「研究業績」に記入された内容に基づき、博士課程前期課程および博士課程後期課程での研究指導資格および科目担当資格を審査している。資格は、5年ごとに審査することとし、その間の研究業績を審査対象とする。

なお、博士課程前期課程の指導資格基準は、内規に規定された以下の内容である。

- 1 第15条 研究上の業績は、過去5年間を対象に公刊された論文が3本以上あることとする。
- 2 論文数の算定に関わって、著書類の取扱は、分担執筆を除く著書（単著、編著、共著）1冊を論文2本、分担執筆1章を論文1本、査読付き論文を論文2本とみなす。
- 3 また、次に示す各基準のうち、4件以上を満たすことも有効とする。
  - ①論文の発表（5年以内の公刊毎に1件とする、ただし、査読付き論文は論文2本とし、5年超10年以内の単著も刊行毎に1件とする。5年以内の著書類の扱いは

上記のとおり。)

- ②学会賞などの受賞（5年以内の受賞毎に1件とする）
- ③国内学会の招聘講演・学術報告（5年以内の講演・報告毎に1件とする）
- ④国際学会の招聘講演・学術報告（5年以内の講演・報告毎に1件とする）
- ⑤科学研究費補助金採択研究（5年以内の獲得毎に1件とする）
- ⑥その他学外資金獲得研究（5年以内の獲得毎に1件とする）
- ⑦特別研究学生の受入数（5年以内の受入毎に1件とする）
- ⑧海外機関との共同研究（5年以内の研究発表毎に1件とする）
- ⑨特許の申請（5年以内の申請毎に1件）
- ⑩特許の取得（取得毎に1件）

博士課程後期課程の指導資格基準は、内規に規定された以下の内容である。

- 1 第19条 研究上の業績は、過去5年間を対象に、博士後期課程を指導するに相応しい水準の公刊論文が3本以上あることとする。
- 2 論文の3本のなかに、分担執筆以外の著書1冊または査読付き論文1本を含むことが望ましい。
- 3 論文数の算定については、第15条2項を準用する。
- 4 また、第15条3項に示す各基準について、5件以上を満たすことも有効とする。

また、研究指導資格以外の資格については、内規に規定された以下の内容である。

第21条 大学院における研究指導を除く科目（講義・演習・実習科目等）を担当する教員の資格は、当該科目の内容と当該科目担当候補者の教育研究分野との適合性および教育研究業績に基づき、「研究指導担当資格」に準じて行う。

- 2 いわゆる「実務家教員」については、当該科目の内容と当該実務家教員の実務経験で審査する。

2022年度は、審査対象12名（うち、科目担当資格のみ審査する対象は3名）のうち、博士課程前期課程指導資格「適」が8名、「否」が1名、博士課程後期課程指導資格「適」が7名、「否」が2名、科目指導資格「適」が11名、「否」が1名であった（根拠資料：2-11）。

経営学研究科の設置基準上必要専任教員数は、研究指導教員が博士課程前期課程6名、博士課程後期課程5名、研究指導補助教員が博士課程前期課程3名、博士課程後期課程4名であるが、それらを上回る教員が在籍している（根拠資料：大学基礎データ表1）。さらに、授業科目と担当教員の適合性を担保するために、教員の研究業績に応じて、大学院担当副学部長を中心に授業科目の担当を斡旋している。



**点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。**

<p>評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備</p> <p>評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施</p>
--

教員の募集・採用・昇任は、経営学部のそれらと同じである（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）。

**点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。**

<p>評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ禍における対応・対策（授業の Web 化に関連する FD や教員支援など）</li></ul> <p>評価の視点2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み</li></ul>
---

④-1 ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

- ・コロナ禍における対応・対策（授業の Web 化に関連する FD や教員支援など）

コロナ禍における対応・対策については、2020 年度、2021 年度は Zoom を用いて授業を行うなど、従来とは異なる形態での研究教育に取り組んだ（根拠資料：2-5）。コロナ禍に突入した 2020 年度は、経営学部・経営学研究科で早速 Zoom 利用のマニュアルが作成され、教員間の共通理解を図るべく FD が実施されるなど、本学の BCP レベルの規定に準じてメディア授業や対面授業による教学の実践に努めた。（根拠資料：2-6）。

④-2 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

「立命館大学研究者学術情報データベース」における教育業績や社会活動の入力・公開への取り組みを通して、教員の教育研究活動、社会活動等を学内外に広く発信している（根拠資料：5-7）。詳細は「経営学部自己点検・評価報告書」を参照のこと。

**点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

<p>評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価</p> <p>評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上</p>
--

経営学部のそれらと同じである（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）。

なお、経営学研究科では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（根拠資料：2-9）に基づいて、「大学院担当教員資格に関する経営学研究科の取扱内規」および「経営学研究科における博士学位授与に関する内規」を定めている（根拠資料：2-10、3-9）。そのなかで、審査委員会体制、審査方法、審査基準を定め、毎年度、大学院担当資格審査を行うこととしている。具体的には、教員に「立命館大学研究者学術情報データベースにおける個人調書ならびに研究業績書」または「大学院担当資格審査用紙」の提出を求め、研究上の業績に基づく資格審査を経営学研究科教学委員会のなかに設置された大学院担当資格審査委員会において行っている（根拠資料：5-6）。審査では、「研究業績」に記入された内容に基づき、博士課程前期課程および博士課程後期課程での研究指導資格および科目担当資格を審査している。

これらの運用により、大学院指導資格に適格な人材について、基準に照らした適切な配置および改善・向上を図るようにしている。審査基準については、必要に応じて精査して改善を図る。

## **(2) 長所・特色**

本学部・研究科では近年、教員公募において将来的に英語での講義や研究発信に意欲的な者を応募資格の要件に入れるなど、募集科目の特性にあわせてうえで、R2030 で掲げた目標とする大学像②「グローバルな研究ネットワークの構築と研究成果の国際発信の強化により、『知のノード』となる大学」に沿った教員公募を行っている（根拠資料：5-8、5-9）。実際に近年、こうした要件を満たす教員を採用できており、将来的な科目担当体制の強化が期待できるほか、国際的な研究発信に取り組む教員も増えてきている。

## **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

一部退職教員の補充について、退職時期と教員任用時期とに2年ないし3年のタイムラグが発生し、カリキュラムの遂行に影響を与える部分がある。退職時期を見越した早めの対応が望まれる。詳細は「経営学部自己点検・評価報告書」を参照のこと。

## **(4) 全体のまとめ**

経営学研究科では、教員像の提示、カリキュラムに即した教員組織の整備、諸規程に則った教員任用・昇任人事、組織的なFDに関して、経営学部でのそれに則した運用が行われている。教員組織の適切性については、大学院担当資格審査を毎年度行うことで点検を行っている。

## 終章

経営学研究科は、1つの教育プログラムで高度職業人養成と研究者養成の両方の役割を持たせるカリキュラム改革を2013年度に行い、今日に至っている。経営学研究科は、60年弱に及ぶ歴史・伝統を有し、これまで多くの修士および博士号取得者を輩出しているが、質を高め、時代の要請に応える修士を送り出すには、今後さらなる努力が必要である。

今回の外部評価の受審にあたり、理念・目的、内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織の各項目について、現状、長所・特色、問題点（発展的課題）を自己点検・評価してきた。自己点検・評価を通じて以下の課題が浮かび上がってきた。

第1に、就職志望であろうと博士課程後期課程進学志望であろうと、本学部からの進学者数が少ないことであり、学部生に本大学院進学の動機づけが十分理解されていないことである。学部の専門演習にて大学院での研究の魅力と大学院進学後の進路への魅力を体得してもらうよう、研究の面白さを学部教育で育む課題が浮き彫りになっている。半面中国からの留学生を中心として多数の志願者があり、全受験者に占める合格者の比率は、2017年度65.2%から2022年度45.6%まで難化しており、一定の選抜の中で入学してきた留学生の水準は、近年高まってきているものと実感している。さらに、収容定員に占める在籍者数の比率は0.6を超える状況で近年推移してきた。

第2に、博士課程前期課程修士の主要な進路が、就職であることに鑑みると、フィールドワークなどの実践を伴う科目が少ない点が挙げられ、今後のカリキュラム改革での検討事項となる。

第3に、博士課程後期課程進学者数との関係で見た課程博士号取得者の比率は、より高められるものと考えている。博士課程後期課程の研究指導においても、教員対院生個別との研究指導だけではなく、研究科としての組織的な研究交流への取り組みが求められている。例えば、半期に1回は各関連分野の教員および院生が出席する中で博士課程後期課程院生が研究発表を行い、通常のゼミの範囲を超えたより多くの教員および院生からコメントをもらう機会を設けることなどが有効であると考えられる。研究科内で議論を行う必要がある。

この度は、本「自己点検・評価報告書」をもとに、外部評価委員諸氏のお手を煩わし、本学経営学研究科の現状と課題について評価していただくこととなる。経営学研究科は、成果と課題を整理するうえで、外部評価の受審は格好の機会であると考えている。外部評価委員の皆さまの忌憚のないご意見と評価をお願いします。

## 2023年度 自己評価・外部評価結果報告書

---

発行 2024年3月

立命館大学経営学部・大学院経営学研究科  
〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150

Tel. 072-665-2090

URL <https://www.ritsumei.ac.jp/ba/> (学部)

URL <https://www.ritsumei.ac.jp/gsba/> (研究科)

印刷 株式会社田中プリント